

平成30年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

平成30年度京都府統計グラフコンクールは、応募総数257点の中から京都府知事賞はじめ24点の入賞作品を決定しました。

表紙は、京都府知事賞の入賞作品です。

知事賞以外の入賞作品は、56～57ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索）にも掲載しています。

	②	① 「いえでとれたトマトのおもさは？」 京都市立嵯峨小学校・1年生 森野 花菜さん
	③	② 「ことわざのみりよく発見」 精華町立山田荘小学校・4年生 氏家 奏凧さん
①		③ 「備えて 守る 京都丹波の自然・文化」 南丹市立園部小学校・6年生 越浦 綾音さん
④	⑤	④ 「どこまで上がる？夏の気温～奪われる体力 暑さと熱中症の関係について～」 京都市立西京極中学校・1年生 小原 幸大さん
	⑥	⑤ 「日吉ダムが大活躍!?!～H25の台風18号と西日本豪雨の違いを比べて～」 京都府立清明高等学校・2年生 岡本 侑奈さん、高屋 ひよりさん
		⑥ 「Personality」 京都学園中学校・3年生 足立 侑享咲さん

京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしております。～

京都府では、毎年「京都府統計グラフコンクール」を統計知識の普及と統計の表現技術の研さんを目的に実施し、作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索できます。

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl>）をご覧ください。下記へお問い合わせください。

※募集要領を5月頃公表、締切は9月初旬

【問い合わせ先】 京都府政策企画部企画統計課

電話：075-414-4487

FAX：075-414-4482



まえがき

現在、私たちは、少子・高齢化や東京一極集中、これまでにない人口減少など乗り越えなければならない課題が山積みとなっています。

こうした課題に立ち向かい暮らしやすい社会の実現を目指すためには、それぞれの主観やイメージだけではなく、統計という客観的事実を共通認識として持ったうえで議論を重ね、みんなで心を合わせ協力して一つ一つの課題を解決していくことが大変重要です。

このたび発行しました平成30年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をカラフルなグラフを用い、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府のくらしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりへの企画・行動のための基礎資料として、また、府民の皆様に統計に親しんでいただくきっかけとして広く活用していただければ幸いです。

平成 31 年 1 月

京都府知事

西脇隆俊

目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情報通信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生活時間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる府の位置づけ	42
事業所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26	京都府統計グラフコンクール入賞作品	56

ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

シンボル・なりたち

京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

(昭和 51 年制定)

京都府の鳥 (オオミズナギドリ)

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

(昭和 40 年制定)



京都府の花 (しだれ桜)



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人気質に通じます。

(昭和 29 年制定)

京都府の木 (北山杉)

京都市北区中川町を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

(昭和 41 年制定)



京都府の草花 (嵯峨ぎく)



京都嵯峨の地に源を発する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

(平成 2 年制定)

京都府の草花 (なでしこ)



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。

(平成 2 年制定)

— 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年 (794) には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年 (1868) 閏 4 月 29 日 (新暦 6 月 19 日) のことで、その時はまだ山城国 (現在の京都市から相楽郡までの地域) 1 国でした。その後、明治 4 年 (1871) の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡 (船井=現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿=現綾部市、桑田=現亀岡市及び北桑田郡 (=現南丹市の一部及び京都市の一部)) になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡 (加佐=現舞鶴市及び大江町 (=現福知山市の一部)、与謝=現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野=現京丹後市) と丹波国天田郡 (現福知山市の一部) が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡榎田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町 (峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜) が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町 (丹波、瑞穂、和知) が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町 (園部、八木、日吉) 及び美山町が南丹市となり、天田 2 町 (三和、夜久野) 及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町 (加悦、岩滝、野田川) が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町 (山城、木津、加茂) が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年 (1868) で、今年で 151 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年 (1885) に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年 (1904) に完成されたものです。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

位 置

京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。

資料：国土交通省国土地理院

主要河川

(平成30年4月1日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原 (三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町 (滋賀県界) 右岸 宇治市笠取 (滋賀県界)	21,485 24,545
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。

資料：府河川課



主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地藏山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 棧敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

- シンボル・なりたち
- 位置**
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

地勢・気象

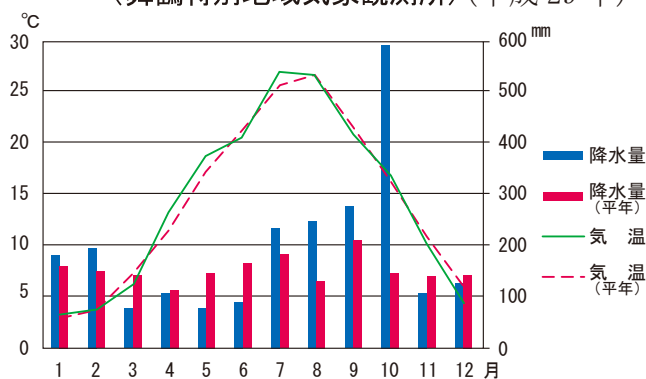
●地勢

平成 29 年 10 月 1 日現在の総面積は 4612.20km²で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

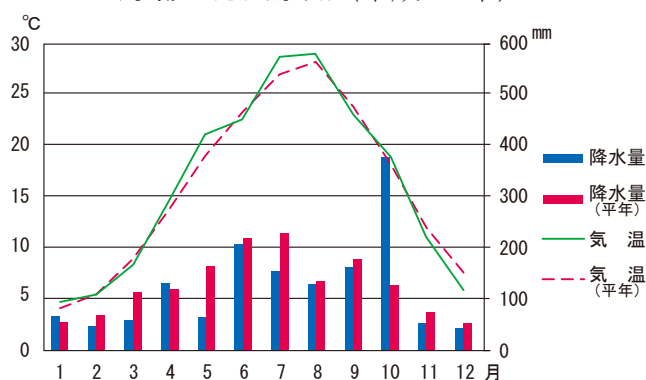
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続き、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要（かなめ）に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と降水量の変化
（舞鶴特別地域気象観測所）（平成 29 年）



注 平年値は 1981～2010 年平均
資料：気象庁

図2 月別平均気温と降水量の変化
（京都地方気象台）（平成 29 年）



注 平年値は 1981～2010 年平均
資料：気象庁

●気象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

平成 29 年の府内の平均気温は、北部・南部ともに平年並み、降水量は北部では平年比 126%とかなり多く、南部は平年並みとなりました。日照時間は平年比で北部 112%とかなり多く、南部は 106%でした。

月ごとにみると、1月2月は、強い寒気が流れ込み北部を中心に大雪となりましたが、2月20日は春一番が吹きました。3月は、高気圧に覆われる日が多く、各地とも降水量はかなり少なくなりました。4月5月は、高気圧に覆われて晴れた日が多く、気温は高くなりました。6月は、梅雨前線の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日がありました。7月は、中旬を中心に強い日射と暖かい空気の影響を受けて、気温が高くなりました。8月は、和歌山県北部に上陸した台風第5号の影響で大雨となり、荒れた天気となりました。9月は、台風第18号が兵庫県明石市付近に上陸し、府内でも広い範囲で大雨となり、大荒れの天気となりました。10月は、台風第21号と第22号がともに近畿地方の南の海上を通過した影響で、荒れた天気となり広い範囲で大雨となりました。11月は、高気圧に覆われて晴れた日が多く、北部では日照時間がかなり多くなりました。12月は、冬型の気圧配置となる日が多く、強い寒気が流れ込み北部を中心に大雪となりました。

(図1、図2)

シンボル・
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済
計算

財政

参考資料

人口（人口と世帯数）

●人口・世帯数

平成 27 年の国勢調査の結果では、平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は、261 万 353 人と前回の国勢調査（平成 22 年）と比較すると 2 万 5739 人減、1.0%減と前回国勢調査（平成 22 年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で 3079 人増、京田辺市で 2925 人増と 4 市 2 町で増加し、宇治市で 4931 人減、舞鶴市で 4679 人減と 11 市 9 町村で減少しました。

（図 1、図 2）

また、一般世帯数（注）は 115 万 1422 世帯で 5 年前と比較すると 3 万 982 世帯、2.8%増と増加傾向が続いています。一般世帯の 1 世帯当たりの人員は 2.31 人から 2.22 人と減少傾向にあります。（図 2）

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

図 1 5 年間の人口増減分布図（平成 22 年～平成 27 年）

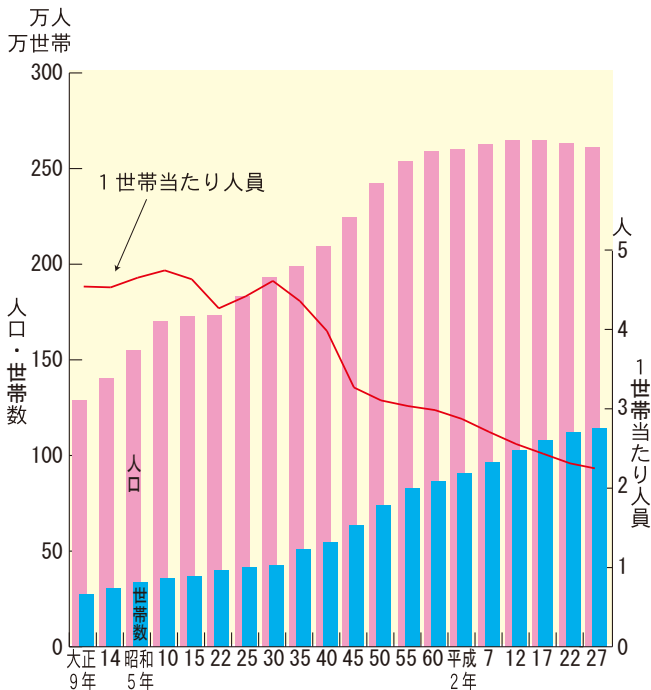


資料：国勢調査（総務省）

全国

人口 1 億 2709 万 4745 人 平成 22 年から 0.8%減
世帯数 5344 万 8685 世帯 平成 22 年から 2.9%増

図 2 人口と世帯数の推移

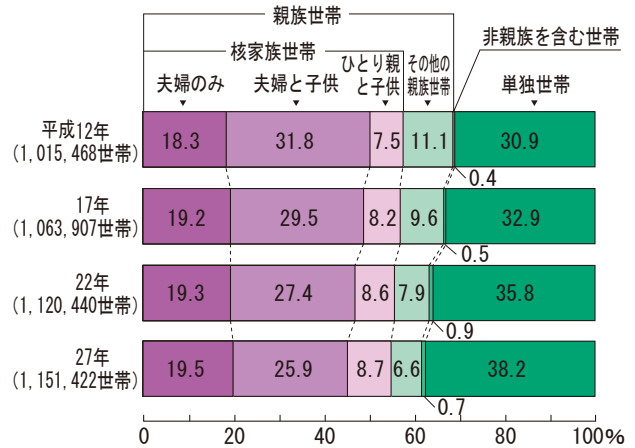


注 1 世帯当たり人員は、昭和 40 年までは普通世帯、昭和 45 年以降は、一般世帯の数値
資料：国勢調査（総務省）

●家族類型別世帯数

平成 27 年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯 115 万 1422 世帯のうち核家族世帯 62 万 3063 世帯、単独世帯 44 万 5 世帯、その他の親族世帯 7 万 5911 世帯、非親族を含む世帯 8124 世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図 3）

図 3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：国勢調査（総務省）

人口（年齢別人口）

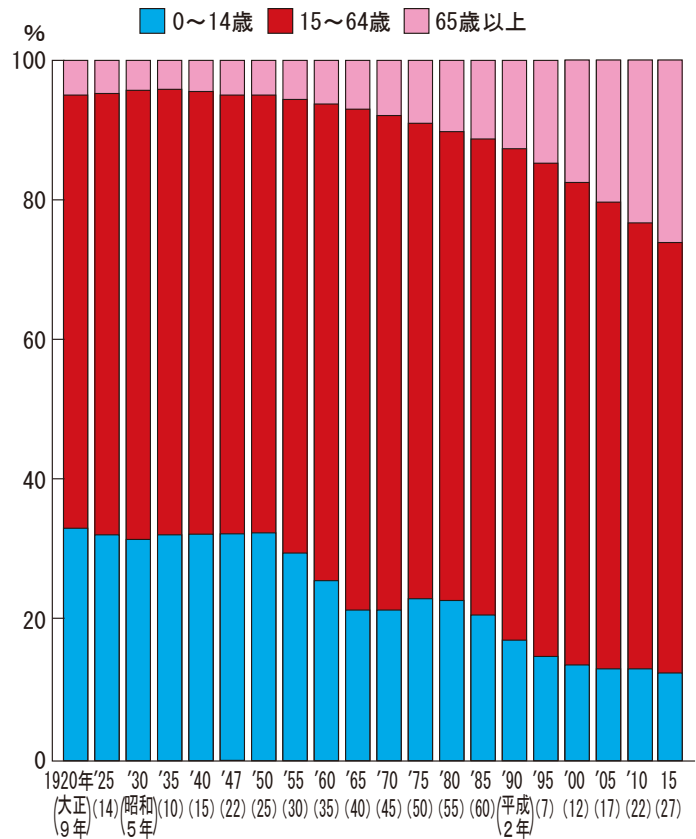
●年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成27年には12.3%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後には上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成27年には60.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、平成27年でも27.5%と、人口の高齢化が進行しています。

図1 年齢3区分別人口割合の推移



全国

総人口に占める割合	
0～14歳	12.6%
15～64歳	60.7%
65歳以上	26.6%

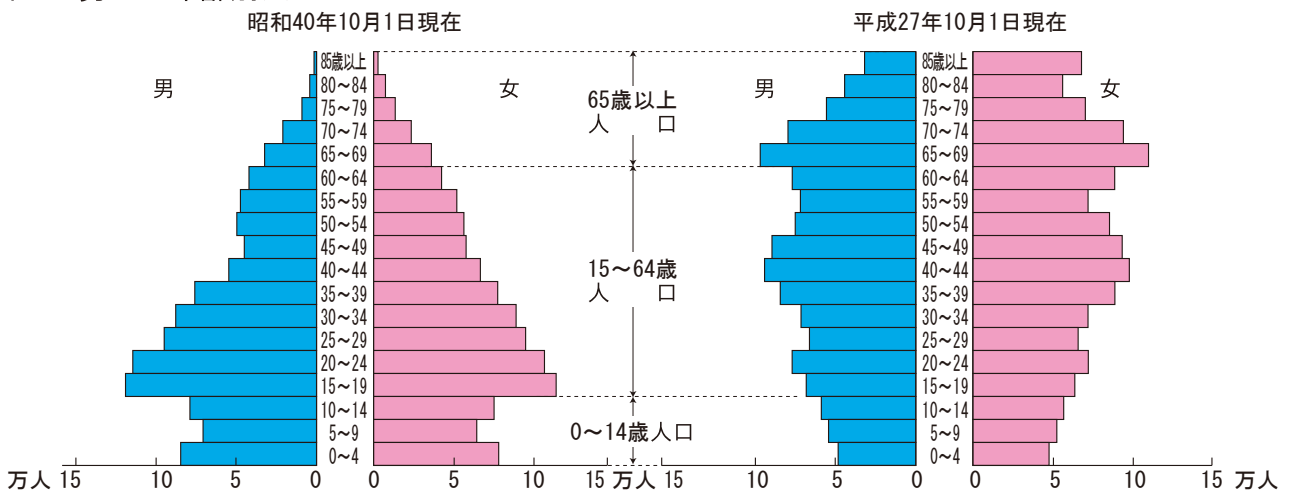
注 年齢不詳を除く。
資料：国勢調査（総務省）

●男女・年齢別人口

平成27年の年齢別人口を50年前の昭和40年と比較すると、0～14歳人口は45万1185人（男23万275人、女22万910人）から31万3866人（男16万780人、女15万3086人）と約7割に

減少しましたが、65歳以上人口は14万7908人（男6万4483人、女8万3425人）から70万3419人（男30万2287人、女40万1132人）へと約5倍に増加しました。

図2 男女・年齢別人口



資料：国勢調査（総務省）

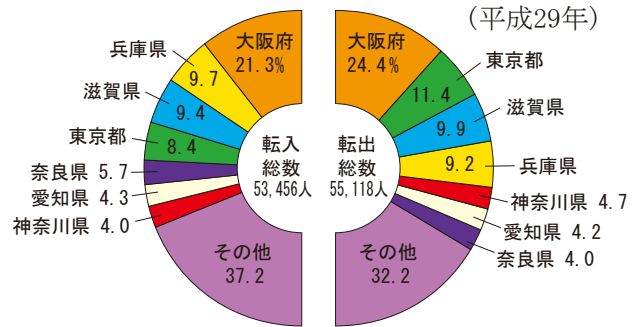
人口（人口動態）

●社会動態（他府県との転入・転出）

平成 29 年に他府県から京都府へ転入した人は 5 万 3456 人、他府県へ転出した人は 5 万 5118 人で、差し引き 1662 人の転出超過となっています。昭和 52 年以降は、昭和 57、58 年及び平成 7、23 年を除いて転出超過が続いています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く 1 万 1384 人、次いで兵庫県 5181 人、滋賀県 5029 人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く 1 万 3434 人、次いで東京都 6301 人、滋賀県 5480 人となっています。（図 1）

図 1 他府県との転入・転出状況（府県別割合）



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

●婚姻・離婚率

平成 29 年の婚姻件数は 1 万 1875 組で、婚姻率（人口千対）は 4.7 となっています。一方、離婚件数は 4104 組で、離婚率（同）は 1.61 となっています。（図 2、図 3）

全国 婚姻率 4.9 離婚率 1.70

資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 2 婚姻率の推移

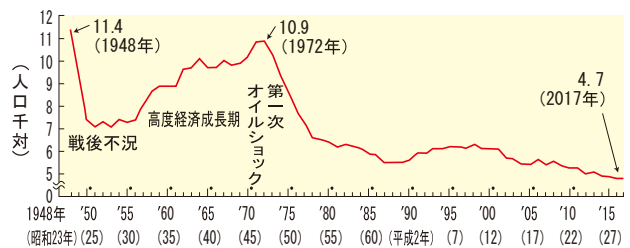
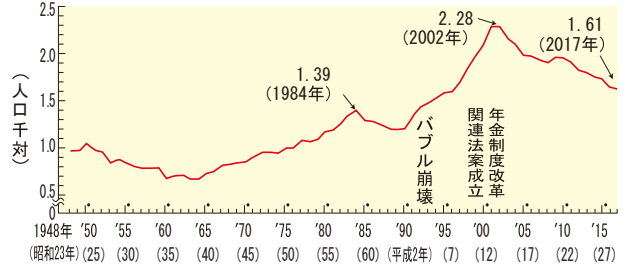


図 3 離婚率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

●自然動態（出生・死亡数）

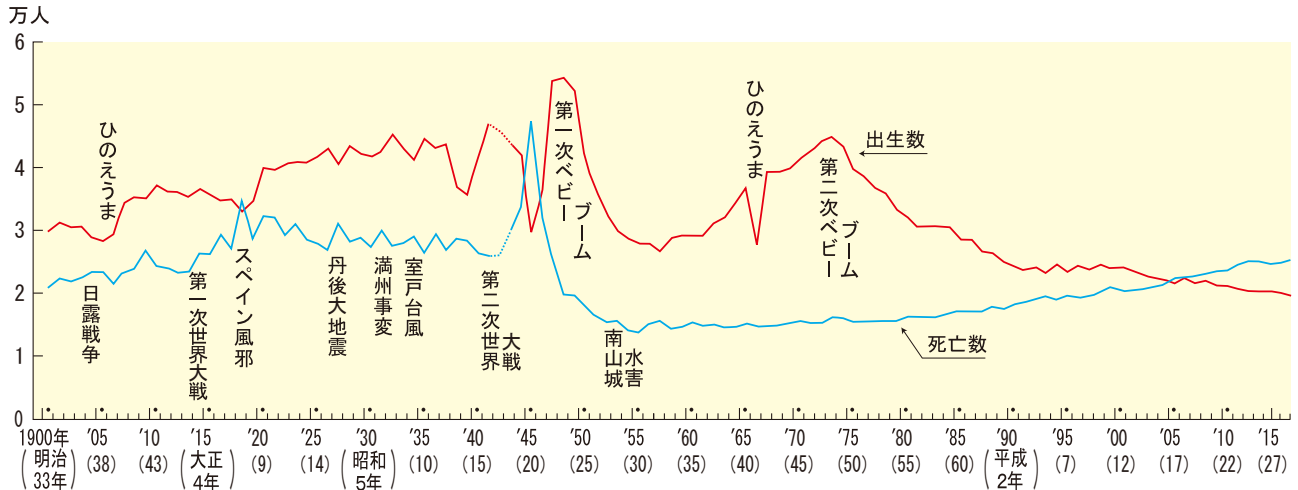
平成 29 年の出生数は 1 万 8521 人、死亡数は 2 万 6430 人で、差し引き 7909 人の減少となっています。

出生数は前年より 806 人減少し、平成 17 年以降死亡数が、出生数を上回り続けています。（図 4）

全国 出生数 94 万 6065 人
死亡数 134 万 397 人

資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

人口（流入・流出）

●昼間人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の昼間人口は、265 万 6353 人で、これは夜間人口の 261 万 353 人に流入超過 4 万 6000 人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口 100 に対する昼間人口比率）は、101.8 となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の 177.7 をはじめ、京都市、宮津市、福知山市、南丹市、綾部市、京田辺市で 100 を超えています。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で 3 番目に高くなっています。

(図 1)

図 1 市区町村別昼夜間人口比率（平成 27 年）

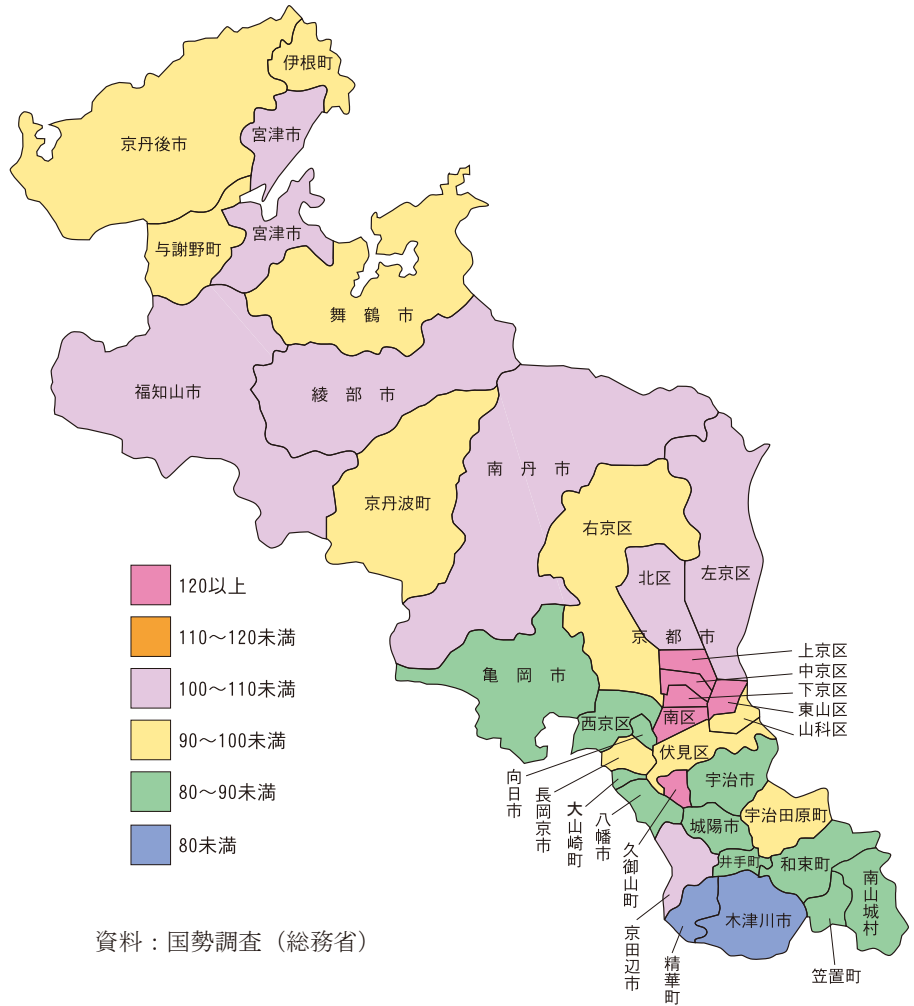
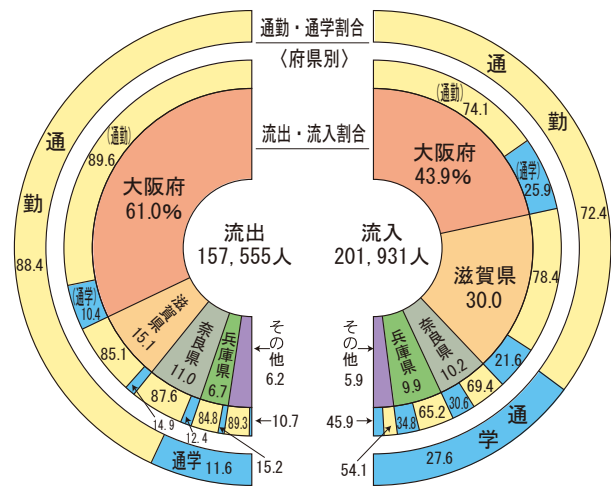


図 2 府県別 15 歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成 27 年）



資料：国勢調査（総務省）

●府県別流出・流入人口

平成 27 年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は 15 万 7555 人、逆に他府県から京都府に流入してくる人口は 20 万 1931 人で、差し引き 4 万 4376 人の流入超過となっています。

このうち、15 歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は 15 万 7555 人（通勤 13 万 9224 人、通学 1 万 8331 人）で、その移動先は大阪府が 9 万 6166 人で最も多く、61.0%を占めています。

一方、流入は 20 万 1931 人（通勤 14 万 6135 人、通学 5 万 5796 人）で、その常住地の内訳は大阪府が 8 万 8731 人、滋賀県 6 万 648 人などとなっています。

(図 2)

消費者物価

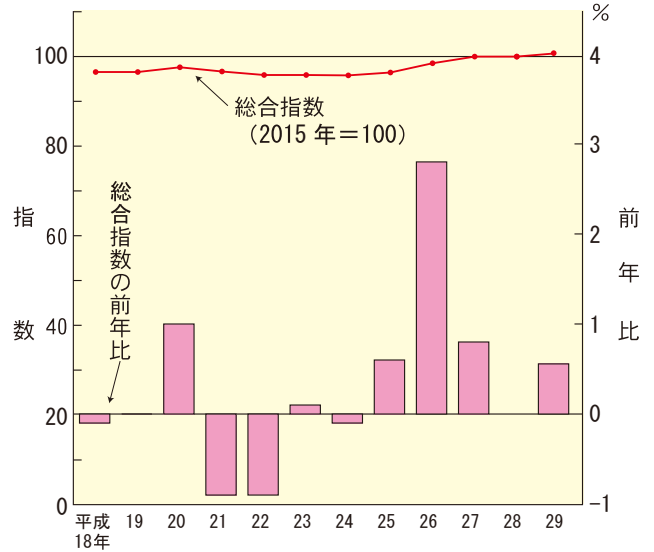
●消費者物価指数

平成 29 年平均の京都市消費者物価指数は、総合で 100.5 (2015 年=100) となり、前年比は 0.5% 上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数は 100.3 となり、前年比は 0.5% 上昇しました。

最近の総合指数の前年比をみると、18 年は、0.1% 下落、19 年は前年比変わらず、それ以降は、20 年は 1.0% 上昇、21、22 年は 0.9% 下落、23 年は 0.1% 上昇、24 年は 0.1% 下落と変動があったものの、25 年は 0.6%、26 年は 2.8%、27 年は 0.8% と 3 年連続の上昇、28 年は前年比変わらず、29 年は 0.5% の上昇となりました。(図 1)

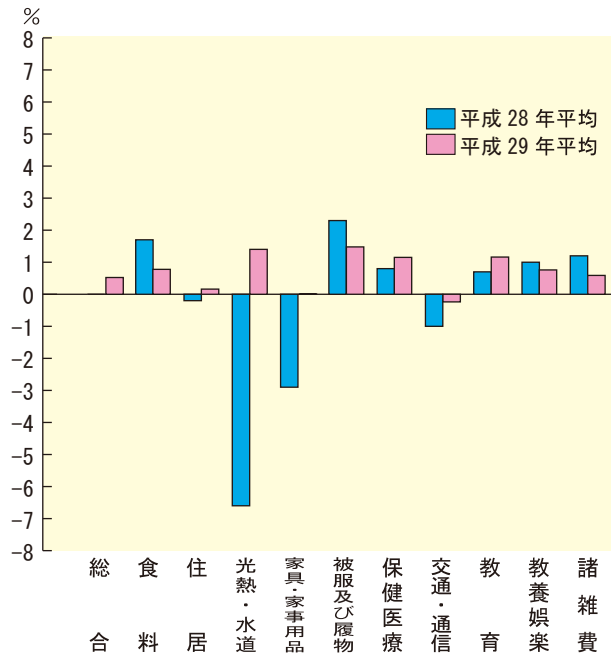
全国 平成 29 年平均消費者物価指数 (2015 年=100)
 総合 100.4 (前年比 0.5%)
 生鮮食品を除く総合 100.2 (前年比 0.5%)

図 1 京都市消費者物価指数の推移



注 1 前年比は各基準年の公表値とし、2015 年基準の指数値による再計算は行っていない。
 2 2015 年基準改定により、平成 28 年以降の前年比は端数処理前の数値を用いて計算している。
 資料：消費者物価指数 (総務省、府企画統計課)

図 2 京都市消費者物価指数費目別の前年比



資料：消費者物価指数 (総務省、府企画統計課)

●費目別前年比

平成 29 年平均の消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは生鮮魚介など食料 0.7%、電気代など光熱・水道 1.3%、教養娯楽サービスなど教養娯楽 0.8%、履物類など被服及び履物 1.4%、補習教育など教育 1.1%、保健医療サービスなど保健医療 1.1%、他の諸雑費など諸雑費 0.6%、設備修繕・維持など住居 0.1% となっています。

一方、下落したのは、通信など交通・通信 -0.4% となっています。

家具・家事用品は、前年と変わりませんでした。

(図 2)

家 計

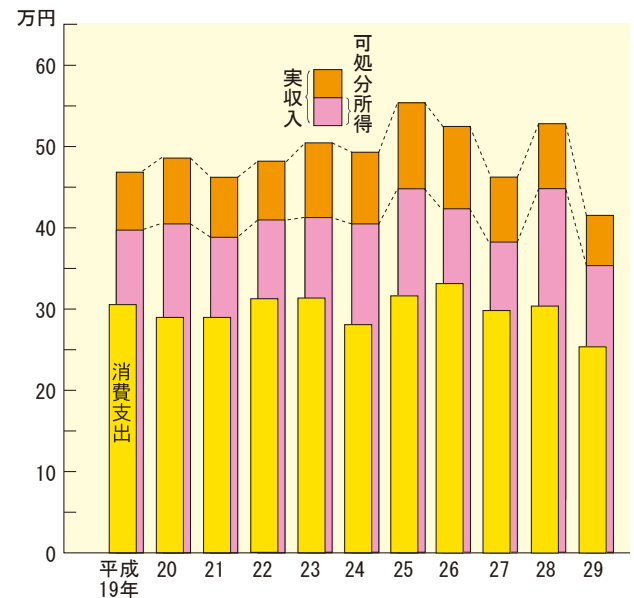
●実収入、可処分所得及び消費支出

平成 29 年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯 1 世帯当たりの 1 か月平均実収入は 42 万 2759 円、可処分所得は 35 万 5377 円で、実収入に対する可処分所得の割合は 84.1%となり前年 (83.6%) に比べ 0.5 ポイント増加しました。

消費支出は 25 万 2234 円で前年に比べ名目で 18.1%減、消費者物価変動分を差し引いた実質では 18.7%の減となりました。(図 1)

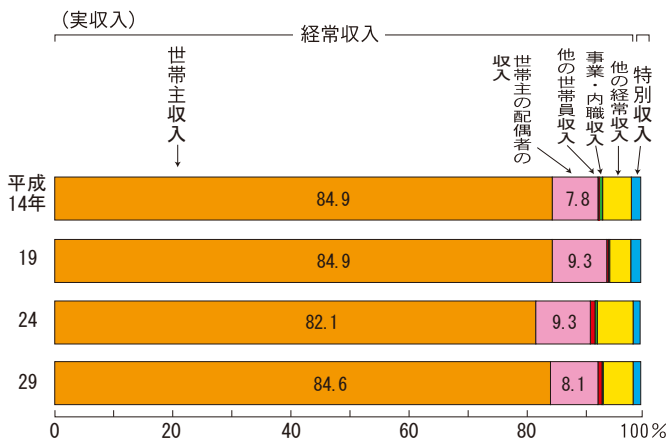
全国	総世帯のうち勤労者世帯 1 世帯当たり
	1 か月平均
	実収入 46 万 9722 円
	消費支出 27 万 1136 円

図 1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。
資料：家計調査(総務省)

図 2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)

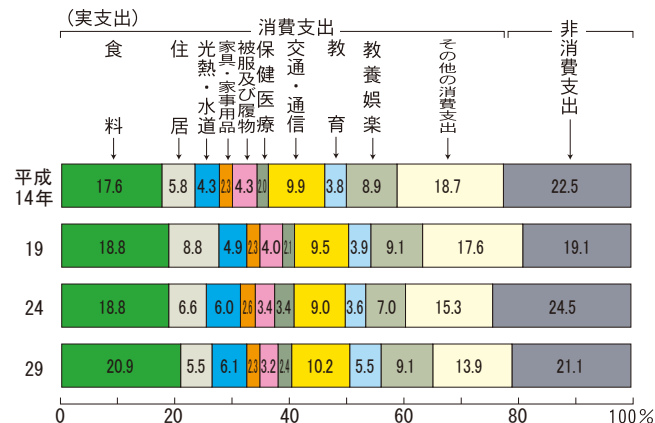


資料：家計調査(総務省)

●実収入の構成比

平成 29 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入 84.6%、世帯主の配偶者の収入 8.1%、他の経常収入 (財産収入、社会保障給付など) 5.1% などとなっています。(図 2)

図 3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査(総務省)

●実支出の構成比

平成 29 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出 78.9% (食料 20.9%、その他の消費支出 (諸雑費、交際費など) 13.9%、交通・通信 10.2%、教養娯楽 9.1%など)、非消費支出 21.1%となっています。(図 3)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

労働（就業構造・求人倍率）

●男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成27年10月1日現在224万2959人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は124万6950人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（労働力状態不詳を除く）の割合）は59.1%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、平成12年に比べ、男性は60～64歳を除き低下、女性は20～24歳を除き上昇しました。また、女性は平成12年でM字カーブの底となった30～34歳の労働力率が56.4%から74.5%となり、M字カーブの底が上昇しました。（図1）

全国 労働力率（労働力状態不詳を除く）60.0%

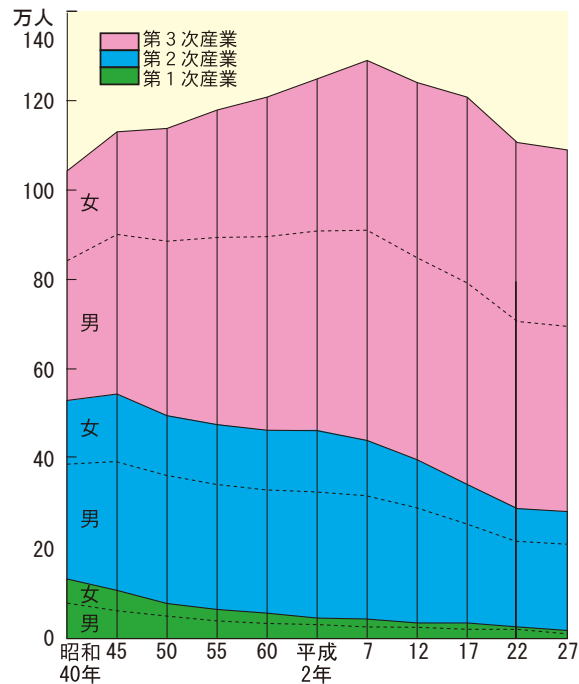
●産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成27年10月1日現在119万2645人（男65万7032人、女53万5613人）で、産業3部門別にみると、第1次産業2万4472人（構成比2.2%）、第2次産業25万7071人（同23.6%）、第3次産業80万7002人（同74.1%）となっています。（図2）

全国 15歳以上就業者数 5891万9036人
 第1次産業 4.0%
 第2次産業 25.0%
 第3次産業 71.0%

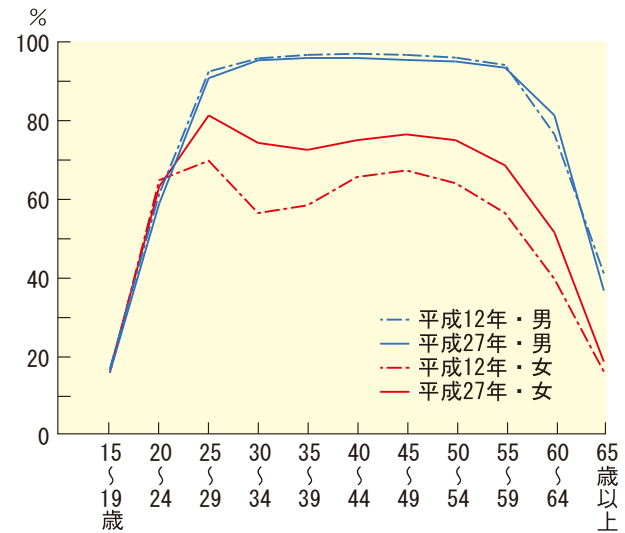
注 3部門構成比は分類不能を除く。

図2 産業3部門別就業者数の推移



注 分類不能を除く。
 資料：国勢調査（総務省）

図1 男女・年齢別労働力率



資料：国勢調査（総務省）

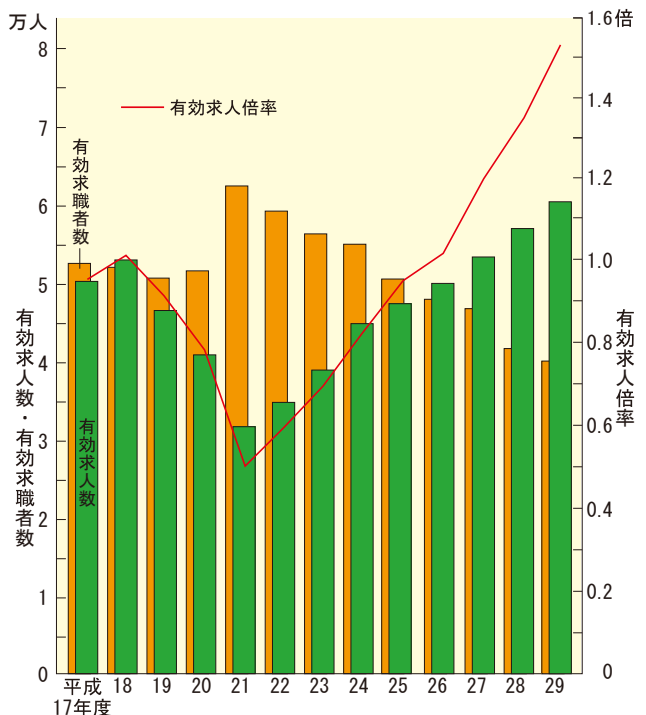
●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成29年度の月平均有効求人数は6万1367人で、前年度に比べ3787人、6.6%の増加となり、月平均有効求職者数は4万106人で、前年度に比べ2429人、5.7%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.53倍で、前年度に比べ0.18ポイント上昇しました。（図3）

全国 有効求人倍率 1.54倍
 資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1 パートタイムを含む。
 注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。
 資料：京都労働局

労働（賃金・労働時間・労働組合）

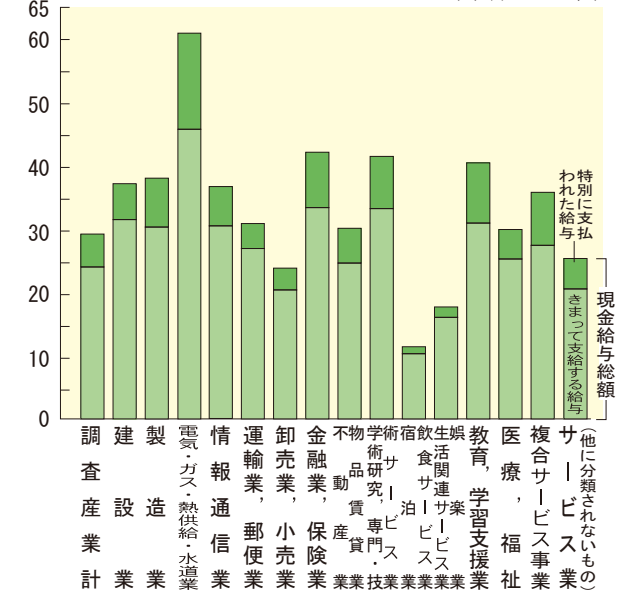
●賃金（常用労働者5人以上）

平成29年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は29万7394円（前年比1.3%増）で、このうちきまって支給する給与は24万6723円、特別に支払われた給与は5万671円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成27年=100）は102.6（同1.3%増）、実質賃金指数も101.9（同0.6%増）となっています。

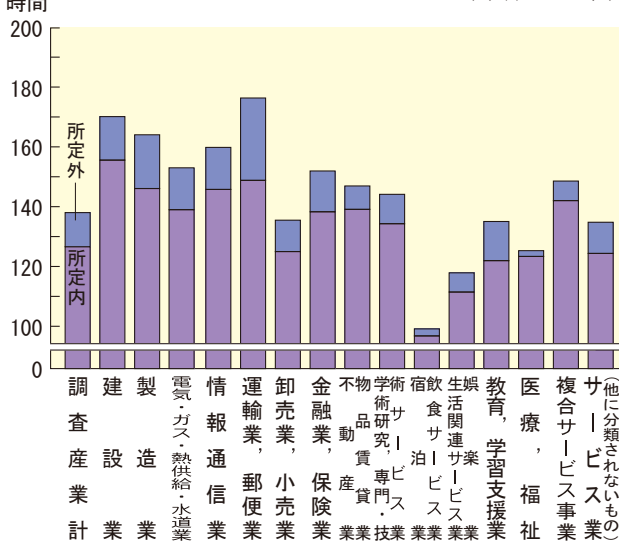
全国 現金給与総額 31万6966円（1人平均月間）
 名目賃金指数 101.0 実質賃金指数 100.5
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（平成29年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

図2 産業別1人平均月間総実労働時間（平成29年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

●労働時間（常用労働者5人以上）

平成29年の月平均総実労働時間は138.4時間（前年比0.2%増）で、このうち所定外労働時間は10.9時間（同8.4%増）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が178.8時間、建設業が170.0時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が94.9時間、生活関連サービス業、娯楽業が118.8時間の順で短くなっています。（図2）

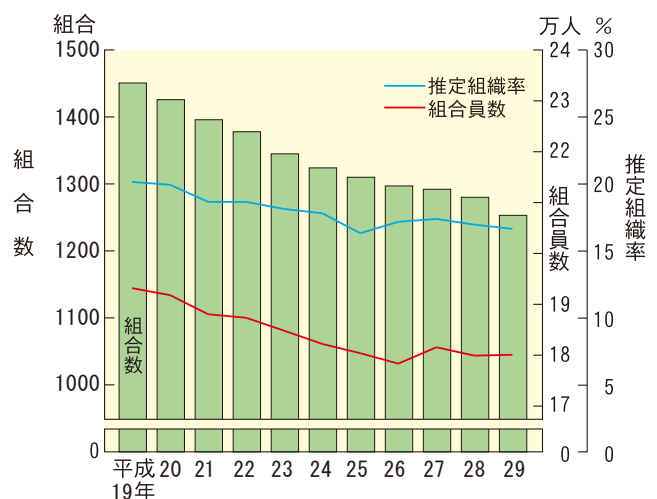
全国 月平均総実労働時間 143.4時間
 うち所定外労働時間 10.9時間
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

●労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成29年6月30日現在の労働組合数は1253組合、組合員数は17万9567人、推定組織率は16.5%となっています。前年に比べ組合数は27組合減少、組合員数は170人増加、推定組織率は前年より0.3ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万2646人（構成比29.3%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万2760人（同12.7%）、建設業1万8260人（同10.2%）、運輸業、郵便業1万6336人（同9.1%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



注 各年6月30日現在
 資料：労働組合基礎調査（府労働・雇用政策課）

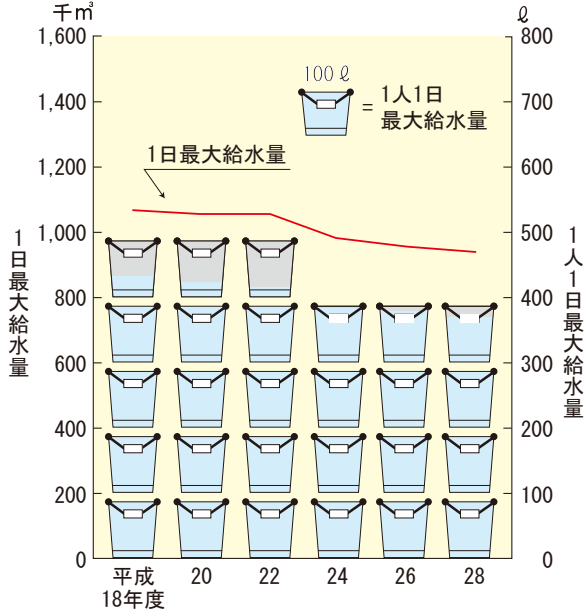
- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働**
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

環 境

●上水道の給水量

平成 28 年度の実績年間給水量は 3 億 572 万 m³ で、1 日最大給水量は 92 万 7950 m³、1 人当たり 1 日最大給水量は 375ℓとなっています。（図 1）

図 1 1 日最大給水量の推移（上水道）

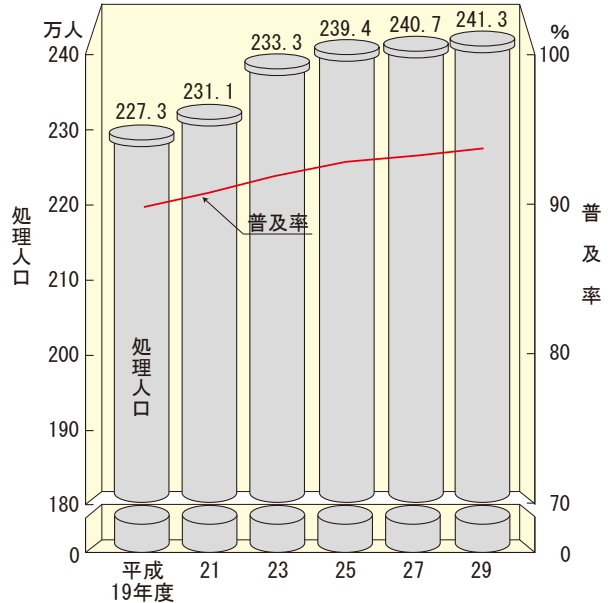


資料：府公営企画課

●公共下水道の普及率

平成 29 年度末の公共下水道の処理人口は 241 万 3400 人、処理面積は 3 万 5221ha、普及率は 94.4%となっています。（図 2）

図 2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



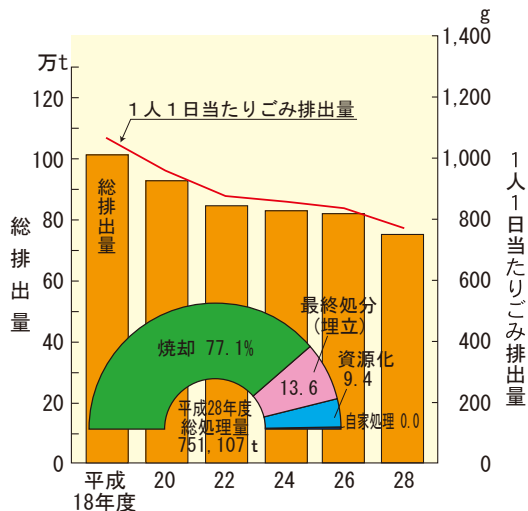
注 各年度末現在

資料：京都市上下水道局、府水環境対策課

●ごみ排出量

平成 28 年度のごみ排出量（集団回収量を除く）は、75 万 745t と前年度に比べ 3 万 3989t、4.3%減少し、1 人当たり 1 日の排出量は 783g と 32g 減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、9.4%と前年度に比べ 0.2%増加しました。（図 3）

図 3 ごみ排出量の推移



注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。

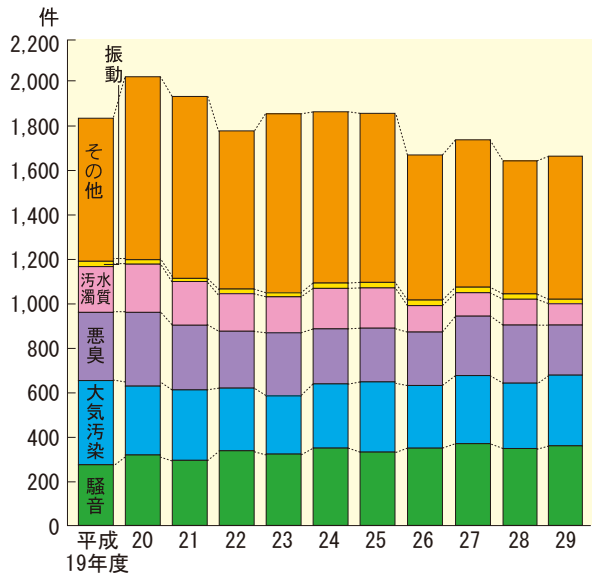
資料：府循環型社会推進課

●公害の種類別苦情受理件数

平成 29 年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は 1658 件で、前年度に比べ 11 件増加しました。（図 4）

全国 公害苦情受付件数 6 万 8115 件（平成 29 年）
資料：公害苦情調査（総務省）

図 4 公害の種類別苦情受理件数の推移



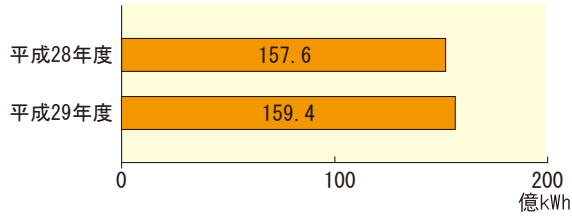
資料：府環境管理課

エネルギー

●電力需要量

平成 29 年度の電力需要量は 159 億 3754 万 kWh でした。(図 1)

図 1 電力需要量



注 1 第 2 弾改正電気事業法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年度から新たに記載。

2 小売電気事業者などが販売した電力量の実績について都道府県別にまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含んでいない。

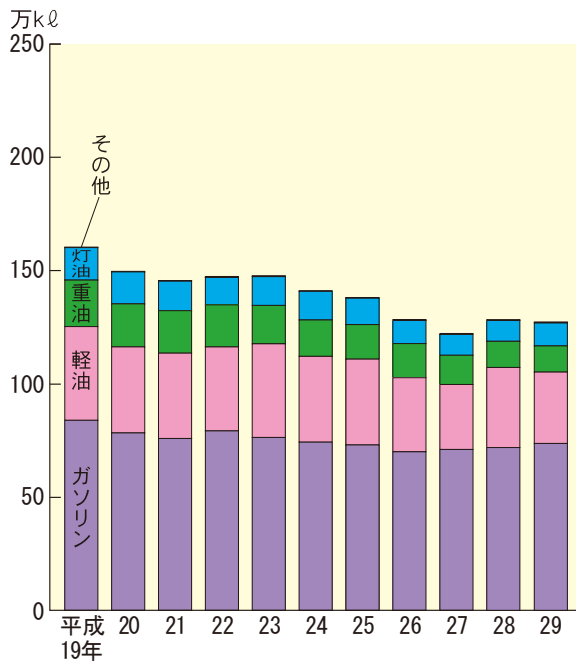
資料：資源エネルギー庁

●石油販売量（燃料油）

平成 29 年の石油販売量（燃料油）は 133 万 3288kℓで、前年に比べ 0.1%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが 54.5%を占め、次いで軽油 28.2%、重油 8.7%、灯油 8.4%などとなっています。(図 3)

図 3 石油販売量（燃料油）の推移



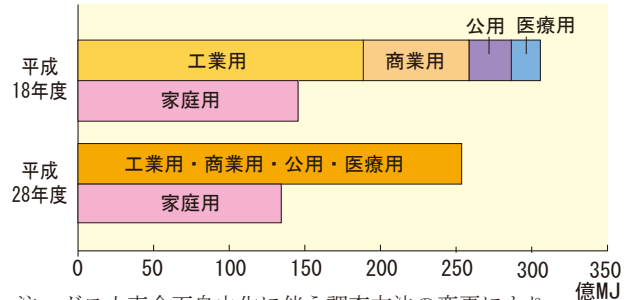
資料：石油連盟

●ガス消費量

平成 28 年度のガス消費量は 390 億 2628 万MJで、前年度に比べ 0.5%増加しました。

用途別にみると、工業用、商業用、公用、医療用が 255 億 2173 万MJで全体の 65.4%を占め、家庭用は 135 億 455 万MJとなっています。(図 2)

図 2 ガス消費量の推移



注 ガス小売全面自由化に伴う調査方法の変更により、平成28年度はグラフの項目を変更。

資料：大阪ガス、丹後瓦斯、福知山都市ガス、長田野ガスセンター

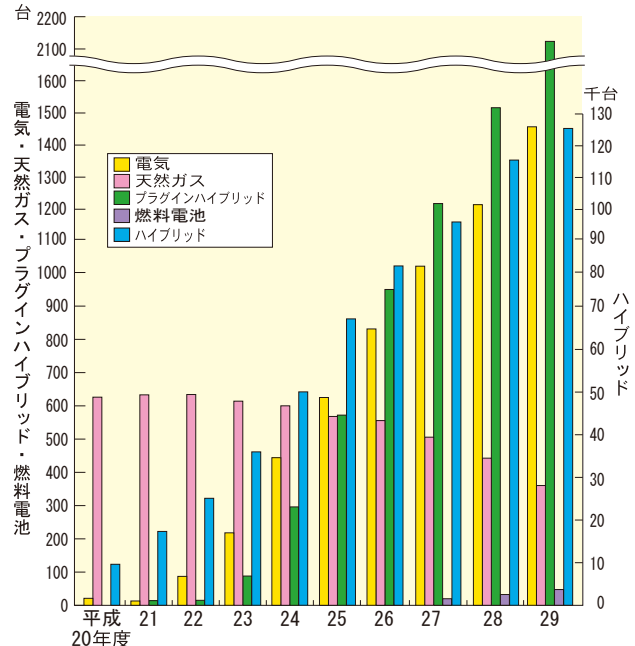
●低公害車保有台数

平成 29 年度末の低公害車保有台数は 13 万 133 台で、前年度末に比べ 1 万 5387 台、13.4%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド 12 万 6154 台、プラグインハイブリッド 2121 台、電気 1468 台、天然ガス 355 台、燃料電池 35 台となっています。(図 4)

全国 低公害車保有台数 764 万 6223 台

図 4 低公害車保有車両数の推移



注 1 各年度末現在

2 プラグインハイブリッドは平成21年度、燃料電池は平成27年度からの数値。

資料：自動車保有車両数（一般財団法人 自動車検査登録情報協会）

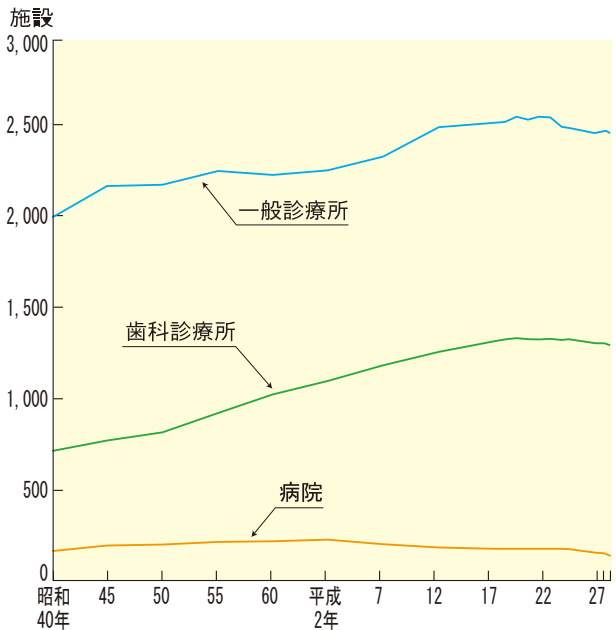
医療

●施設数

平成 29 年 10 月 1 日現在の医療施設数は、病院 169 施設、一般診療所 2459 施設、歯科診療所 1308 施設で、前年に比べ病院は 1 施設減少、一般診療所は 12 施設、歯科診療所は 5 施設それぞれ減少しました。(図 1)

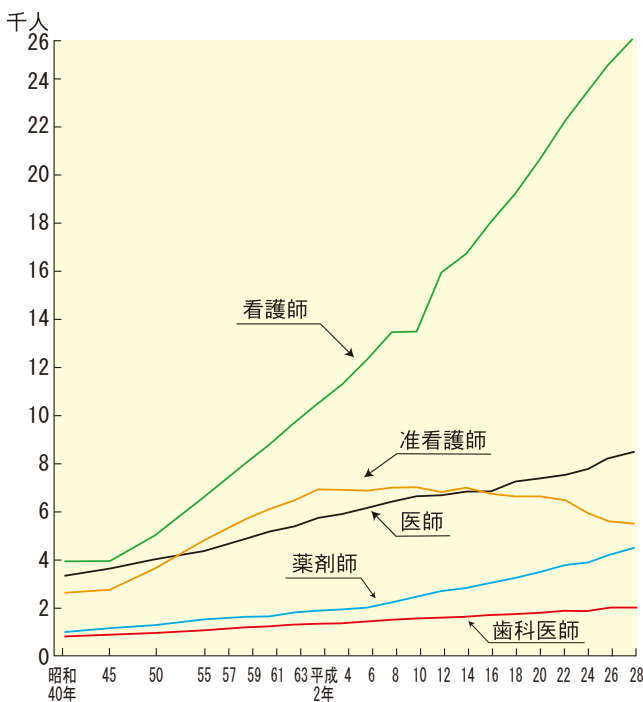
人口 10 万人当たり施設数をみると、病院 6.5 (全国 6.6)、一般診療所 94.6 (同 80.1)、歯科診療所 50.3 (同 54.1) となっています。

図 1 医療施設数の推移



注 各年10月1日現在 (昭和55年までは年末現在)
資料: 医療施設調査 (厚生労働省)
保健福祉統計 (府健康福祉総務課)

図 2 医師・歯科医師・薬剤師数 (医療施設・薬局の)



資料: 医師・歯科医師・薬剤師調査 (厚生労働省) 業務従事者届 (府医療課)

●病院の病床数及び患者数

平成 29 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は 3 万 5325 床で、前年に比べ 459 床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く 2 万 2700 床 (構成比 64.3%)、次いで精神病床 6165 床 (同 17.5%)、療養病床 6124 床 (同 17.3%)、結核病床 300 床 (同 0.8%)、感染症病床 36 床 (同 0.1%) となっています。

29 年 1 年間の病院の在院患者延べ数は 1023 万 7970 人、外来患者延べ数は 1129 万 1914 人となっています。(図 3)

全国 病床数 155 万 4879 床
在院患者延べ数 4 億 5708 万 7848 人
外来患者延べ数 4 億 9151 万 8786 人

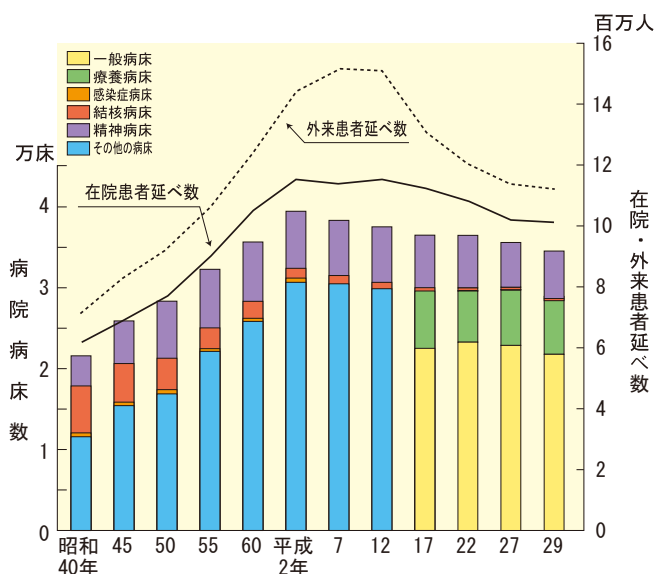
●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成 28 年末現在の医療施設に従事する医師は 8203 人、歯科医師は 1866 人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は 4496 人となっています。

また、就業看護師 2 万 6649 人、就業准看護師 5604 人となっています。(図 2)

全国 医療施設に従事する医師数 30 万 4759 人
資料: 医師・歯科医師・薬剤師調査 (厚生労働省)

図 3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注 1 病院病床数は各年 10 月 1 日現在 (昭和55年までは年末現在)
2 平成 10 年までは、感染症病床は伝染病床。
3 平成 15 年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。
資料: 医療施設調査、病院報告 (厚生労働省)

医 療

●死亡原因

平成 29 年の死因順位は 1 位悪性新生物(がん) 7647 人、2 位心疾患(高血圧性を除く) 4579 人、3 位脳血管疾患 2016 人、4 位老衰 1871 人、5 位肺炎 1656 人となっています。

上位 3 死因(悪性新生物(がん)、心疾患(高血圧性を除く)、脳血管疾患)は、平成 29 年では総死亡数の 53.8%を占めています。

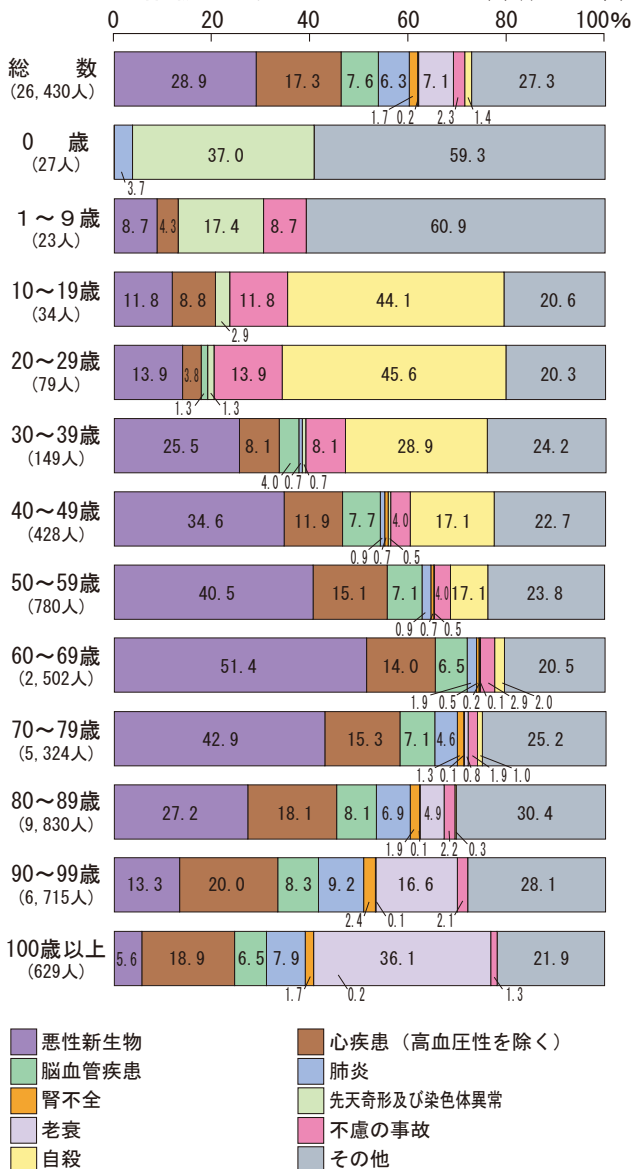
(図 1)

全国

死因上位 3 位(悪性新生物、心疾患(高血圧性を除く)、脳血管疾患)で総死亡数の 51.4%を占める。

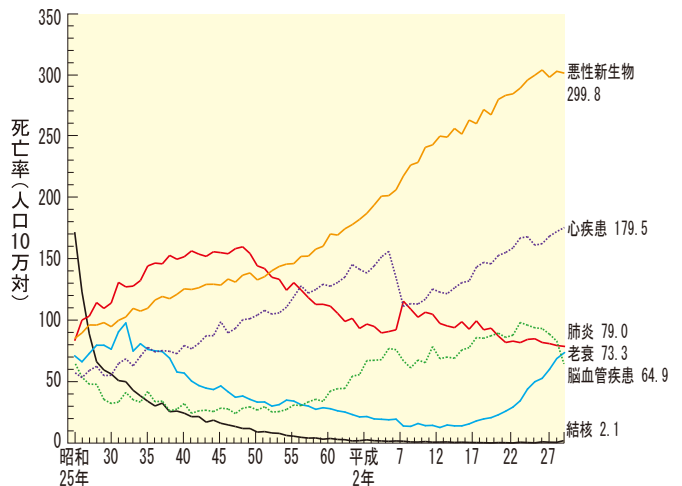
資料：人口動態統計(厚生労働省)

図 2 年齢階級別主要死因別死亡割合(平成 29 年)



注 総数には年齢不詳を含む。
資料：人口動態統計(厚生労働省)

図 1 主要死因別死亡率の推移(人口10万対)



注 1 平成 29 年の上位 5 死因及び結核について掲載した。
2 平成 7 年から死因選択ルールが一部変更された。
3 平成 6 年以前の肺炎は気管支炎を含む。
資料：人口動態統計(厚生労働省、府健康福祉総務課)

●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0 歳～9 歳では先天奇形及び染色体異常、10 歳代から 30 歳代では自殺、40 歳代から 80 歳代では悪性新生物、90 歳代では心疾患(高血圧性を除く)、100 歳以上では老衰がそれぞれ 1 位となっています。

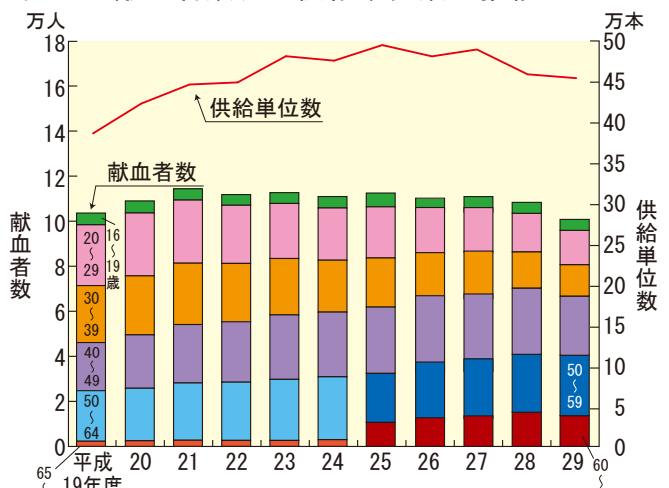
(図 2)

●献血

平成 29 年度の献血者数は 10 万 2939 人、供給単位数は 45 万 2849 本となっています。献血者を年齢階級別にみると、40～49 歳が最も多くなっています。

(図 3)

図 3 献血者数及び供給単位数の推移



注 1 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を 1 単位として換算したもの。
2 平成 25 年度から、「50～64」は「50～59」、「65～69」は「60～69」に変更した。
資料：府薬務課

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

健康

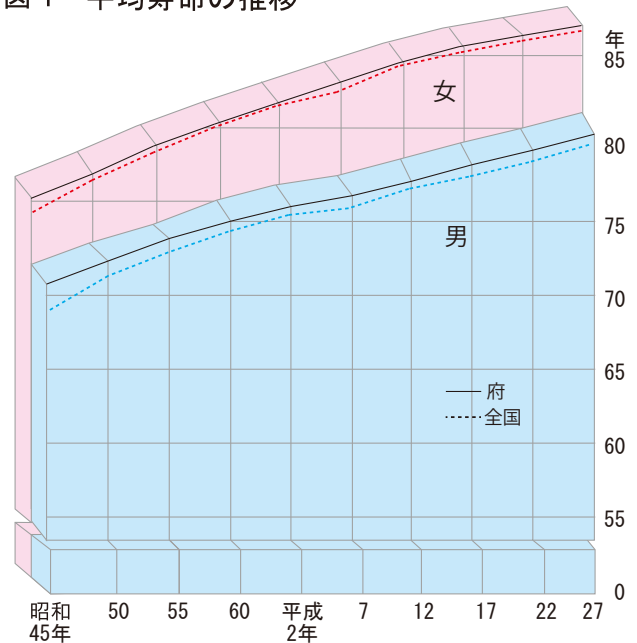
●平均寿命

平成 27 年の平均寿命（0 歳の平均余命）は、男 81.40 年、女 87.35 年で、平成 22 年に比べそれぞれ 1.19 年、0.7 年の伸びで、いずれも全国平均寿命（男 80.75 年、女 86.99 年）を上回っています。（図 1）

●児童・生徒の体格

平成 29 年度の児童・生徒の体格を親の世代（30 年前の昭和 62 年度の数值）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では 13 歳（+1.8cm）、女子では 10 歳（+1.6cm）、体重は男子では 17 歳（+2.0kg）、女子では 10 歳（+1.0kg）となっています。（図 2）

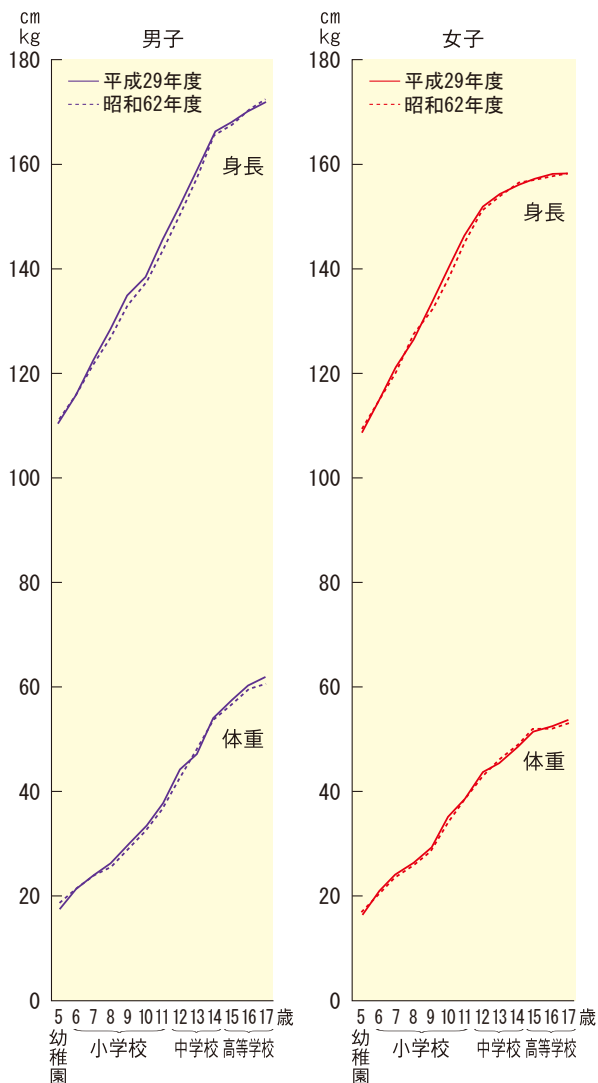
図 1 平均寿命の推移



資料：完全生命表、都道府県別生命表（厚生労働省）

図 2 年齢別体格の状況

(昭和62年度・平成29年度)

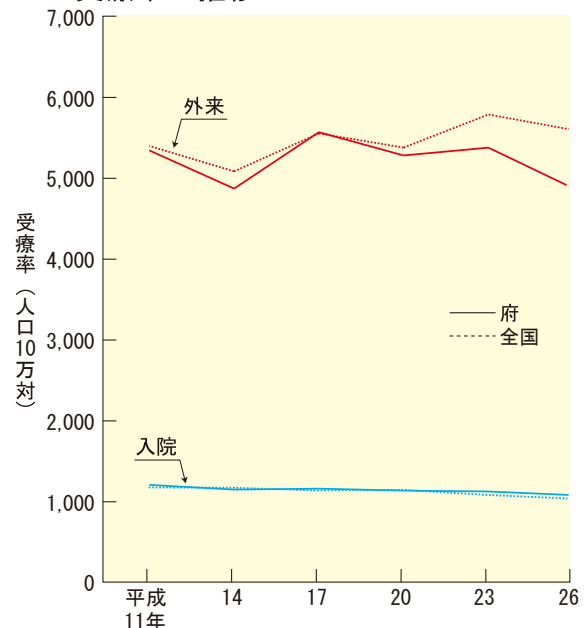


資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

●府民の健康状態

平成 26 年患者調査によると、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は、入院 1095（全国 1038）、外来 4980（全国 5696）となっています。（図 3）

図 3 受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

社会福祉

●生活保護

平成 29 年度 1 か月平均の被保護世帯数及び実人員は 4 万 2712 世帯、5 万 8707 人で、人口千人当たりの被保護者数は 22.6 人となり前年に比べて減少しました。(図 1)

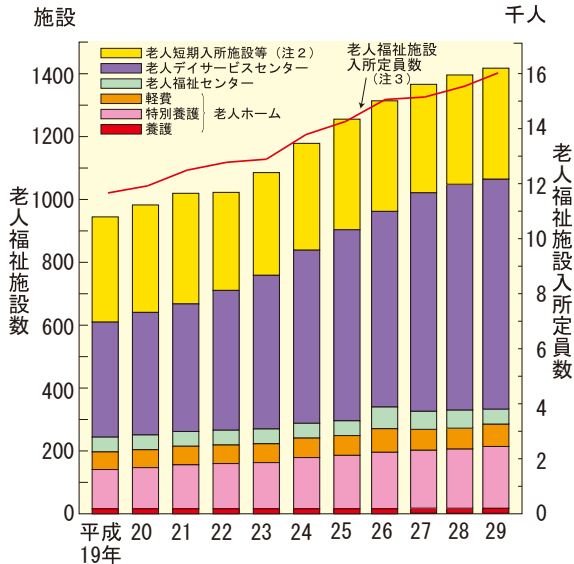
また、保護費総額は 969 億 3585 万円で、扶助の種類別では、医療扶助 461 億 4329 万円(構成比 47.6%)、生活扶助 309 億 3102 万円(同 31.9%)、住宅扶助 167 億 4360 万円(同 17.3%)などとなっており、この 3 種類で全体の 96.8%を占めています。(図 2)

全国 被保護世帯数 1 か月平均
163 万 2516 世帯(停止中の世帯除く)
資料：被保護者調査(速報)(厚生労働省)

●老人福祉施設

平成 29 年 10 月 1 日現在の老人福祉施設は 1428 施設で、養護老人ホーム 16 施設、特別養護老人ホーム 195 施設、軽費老人ホーム 67 施設、老人福祉センター 54 施設、老人デイサービスセンター 737 施設、老人短期入所施設等が 359 施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は 1 万 5922 人となっています。(図 3)

図 3 老人福祉施設の推移

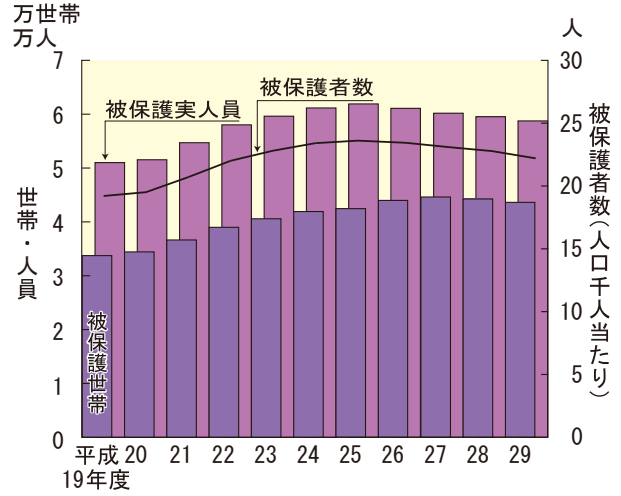


注 1 各年10月1日現在
2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設と老人介護支援センターの数の合計。
3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。
資料：府健康福祉総務課

●児童福祉施設

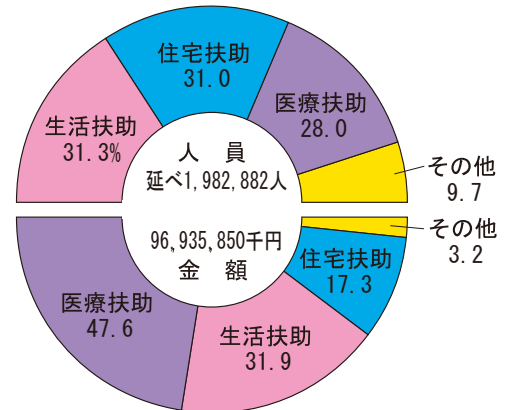
平成 28 年 10 月 1 日現在の児童福祉施設等は 828 施設で、保育所等 491 施設、児童館 184 施設などとなっています。また、保育所等の在在者数は 5 万 1183 人となっています。(図 4)

図 1 生活保護の推移



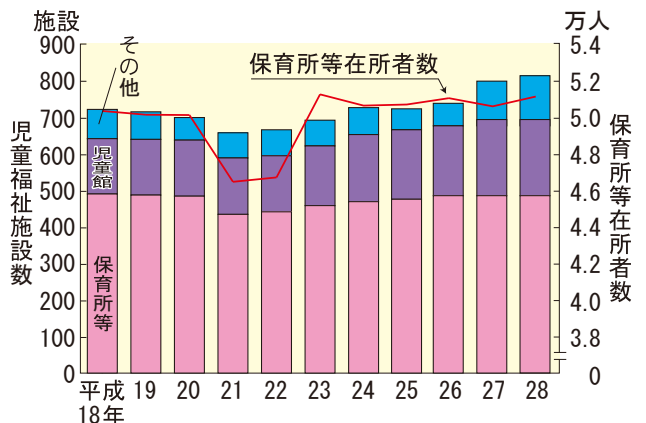
注 1 被保護世帯・実人員は各年度 1 か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
2 被保護者数(人口千人当たり)は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。
資料：府福祉・援護課

図 2 生活保護の扶助別内訳(平成 29 年度)



資料：京都市生活福祉課、府福祉・援護課

図 4 児童福祉施設等の推移



注 各年10月1日現在
資料：社会福祉施設等調査(厚生労働省)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉**
- 農業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

農 林 業

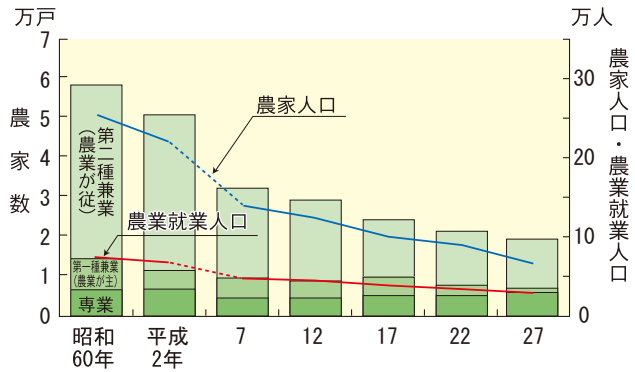
●農家数・農家人口

平成 27 年 2 月 1 日現在の農家数（販売農家）は 1 万 7485 戸で、5 年前に比べ 3687 戸、17.4% 減少しました。専業農家にみると、専業農家は 5715 戸、第 1 種兼業農家が 1274 戸、第 2 種兼業農家が 1 万 496 戸となっています。

農家人口（販売農家）は 6 万 790 人で、5 年前に比べ 1 万 9916 人、24.7%、農業就業人口（販売農家）は 2 万 4760 人で 4718 人、16.0% それぞれ減少しました。（図 1）

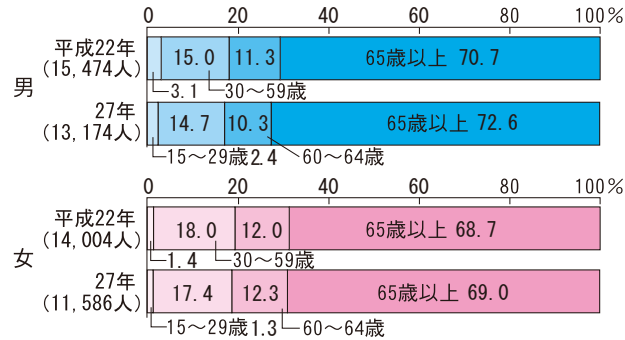
全国 農家数（販売農家）132 万 9591 戸
 農家人口（販売農家）488 万 368 人
 農業就業人口（販売農家）209 万 6662 人

図 1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在
 2 平成 2 年までは全農家、7 年以降は販売農家。
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図 2 農業就業人口の男女別年齢別割合



注 1 各年 2 月 1 日現在
 2 平成 22 年、27 年とも販売農家。
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

●経営耕地面積

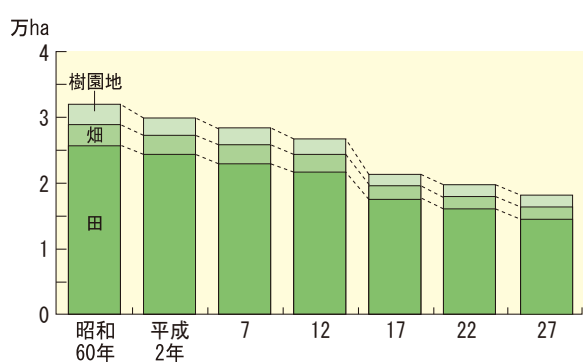
平成 27 年 2 月 1 日現在の経営耕地面積（販売農家）は 1 万 7574ha で、5 年前に比べ 2191ha、11.1% 減少しました。

種類別にみると、田 1 万 4236ha（構成比 81.0%）、畑 1820ha（同 10.4%）、樹園地 1519ha（同 8.6%）となっています。（図 3）

●農業就業人口の男女別年齢別割合

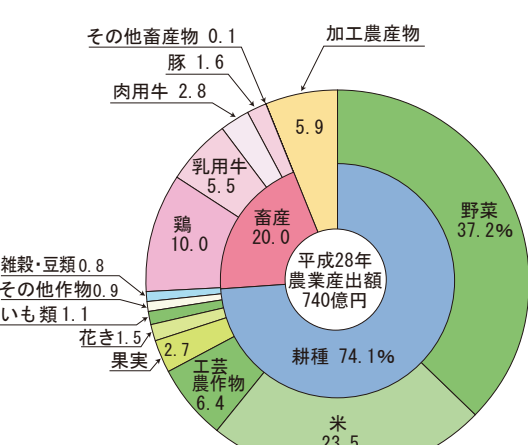
農業就業人口（農業に主として従事した人）の男女別割合は、男が 53.2% を占め、女は 46.8% となっています。年齢別にみると、65 歳以上が男は 72.6%、女は 69.0% となっており、5 年前に比べ男女とも 65 歳以上の割合が高くなっています。（図 2）

図 3 種類別経営耕地面積の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在
 2 平成 12 年までは全農家、17 年以降は販売農家。
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図 4 農業産出額の内訳



資料：生産農業所得統計（農林水産省）

●農業産出額

平成 28 年の農業産出額は 740 億円で、前年に比べ 21 億円、2.9% 増加しました。内訳をみると、耕種が全体の 74.1% を占め、次いで畜産 20.0%、加工農産物 5.9% となっています。

品目別にみると、野菜が 275 億円で、全体の 37.2% を占め、次いで米が 174 億円、23.5% となっており、この 2 品目で全体の 60.7% を占めています。（図 4）

全国 農業総産出額 9 兆 205 億円

農 林 業

●水稲

平成 30 年の水稲の作付面積は 1 万 4500ha、収穫量は 7 万 2800t で、10a 当たり収量は 502kg となっています。前年に比べ作付面積は 200ha、1.4%、収穫量は 2200t、2.9%、10a 当たり収量は 8kg、1.6%それぞれ減少しました。

(図 1)

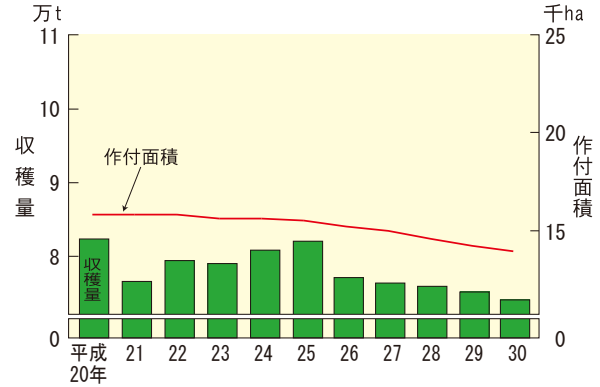
全国 (速報値) 作付面積 147 万 ha
収穫量 778 万 t

●茶業

平成 29 年の荒茶生産量は 2964t で、前年に比べ 18t、0.6%現象し、生産金額は 86 億 8600 万円で 3 億 2491 万円、3.9%増加しました。(図 2)

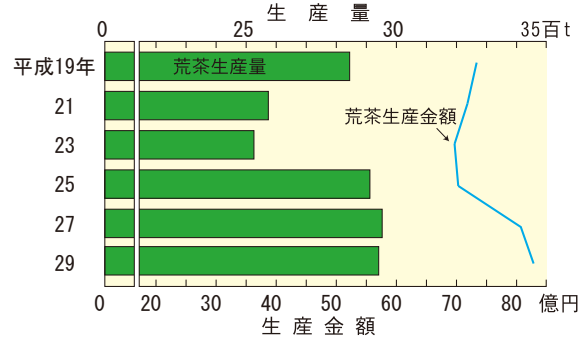
荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が 1180t で 39.8%を、煎茶が 470t で 15.9%を占め、次いで番茶 469t、15.8%、かぶせ茶 214t、7.2%、玉露 157t、5.3%となっています。(図 3)

図 1 水稲の作付面積と収穫量の推移



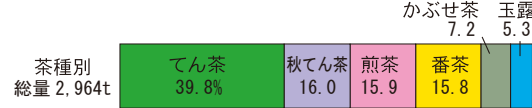
注 平成 30 年については速報値。
資料：作物統計調査（農林水産省）

図 2 荒茶生産量・金額の推移



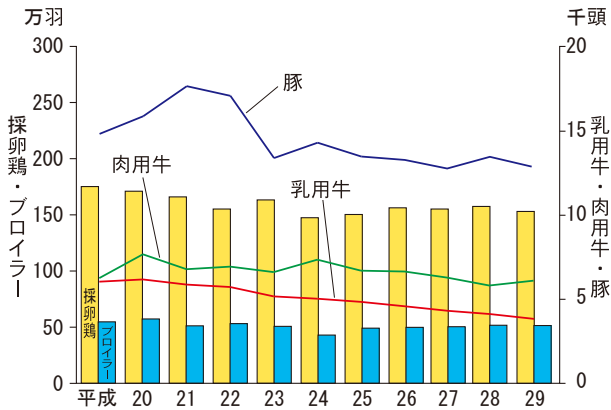
資料：京都府茶業統計（府農産課）

図 3 荒茶生産量の茶種別割合（平成 29 年）



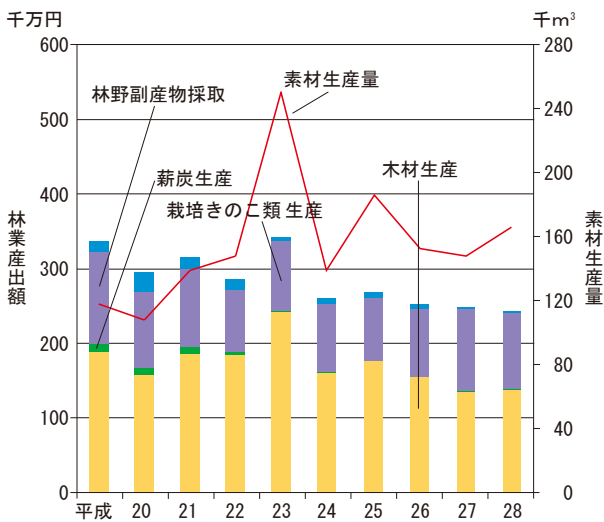
資料：京都府茶業統計（府農産課）
注 平成29年度から「てん茶」から「秋てん」茶を分けています。

図 4 主要家畜飼養頭羽数の推移



資料：府畜産課

図 5 林業産出額及び素材生産量の推移



資料：林業産出額、木材統計調査（農林水産省）

●畜産

平成 29 年 2 月 1 日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛 62 戸（対前年比 3.1%減）、肉用牛 88 戸（同 1.1%減）、豚 34 戸（同 3.0%増）、鶏 483 戸（同 9.9%減）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛 3997 頭（同 5.9%減）、肉用牛 6231 頭（同 8.5%増）、豚 1 万 2540 頭（同 5.0%減）、採卵鶏 154 万 6188 羽（同 2.4%減）、ブロイラー 50 万 9400 羽（同 0.2%減）となっています。(図 4)

●林業

平成 28 年の林業産出額は、23 億 1 千万円で、前年に比べ 5 億円、2.1%減少し、木材生産が全体の 57.1%を占めています。平成 28 年の素材生産量は、17 万 1 千 m³ で、前年に比べ 14.7%増加しています。(図 5)

全国 林業産出額 4477 億 7 千万円
素材生産量 1992 万 m³

漁業

●漁業経営体数（海面）

平成 25 年 11 月 1 日現在の漁業経営体数は 814 経営体で、個人経営体が 794 経営体、97.5%、団体経営体が 20 経営体、2.5%となっています。

個人経営体の専業別別にみると、専業は 225 経営体 28.3%、兼業で漁業が主は 184 経営体 23.2%、漁業が従は 385 経営体 48.5%となっています。（図 1）

全国 漁業経営体数 9 万 4507 経営体

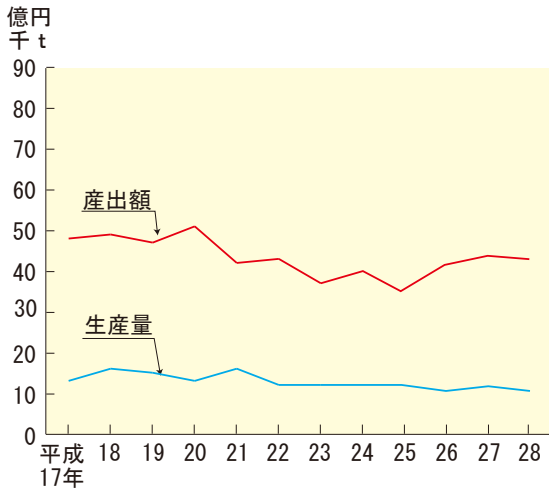
●生産量と生産額（海面）

平成 28 年の生産量は 1 万 772t で、前年に比べ 1607t、13.0%減少しました。

産出額は 42 億 7300 万円で、前年に比べ 1 億 3300 万円、3.0%減少しました。（図 2、図 3）

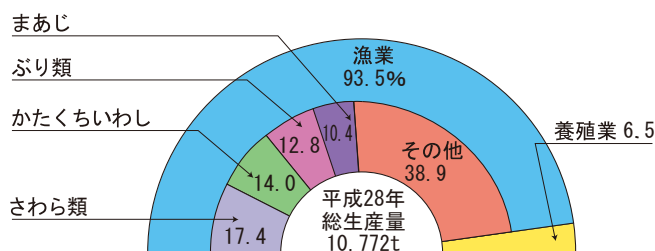
全国 生産量 429 万 6125 t
産出額 1 兆 4718 億円

図 2 生産量と生産額の推移（海面）



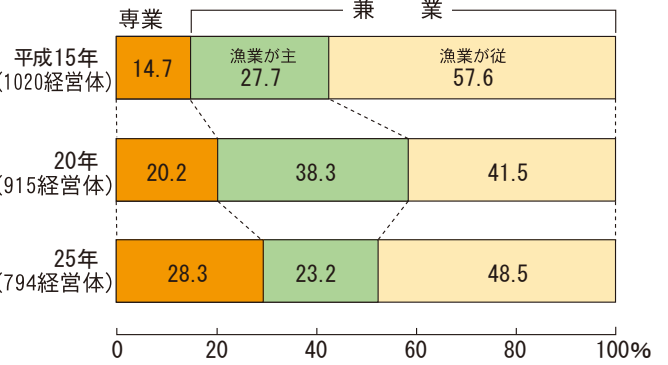
資料：海面漁業生産統計調査、漁業算出額（農林水産省）

図 3 魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図 1 個人経営体の専業別割合の推移



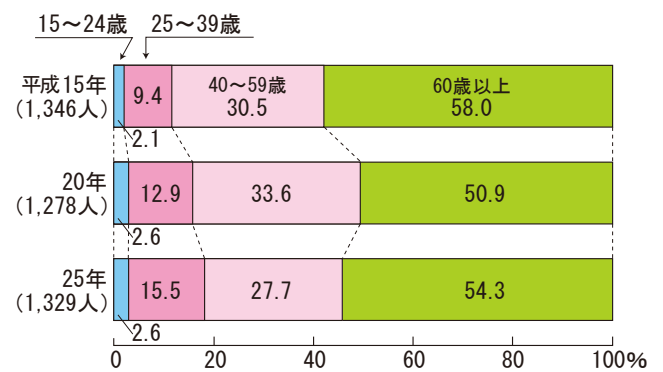
資料：漁業センサス（農林水産省）

●漁業就業者（海面）

平成 25 年 11 月 1 日現在の漁業就業者は 1421 人で、このうち 1329 人、93.5%を占める男の年齢区分別割合をみると、60 歳以上が 54.3%、40～59 歳が 27.7%を占め、漁業労働の中核となっています。5 年前の平成 20 年と比べると 60 歳以上が 3.4 ポイント増加しているのに対して、59 歳以下では 3.3 ポイント減少しています。（図 4）

全国 漁業就業者数 18 万 985 人

図 4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

事業所

●事業所数と従業者数

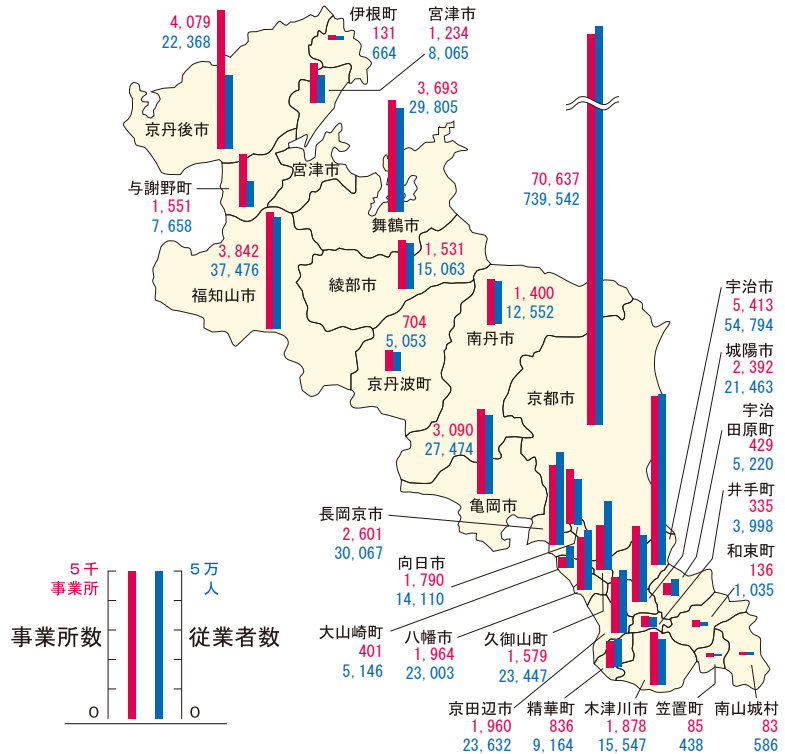
平成 28 年 6 月 1 日現在の事業所数は 11 万 3774 事業所で、従業者数は 113 万 7370 人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が 7 万 637 事業所で府全体の 62.1%、次いで宇治市が 5413 事業所で 4.8%、京丹後市が 4079 事業所で 3.6%となっています。従業者数では、京都市が 73 万 9542 人で府全体の 65.0%、次いで宇治市が 5 万 4794 人で 4.8%、福知山市が 3 万 7476 人で 3.3%となっています。(図 1)

全国

事業所数 534 万 783 事業所
従業者数 5687 万 2826 人

図 1 市町村別事業所数と従業者数



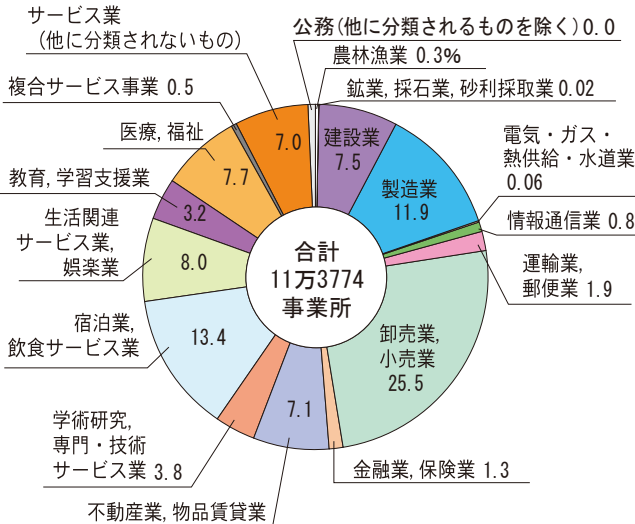
注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。
資料：経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業 25.5%、次いで宿泊業、飲食サービス業 13.3%、製造業 11.9%となっています。(図 2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業 21.7%、製造業 16.1%、医療、福祉 14.3%などとなっています。

図 2 産業大分類別事業所数の構成比



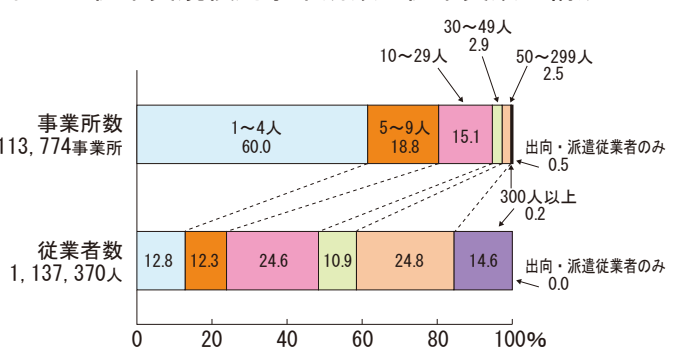
資料：経済センサス-活動調査（総務省）

●規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が 6 万 8208 事業所で全体の 60.0%と最も高い割合を占め、次いで 5～9人規模が 2 万 1434 事業所で 18.8%、9人以下の規模の計は全体の 78.8%を占めています。

従業者数では 50～299人規模が 28 万 1852 人で、全体の 24.8%と最も高い割合を占めています。(図 3)

図 3 従業員規模別事業所数・従業員数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省）

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

工業

●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成28年（事業所数、従業者数は平成29年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は4398事業所で、前回に比べ508事業所（10.4%）減少、従業者数は14万3999人で同5411人（3.9%）増加しています。製造品出荷額等は5兆4486億円で、前年に比べ1265億円（2.4%）増加しています。（図1）

●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

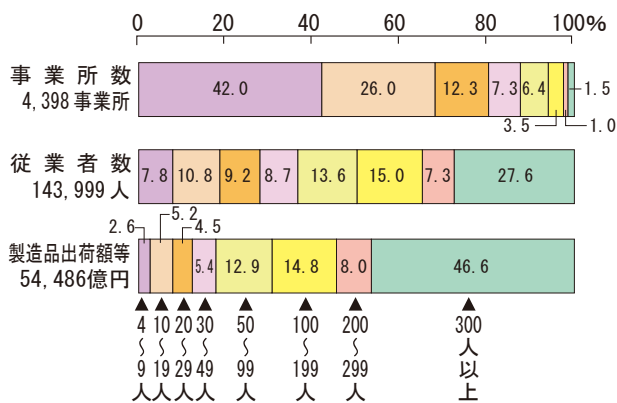
業種別でみると、事業所数は繊維が全体の16.3%で最も多く、次いで食料品11.7%、生産用機械10.1%となっています。従業者数は食料品が全体の16.1%で最も多く、次いで生産用機械が9.6%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が19.7%で最も多く、次いで食料品10.6%となっています。（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の42.0%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.5%を占める300人以上規模が、従業者数では27.6%、製造品出荷額等では46.6%と、最も多くなっています。（図3）

全国

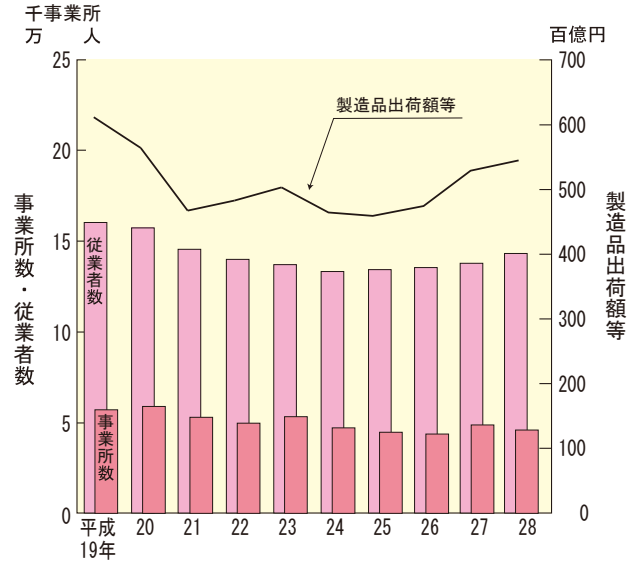
事業所数 19万1339事業所
 従業者数 757万1369人
 製造品出荷額等 302兆356億円
 資料：平成29年工業統計調査（経済産業省）

図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成28年）



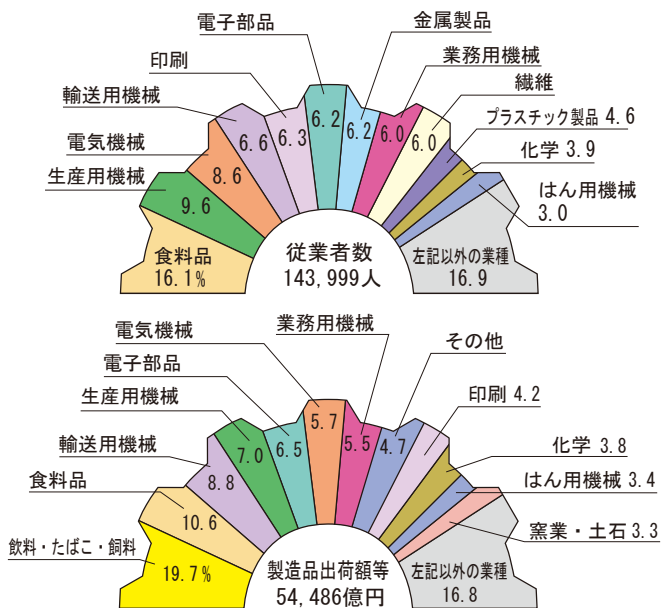
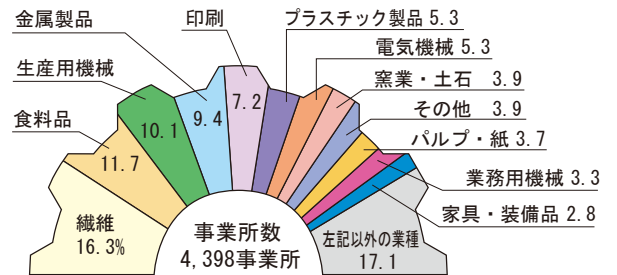
資料：平成29年工業統計調査（府企画統計課）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年及び平成28年は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 資料：工業統計調査、平成23年及び平成27年は経済センサス-活動調査（府企画統計課）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成28年）



資料：平成29年工業統計調査（府企画統計課）

工業

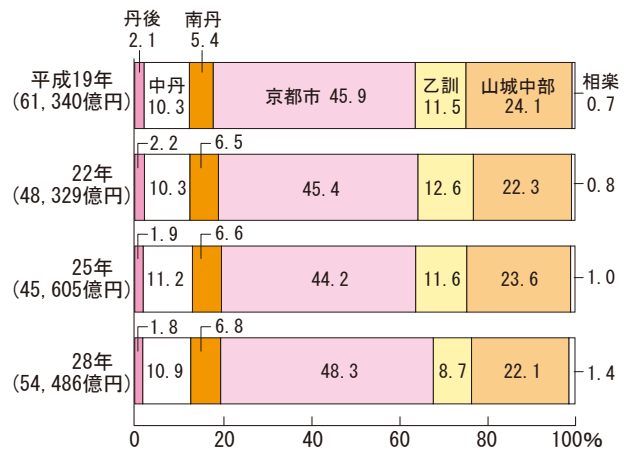
●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成28年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆6295億円（構成比48.3%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆2030億円（同22.1%）、中丹地域5915億円（同10.9%）乙訓地域4761億円（同8.7%）、南丹地域3703億円（同6.8%）、丹後地域1006億円（同1.8%）、相楽地域775億円（同1.4%）となっています。

前年に比べると、京都市域で1160億円（4.6%）増加するなど6地域で増加し、乙訓地域で649億円（12.0%）減少しました。

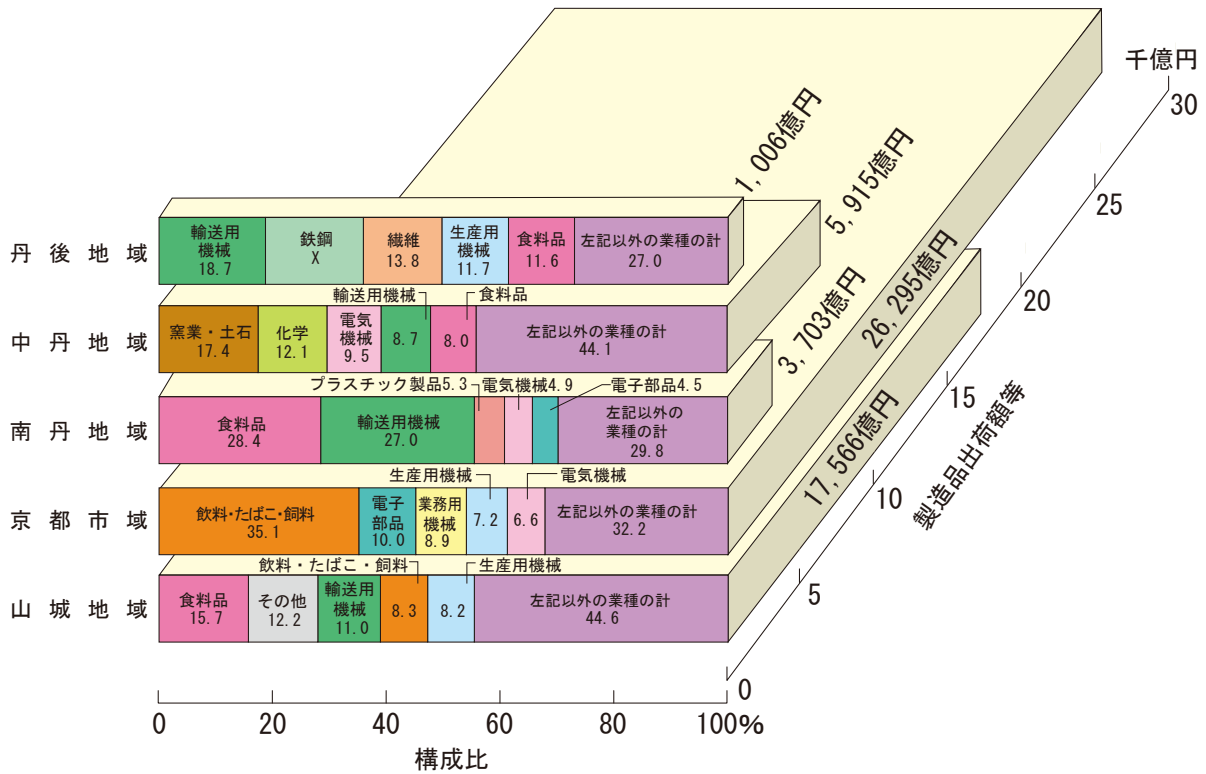
（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成28年）



資料：平成29年工業統計調査（府企画統計課）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域……京都市

山城地域
 乙訓地域……向日市、長岡京市、大山崎町
 山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

工業

● 鉱工業生産指数

平成 29 年の鉱工業生産指数は、121.0（平成 22 年 =100）で前年に比べ 0.7%低下となりました。また、全国は 102.0 で同 4.4%上昇、近畿は 107.3 で同 3.1%上昇となりました。

主要業種についてみると、はん用・生産用・業務用機械工業は 127.0 で前年に比べ 1.1%上昇、電子部品・デバイス工業は 222.6 で同 0.5%上昇、電気・情報通信機械工業は 95.2 で同 7.2%低下、輸送機械工業は 108.9 で同 7.7%上昇、繊維工業は 68.1 で同 8.0%低下、食料品・たばこ工業は 99.9 で同 8.3%低下となりました。（図 1）

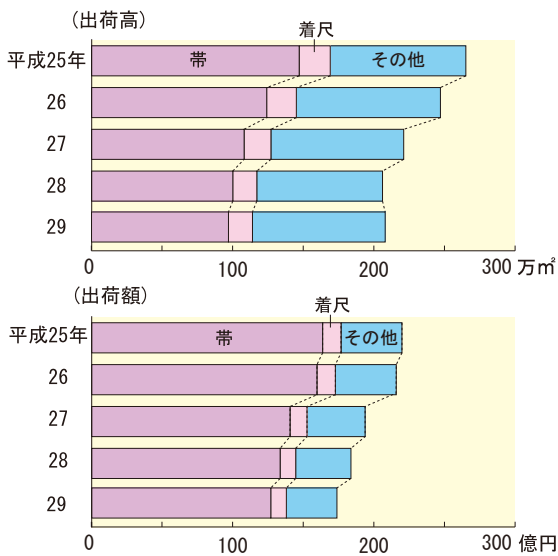
● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

ー西陣ー

平成 29 年の織物の出荷状況は、出荷高 208 万㎡（前年比 1.1%増）、出荷額 180 億円（同 1.4%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高 99 万㎡（前年比 1.2%減）、出荷額 131 億円（同 1.0%減）、着尺は出荷高 17 万㎡（同 1.0%増）、出荷額 11 億円（同 4.8%増）、帯と着尺以外は出荷高 92 万㎡（同 3.7%増）、出荷額 37 億円（同 4.6%減）となっています。（図 2）

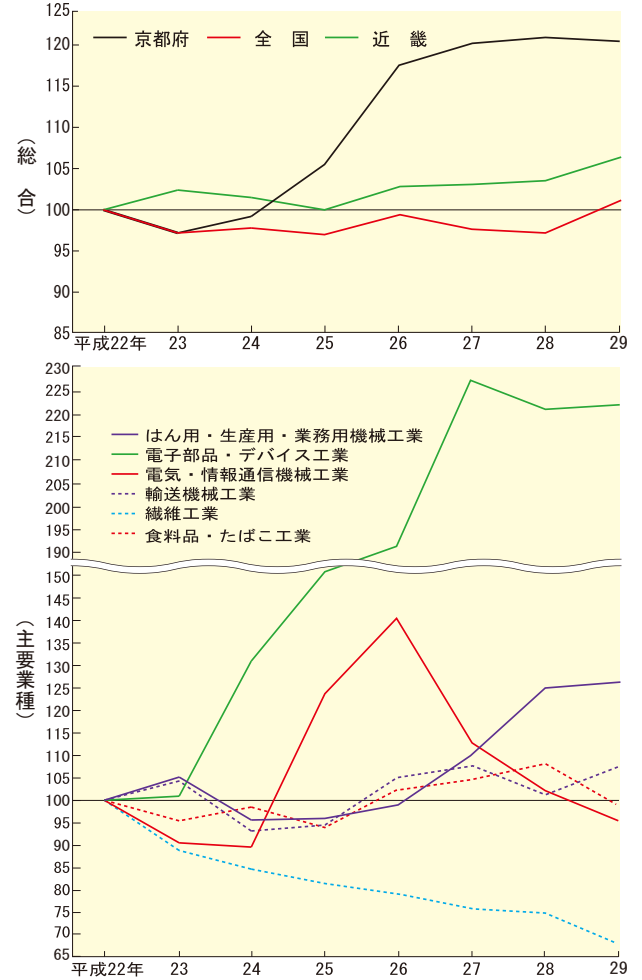
図 2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注 調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図 1 鉱工業生産指数の推移（平成 22 年 = 100）

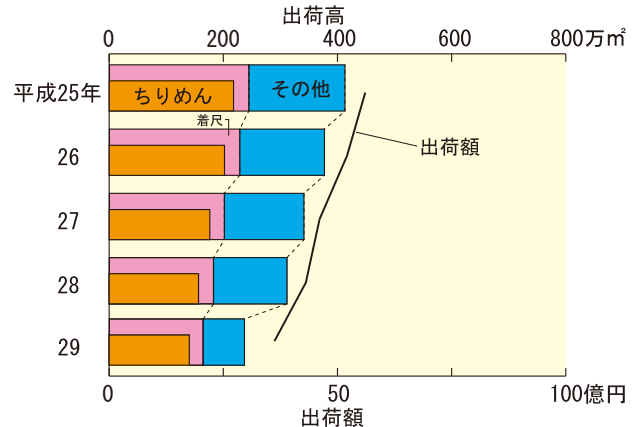


資料：経済産業省、府企画統計課

ー丹後ー

平成 29 年の織物の出荷状況は、出荷高 228 万㎡（前年比 26.9%減）、出荷額 34 億円（同 21.4%減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高 150 万㎡（同 5.4%減）、出荷額 26 億円（同 5.8%減）で、それぞれ全体の 65.8%、77.9%を占めています。（図 3）

図 3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

商業（卸売・小売業）

●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成 28 年 6 月 1 日現在の事業所数は 2 万 2634 事業所、従業者数は 19 万 9525 人、年間商品販売額（27 年 4 月 1 日～ 28 年 3 月 31 日）は 7 兆 1582 億円となっています。従業者規模別にみると、2 人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ 26.4%、41.6%を占めています。（図 1）

全国 事業所数 108 万 7137 事業所
 従業者数 943 万 6446 人
 年間商品販売額 544 兆 8359 億円

図 1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数

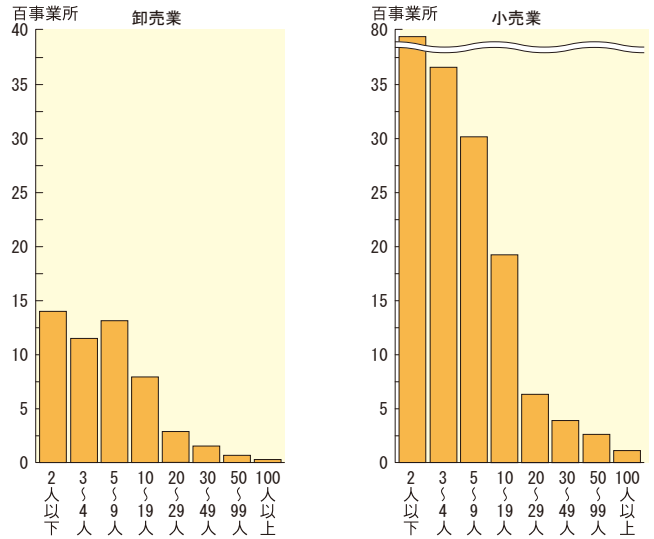
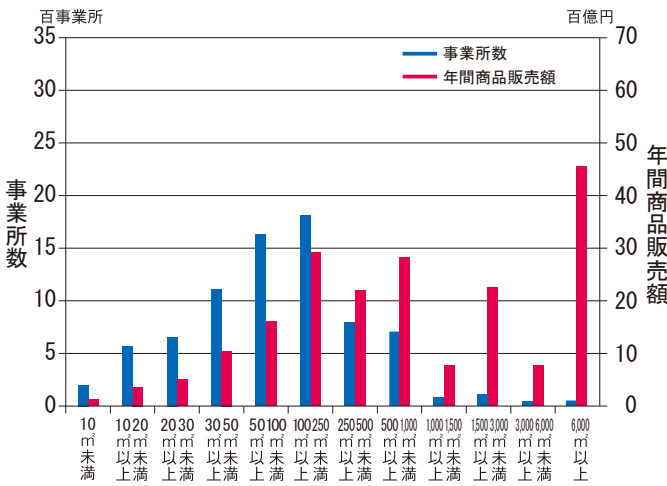


図 2 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を除く。
 資料：経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

注 1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。
 資料：経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業の法人について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は 100 ㎡以上 250 ㎡未満が 19.9%と最も多く、年間商品販売額は 6,000 ㎡以上が 18.2%と最も多くなっています。（図 2）

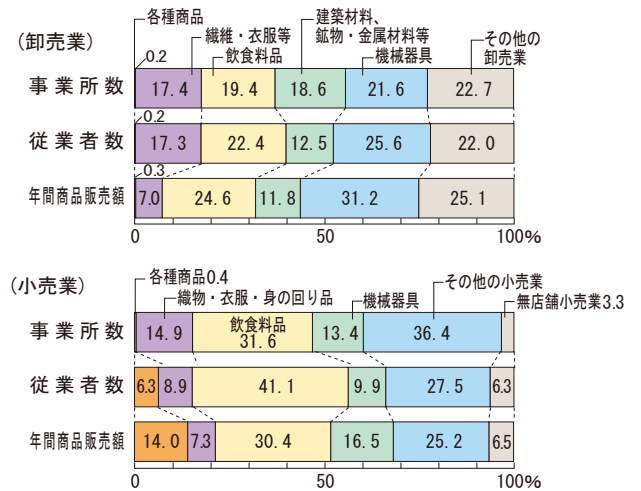
●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が 1 兆 3,560 億円で最も多く全体の 31.2%を占め、次いでその他の卸売業が 1 兆 897 億円（構成比 25.1%）、飲食料品卸売業が 1 兆 709 億円（同 24.6%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が 8552 億円で最も多く全体の 30.4%を占め、次いでその他の小売業が 7095 億円（同 25.2%）、機械器具小売業が 4649 億円（同 16.5%）などとなっています。（図 3）

全国 年間商品販売額
 卸売業 406 兆 8203 億円
 小売業 138 兆 156 億円

図 3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比



資料：経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

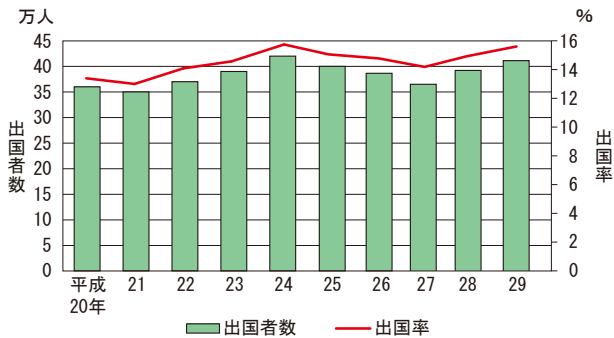
国際交流

● 出国者数

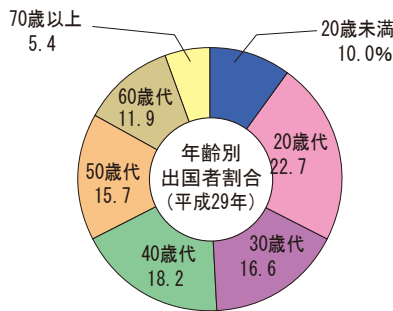
平成 29 年の出国者数は、41 万 939 人で前年に比べ、2 万 3304 人、6.0%増加しました。出国率は、15.8%と全国 5 位となっています。

年齢別では、20 歳代 22.7%、次いで 40 歳代 18.2%などとなっています。(図 1)

図 1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注：出国率… 出国者数 / 推計人口



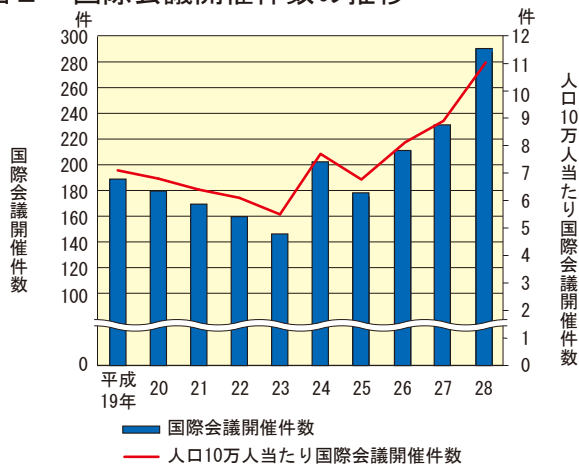
資料：出入国管理統計（法務省）

● 国際会議開催件数

平成 28 年に府内で開催された国際会議は、290 件と前年に比べ 60 件、26.1%増加しました。

人口 10 万人あたりでは、11.1 件で、全国 1 位となっています。(図 2)

図 2 国際会議開催件数の推移



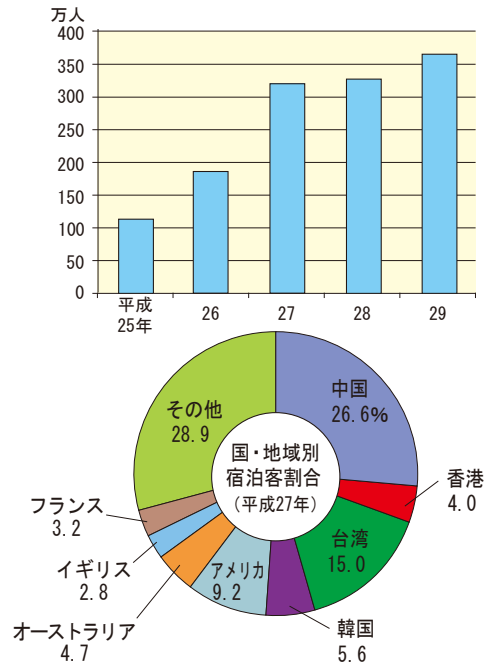
資料：国際会議統計（日本政府観光局）

● 外国人宿泊客数

平成 29 年の外国人宿泊客数は、361 万 2060 人でした。国・地域別では、中国 26.6%、台湾 15.0%、アメリカ 9.2%などとなっています。

(図 3)

図 3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



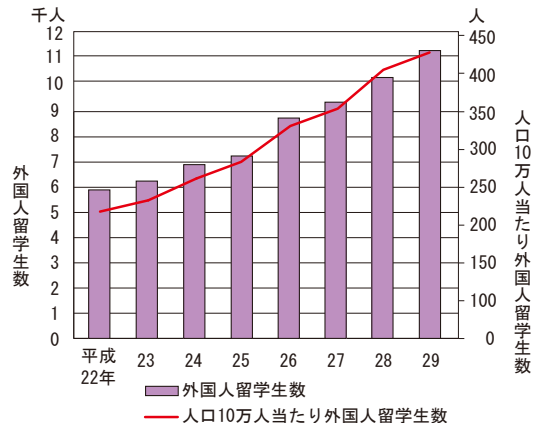
資料：観光入込客調査（府観光政策課）

● 外国人留学生数

平成 29 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は、1 万 1219 人で前年に比べ、666 人、6.3%増加しました。

人口 10 万人あたりでは、431.7 人で、東京都について全国 2 位となっています。(図 4)

図 4 外国人留学生数の推移



注 平成 26 年から集計方法を変更したため、25 年以前の値と比較はできない。

資料：外国人留学生在籍状況調査

(独立行政法人日本学生支援機構)

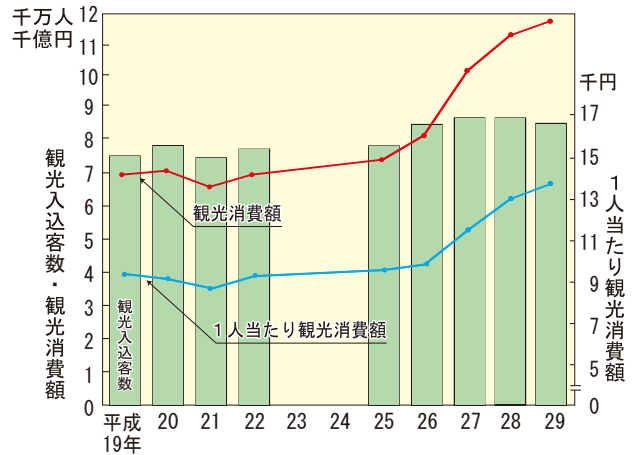
観 光

●観光入込客数と観光消費額

平成 29 年の京都府内への観光入込客数は、8687 万人でした。そのうち日帰客は、6897 万人で、入込客数全体の 79.4%を占めています。また、府外からの客は、6775 万人で、同じく 78.0%を占めています。

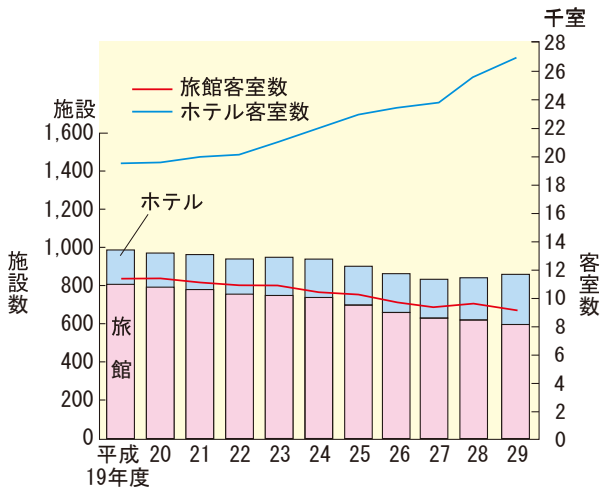
観光消費額は、1 兆 1884 億円で、観光入込客 1 人あたりでは1 万 3681 円となっています。(図 1)

図 1 観光入込客数と観光消費額の推移



注 平成 25 年に京都市分の調査基準の改定があったため、22 年以前の値と比較はできない。
資料：観光入込客調査（府観光政策課）
京都観光総合調査（京都市産業観光局）

図 2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注 各年度末現在
資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

●旅券発行の状況

平成 29 年に発行した旅券は 9 万 5624 件で、前年に比べ 5435 件、6.0%増加しました。

年代別にみると、20 歳代未満が 24.9%を占め、次いで 20 歳代 22.7%、30 歳代 12.9%、40 歳代 13.5%などとなっています。(図 3)

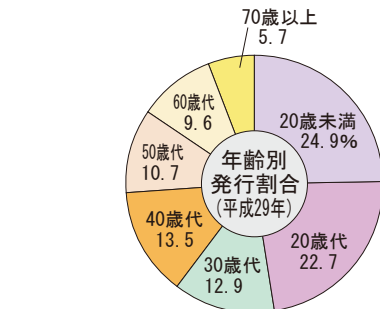
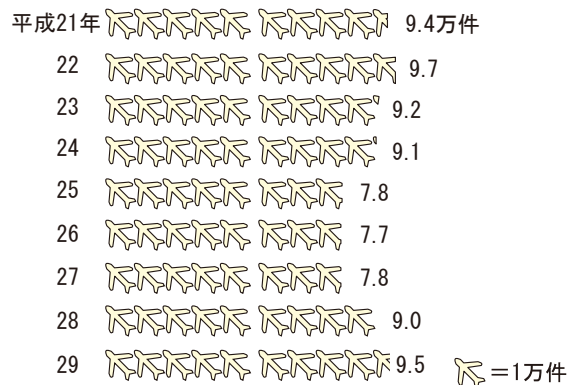
全国 一般旅券発行数（国内） 395 万 9468 件
資料：旅券統計（外務省）

●旅館・ホテルの施設数と客室数

平成 29 年度末の旅館数及び客室数は 652 施設、9151 室で、前年に比べ 15 施設の減、187 室の増となりました。一方、ホテルは 239 施設、2 万 7038 室で、前年に比べ 30 施設、1483 室の増となりました。(図 2)

1 施設当たりの客室数は、旅館 14.0 室、ホテル 100.5 室となっています。

図 3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

住 宅

●着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積

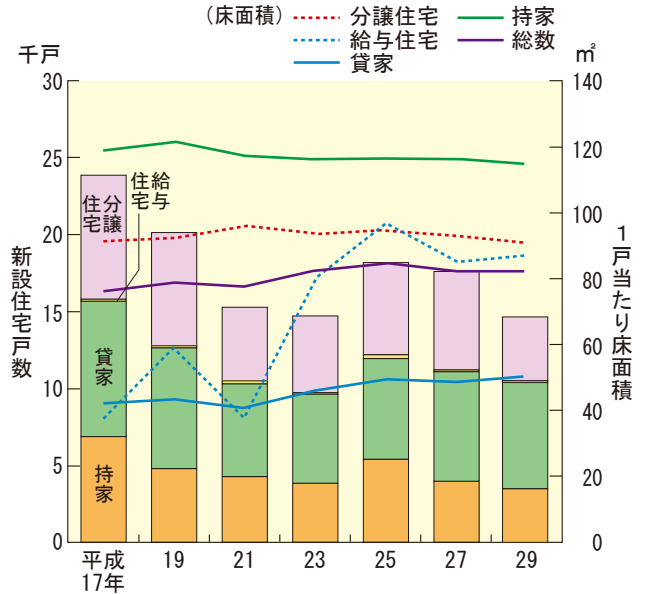
平成 29 年の着工新設住宅戸数は 1 万 4790 戸で、前年に比べ 2227 戸、13.1%減少しました。

利用関係別にみると、貸家が 6085 戸（構成比 41.1%）で最も多く、次いで分譲住宅 4193 戸（同 28.4%）、持家 4472 戸（同 30.2%）、給与住宅 40 戸（同 0.3%）となっています。

1 戸当たり床面積をみると、全体では 80.1 m² で増減ありません。利用関係別では、持家 115.3 m²、分譲住宅 87.8 m²、給与住宅 86.8 m²、貸家 48.8 m²となっています。（図 1）

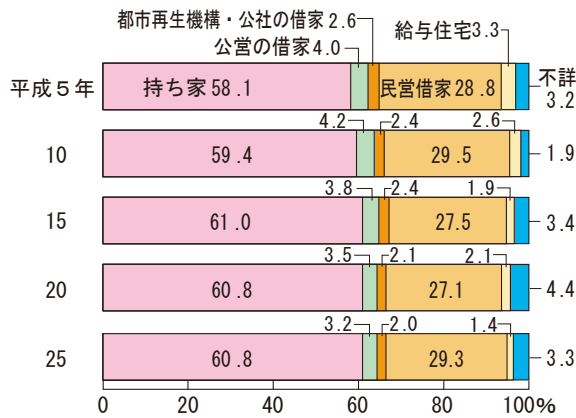
全国 着工新設住宅戸数 96 万 4641 戸
着工新設住宅床面積 7751 万 m²

図 1 利用関係別着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

図 2 住宅の所有関係別割合の推移



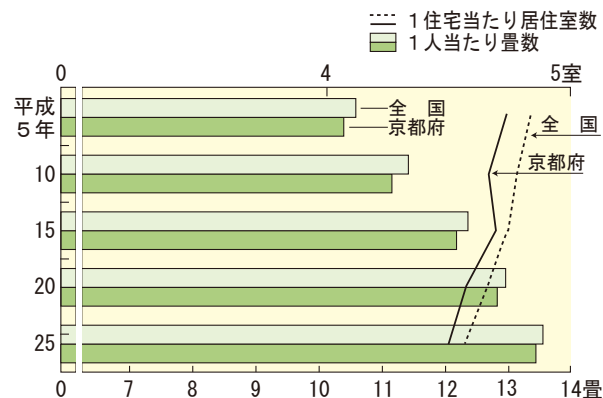
注 各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）
（平成5年までは住宅統計調査）

●住宅の所有関係別割合

平成 25 年 10 月 1 日現在の住宅総数は 132 万 300 戸で、このうち居住世帯のある住宅 113 万 5000 戸を所有関係別にみると、持ち家が 69 万 300 戸で最も多く、60.8%を占めています。次いで民間借家 33 万 2 900 戸（構成比 29.3%）、公営の借家 3 万 5900 戸（同 3.2%）、都市再生機構・公社の借家 2 万 2700 戸（同 2.0%）、給与住宅 1 万 6100 戸（同 1.4%）となっています。（図 2）

全国 住宅総数 6062 万 8600 戸
持ち家率 61.7%

図 3 1 住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）
（平成5年までは住宅統計調査）

●1 住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

平成 25 年 10 月 1 日現在の 1 住宅当たり居住室数は 4.49 室で、平成 20 年の 4.58 室から 0.09 室減少しています。1 人当たり畳数は 13.32 畳で 20 年の 12.66 畳に比べ 0.66 畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家 5.64 室、14.57 畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民間、給与住宅） 2.54 室、9.93 畳となっています。（図 3）

全国 1 住宅当たり居住室数 4.59 室
1 人当たり畳数 13.54 畳

道路・運輸

●道路実延長と道路舗装率

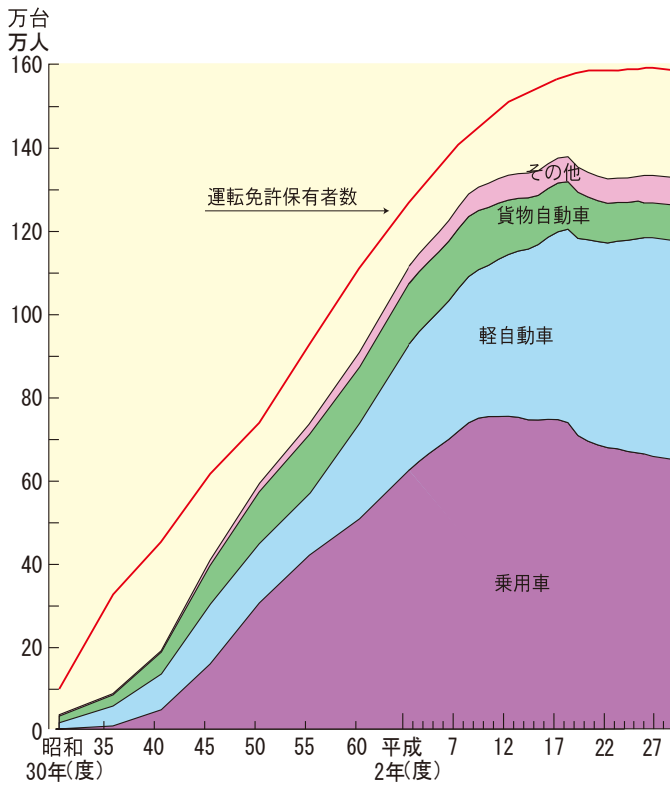
京都府内の道路実延長は平成 29 年 4 月 1 日現在 1 万 5650.7km で、その内訳は、高速自動車国道 69.4km、一般国道 968.6km、府道 2180.5km、市町村道 1 万 2432.2km となっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道 100%、府道 97.5%、市町村道 80.2%となっています。（図 1）

●自動車保有台数、運転免許保有者数

平成 29 年度末の自動車保有台数は 133 万 5788 台で、1 世帯当たり 1.1 台保有していることとなります。乗用車（軽自動車を除く）は 64 万 9146 台と全体の 48.6%を占めています。

運転免許保有者数は 29 年 12 月末に 158 万 3374 人になり、免許適齢人口（16 歳以上）のおおむね府民 1.40 人に 1 人の割合で免許を保有しています。（図 2）

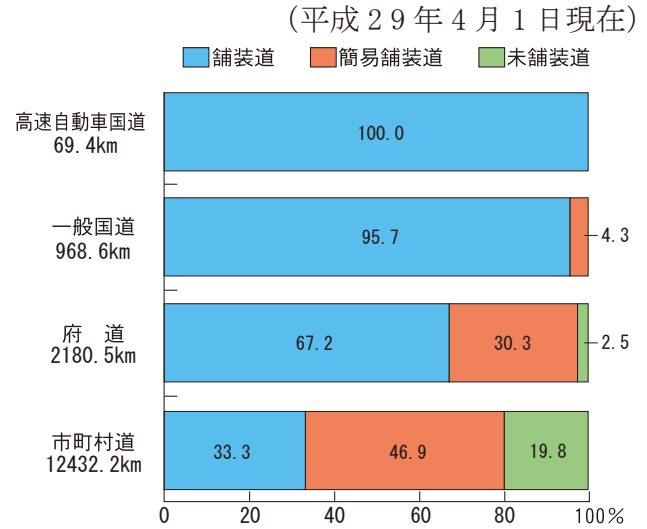
図 2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移



注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在

資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図 1 道路実延長と路面別内訳



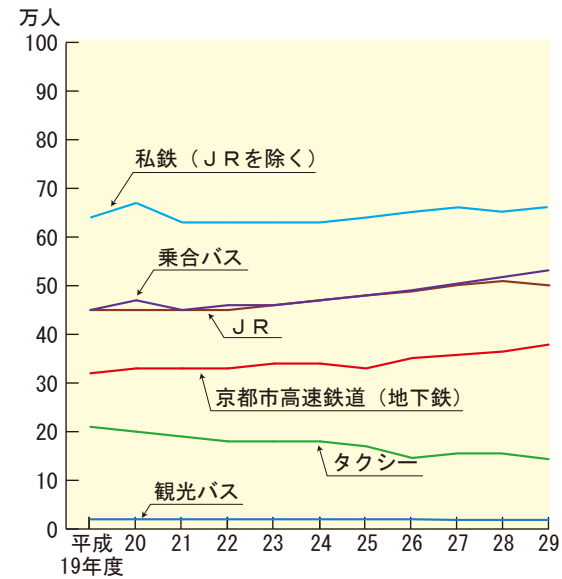
資料：道路統計年報（国土交通省）

●公共輸送機関の 1 日平均利用者数

平成 29 年度の公共輸送機関の 1 日平均利用者数は、JR 50 万人、私鉄（JR を除く）67 万人、乗合バス 53 万人、タクシー 15 万人、京都市高速鉄道（地下鉄）39 万人となっています。

また、観光バスの 1 日平均利用者数は 2 万人となっています。（図 3）

図 3 公共輸送機関の 1 日平均利用者数の推移



注 1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

2 平成 19 年度については、私鉄の数値は JR 及び京福電気鉄道を除く。

3 平成 22 年度以降の観光バスの 1 日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。

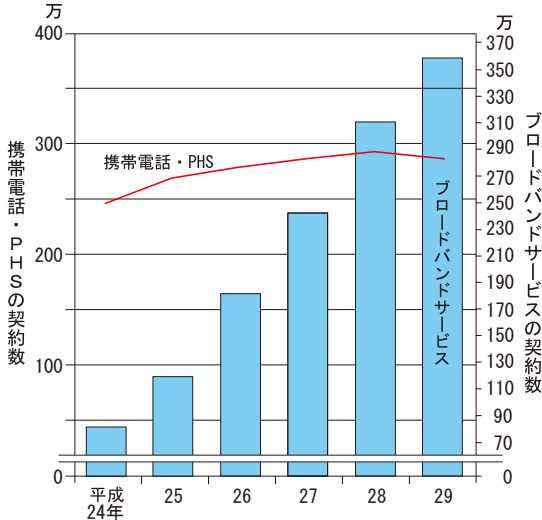
4 平成 29 年度については、JR の数値は一部不明のところがあるため、28 年以前の数値と比較できない。

資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、西日本旅客鉄道、各私鉄会社

●情報・通信関連機器の所有数量

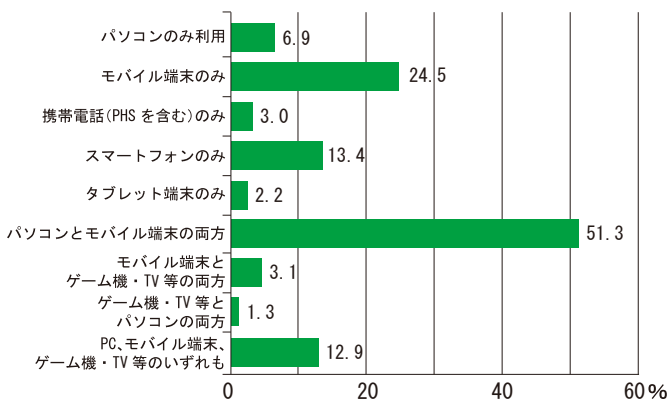
平成 26 年の主要耐久消費財の 1000 世帯当たりの所有数量をみると、携帯電話（PHS を含み、スマートフォンを除く）は 1143 台、スマートフォンは 1208 台、パソコンは 1420 台、タブレット端末は 308 台となっています。（図 1）

図 2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数



注 各年 3 月末
資料：「情報通信統計データベース」、「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（平成 24 年以前は携帯電話のみ）（総務省）

図 3 インターネットの利用機器 (平成 29 年 9 月末)



注 モバイル端末は、携帯電話、PHS、スマートフォン及びタブレット型端末を指す。
資料：通信利用動向調査（総務省）

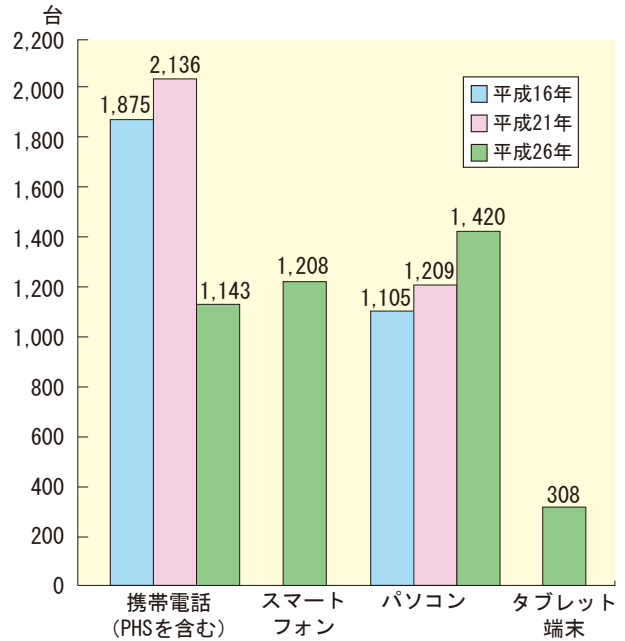
●教育用コンピュータの設置台数

平成 30 年 3 月 1 日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は 3 万 9626 台で、前年に比べ 539 台増加し、1 校当たりの平均設置台数は 63.0 台となっています。（図 4）

また、教育用コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数は 5.7 人となっています。

全国 教育用コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数 5.6 人

図 1 1000 世帯当たり所有数量(2人以上世帯)



注 平成 26 年から調査項目を変更。
資料：全国消費実態調査（総務省）

●携帯電話・PHS、ブロードバンドサービス契約数

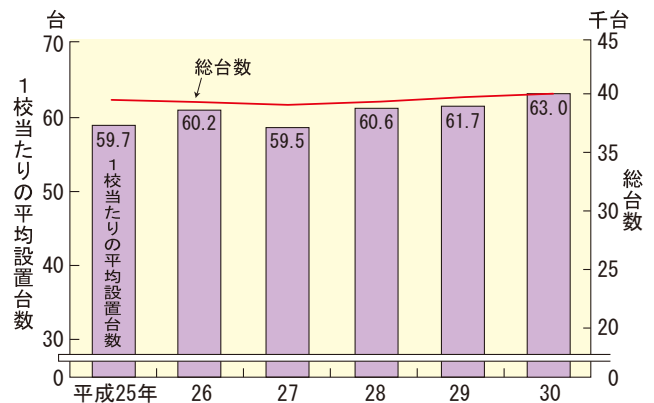
平成 29 年 3 月末の携帯電話・PHS 契約数は 286 万 9833 で前年比 0.5% 減、ブロードバンドサービス契約数は、359 万 7260 で前年比 15.9% 増となっています。（図 2）

●インターネットの利用機器

平成 29 年 9 月末のインターネット利用率は 85.5% で利用機器は「パソコンとモバイル端末の両方」が 51.3% と最も多くなっています。（図 3）

全国 携帯電話・PHS 契約数 1 億 6685 万 2753 契約
ブロードバンドサービス契約数 2 億 8945 万 5395 契約
インターネット利用率 80.9%

図 4 教育用コンピュータ 1 校当たりの平均設置台数・総台数



注 平成 29 年については速報値。
資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

交通事故・火災・救急

●交通事故の発生状況

平成 29 年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が 7145 件で前年に比べ 942 件、11.6%減少しました。また、負傷者数は 8530 人で前年に比べ 1148 人、11.9%減少、死者数は 66 人で 6 人、10.0%増加しました。死者数については、一昨年に次いで統計の残る昭和 23 年以降 2 番目に少ない年となりました。（図 1）

全国 交通事故発生件数 47 万 2165 件
 負傷者数 58 万 847 人
 死者数 3694 人
 資料：警察庁

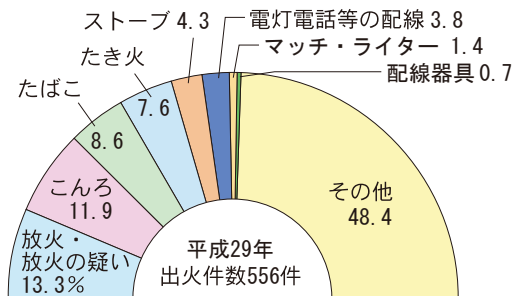
●火災の発生状況

平成 29 年に発生した火災は、出火件数が 556 件で前年に比べ 11 件、2.0%増加しました。

死傷者数は 157 人で前年に比べ 36 人、29.8%増加しました。損害額は 12 億 9034 万円で 2 億 9147 万円、29.2%増加しました。（図 2、図 3）

全国 出火件数 3 万 9373 件
 損害額 893 億 2267 万円
 資料：消防庁

図 3 出火原因別内訳



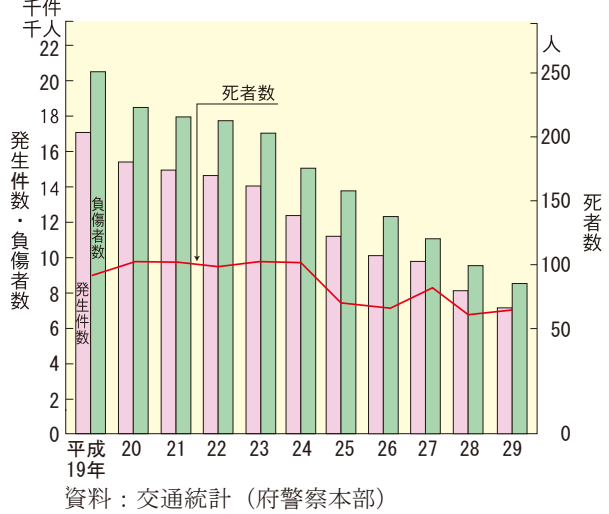
資料：府災害対策課

●救急出動状況

平成 28 年中の救急出動状況は出動件数が 13 万 6939 件で、前年に比べ 1920 件、1.4%増加、搬送人員が 12 万 5778 人で、1307 人、1.1%増加しました。

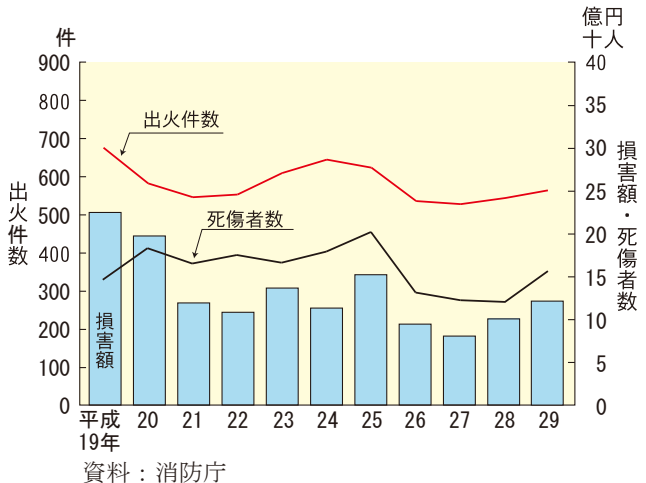
出動件数を事故種別にみると、急病が 8 万 9295 件（構成比 65.2%）で、前年に比べ 1362 件、1.5%増加、交通事故が 1 万 3278 件（同 9.7%）で、前年に比べ 228 件、1.7%減少しました。（図 4）

図 1 交通事故発生状況の推移



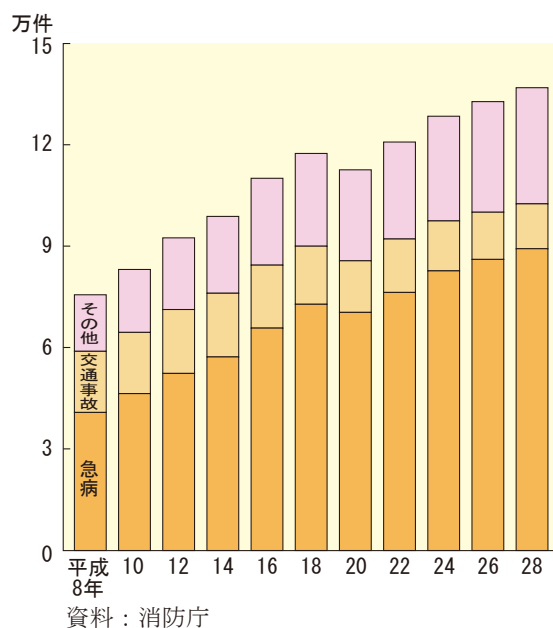
資料：交通統計（府警察本部）

図 2 火災発生状況の推移



資料：消防庁

図 4 救急出動件数の推移



資料：消防庁

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

犯罪・少年非行

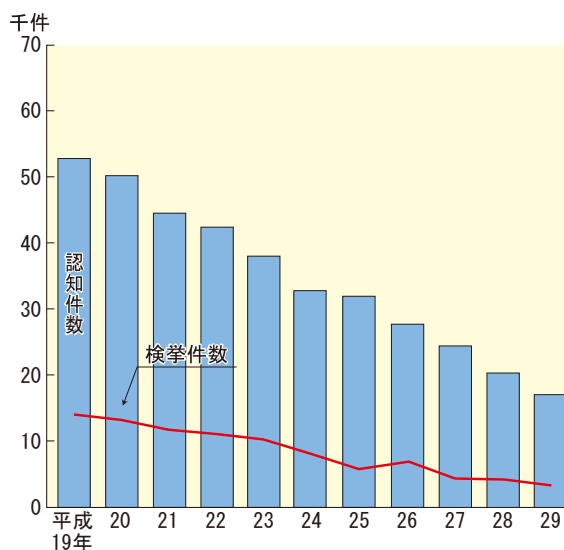
● 刑法犯の認知件数と検挙件数

平成 29 年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く）の認知件数は 1 万 8603 件で前年に比べ 1876 件、9.2%の減少、検挙件数は 6158 件で、前年に比べ 135 件、2.1%の減少となりました。（図 1）

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が 1 万 3245 件で全体の 71.2%を占め、次いで粗暴犯 1030 件（構成比 5.5%）、知能犯 839 件（同 4.5%）、風俗犯 217 件（同 1.2%）、凶悪犯 90 件（同 0.5%）、その他の刑法犯 3182 件（同 17.1%）となっています。

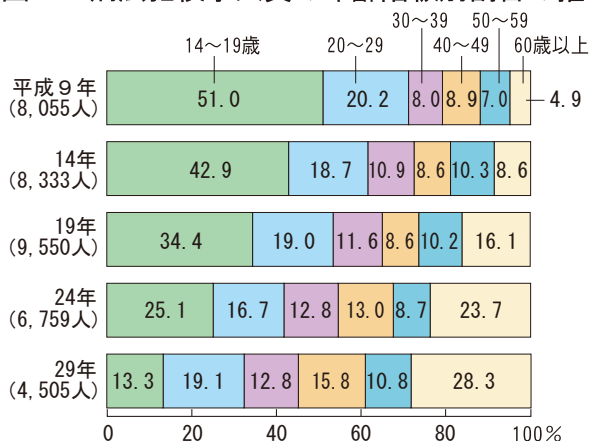
全国 刑法犯認知件数 91 万 5042 件
 検挙件数 32 万 7081 件
 資料：警察庁

図 1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

図 2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移

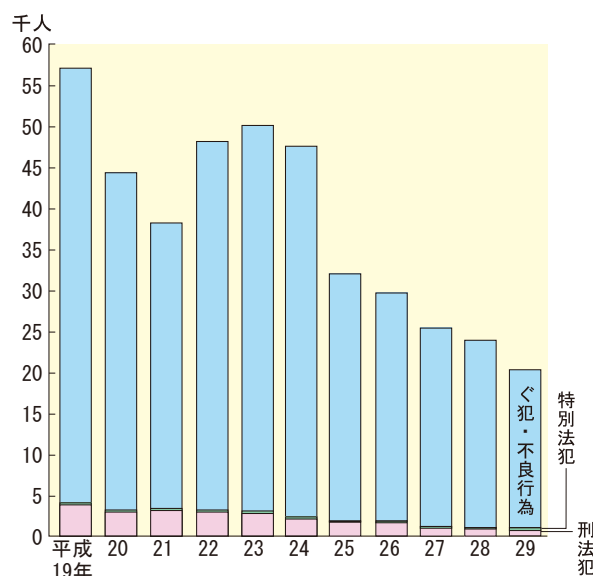


注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

● 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

平成 29 年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、60 歳以上が 1274 人で全体の 28.3%を占め、次いで 20～29 歳 860 人、19.1%、40～49 歳 714 人、15.8%などとなっています。平成 9 年と比較すると 60 歳以上で 23.4 ポイント増加したのに対し、20 歳未満は 37.7 ポイント減少しました。（図 2）

図 3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 資料：少年非行の実態（府警察本部）

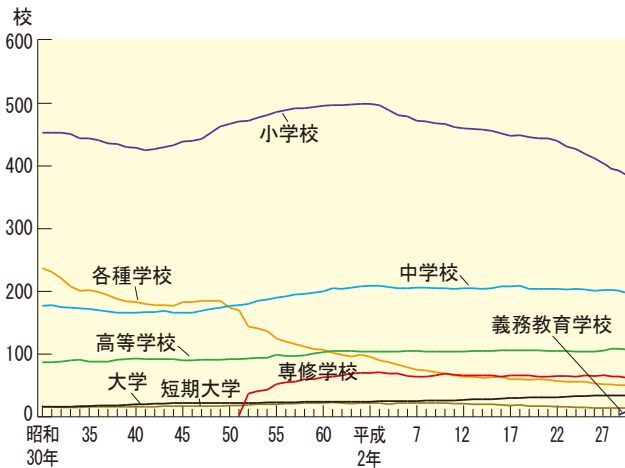
● 非行少年等の検挙・補導人員

平成 29 年に検挙・補導された非行少年等（20 歳未満）は 2 万 1645 人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯 811 人（構成比 3.7%）、特別法犯 192 人（同 0.9%）、ぐ犯・不良行為 2 万 642 人（同 95.3%）となっています。（図 3）

教 育

図1 学校数の推移

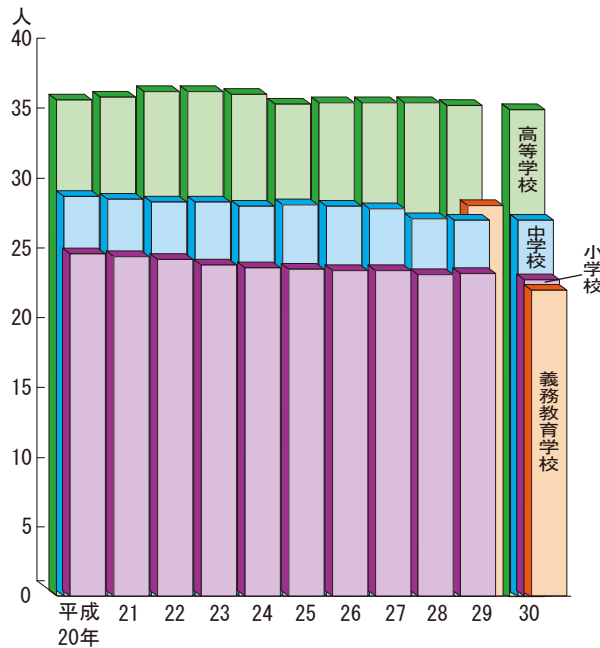


注1 各年5月1日現在
資料：学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

●児童・生徒数

平成30年5月1日現在の小学校の児童数は12万5952人、中学校の生徒数は6万6035人、義務教育学校の生徒数は3504人、高等学校の生徒数は7万815人で、前年度に比べ小学校の児童数は2642人、2.1%減少し、中学校の生徒数は1688人、2.5%減少、義務教育学校は、2389人増、214.3%増加し、高等学校の生徒数は781人、1.1%減少しました。（図2）

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



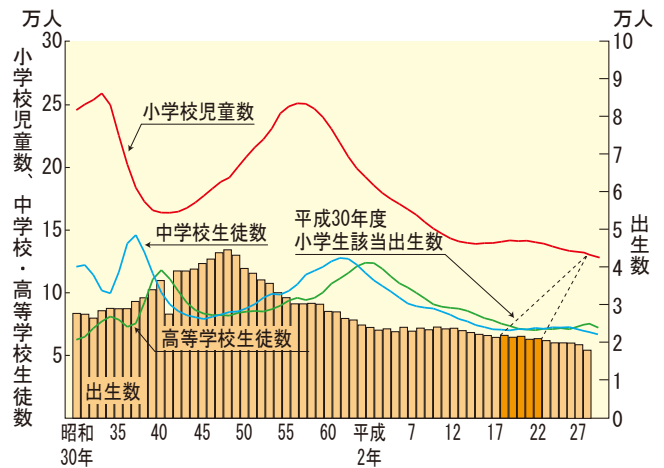
注1 各年5月1日現在
2 高等学校は公立のみ。
資料：学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

●学校数

平成30年5月1日現在の学校数は、小学校385校、中学校192校、義務教育学校8校、高等学校105校、大学34校、短期大学12校、専修学校63校、各種学校51校などとなっています。（図1）

注 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された（京都府内では平成29年度に初めて設置された）。

図2 小学校児童数、中学校・高等学校生徒数と出生数の推移



注 児童数、生徒数は各年5月1日現在
資料：人口動態統計（府健康福祉総務課）
学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

●学級数と1学級当たり児童・生徒数

平成30年5月1日現在の小学校学級数は5349学級で、前年度に比べ85学級、1.6%減少し、中学校学級数は2368学級で、前年度に比べ71学級、2.9%減少、義務教育学校は154学級で285%増加しました。また、公立高等学校学級数は1086学級で、前年度に比べ17学級、1.5%減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校23.5人、中学校27.9人、公立高等学校35.6人となっています。（図3）

全国

学校数、児童・生徒・学生数
 小学校 1万9892校 642万7867人
 中学校 1万270校 325万1670人
 義務教育学校 82校 3万4559人
 高等学校 4897校 323万5661人
 短期大学 331校 11万9035人
 大学 782校 290万9159人
 資料：学校基本統計（文部科学省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育**
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

教 育

●教員数と1教員当たりの児童・生徒数

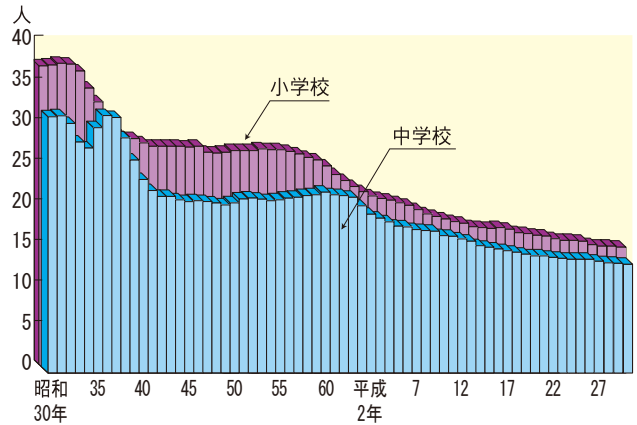
平成30年5月1日現在の小学校教員数は8430人で、1教員当たりの児童数は14.9人となり、前年度に比べ教員数は108人、1.3%減少し、1教員当たりの児童数は増減なしとなりました。

中学校教員数は5148人で、1教員当たりの生徒数は12.8人となり、前年度に比べ教員数は103人、2.0%減少し、1教員当たりの生徒数は0.1人、0.8%減少しました。義務教育学校教員数は318人で、1教員あたりの児童・生徒数は11.0人となり、昨年度に比べ教員数は237人、293%増加し、1教員あたりの児童・生徒数は2.8人、25.5%増加しました。(図1)

注1 教員数は本務者のみ。

注2 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された(京都府では平成29年度に初めて設置された)。

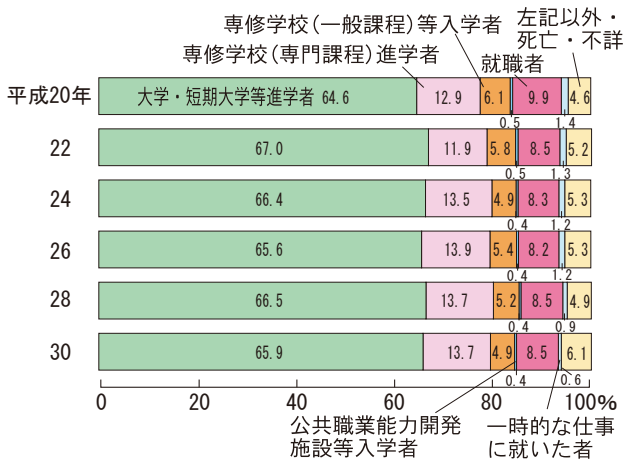
図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移



注 各年5月1日現在

資料：学校基本統計(文部科学省、府企画統計課)

図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移(各年3月卒業者)



注 大学・短期大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般過程)等入学者、就職者は、それぞれに就職進(入)学者を含んでいる。

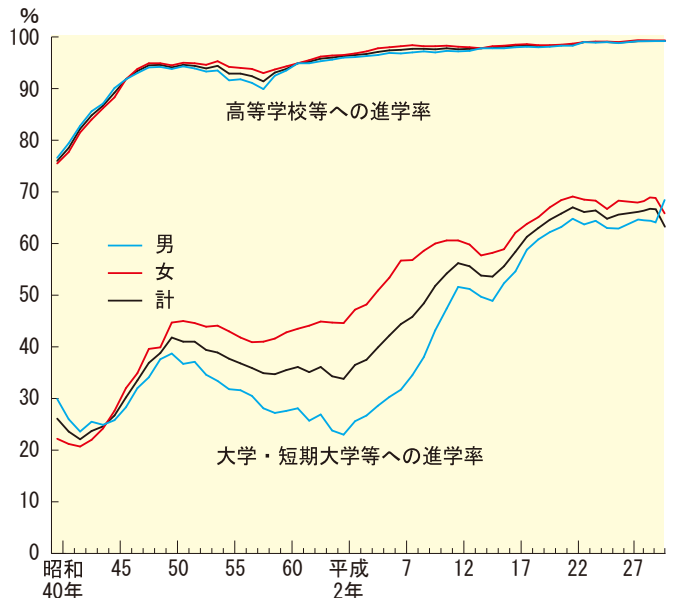
資料：学校基本統計(文部科学省、府企画統計課)

●高等学校卒業者の進路

平成30年3月の高等学校卒業者総数は2万3074人で、前年に比べ406人、1.7%減少しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は65.9%、専修学校(専門課程)進学率(就職進学者を含む)は13.7%、専修学校(一般課程)等入学率(就職進(入)学者を含む)は8.5%などとなっています。(図2)

図3 進学率の推移(各年3月卒業者)



注 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。

資料：学校基本統計(文部科学省、府企画統計課)

●進学率

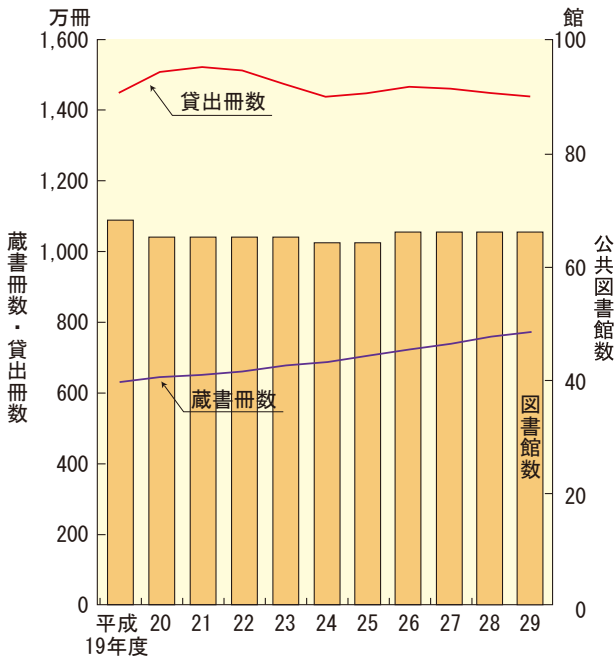
平成30年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は99.3%で、男子99.2%、女子99.3%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は65.9%となり、3年連続で全国1位となりました。男女別にみると、男子62.7%、女子69.0%となっています。(図3)

全国 高等学校等進学率 98.8%
 大学・短期大学等への進学率 54.7%
 資料：学校基本統計(文部科学省)

文化

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。貸出冊数は各年度間。
 注2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。
 注3 「国会図書館関西館」は含まない。
 資料：府立図書館

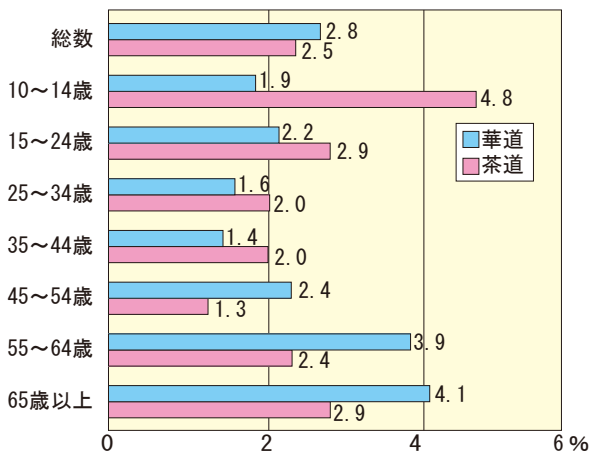
●「華道」、「茶道」の行動者率

平成28年の「華道」の行動者率は2.8%で平成23年と変わらず、「茶道」の行動者率は2.5%で平成23年と比べ0.6ポイント増となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の4.1%、次いで55～64歳の3.9%、茶道が10～14歳の4.8%、次いで15～24歳と65歳以上の2.9%となっています。(図3)

全国 行動者率 華道1.8% 茶道1.6%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率(平成28年)



注 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。
 資料：社会生活基本調査(総務省)

●公共図書館と蔵書冊数、貸出冊数

平成29年度末の公共図書館数は66館、蔵書冊数は729万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は13万3千冊の増加となりました。

29年度中の貸出冊数は1428万冊で、前年度に比べ24万9千冊減少しました。(図1)

●国宝・重要文化財指定件数

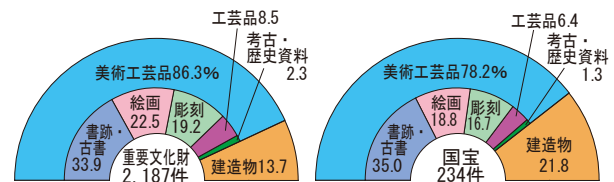
平成30年11月1日現在の重要文化財指定件数は2187件(うち国宝234件)となっています。

そのうち美術工芸品は1888件(同183件)、建造物は299件(同51件)となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書742件(うち国宝82件)、絵画491件(同44件)、彫刻419件(同39件)などとなっています。(図2)

全国 重要文化財 1万3224件(うち国宝1115件)

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比(平成30年11月1日現在)

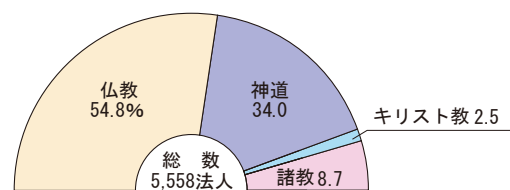


資料：文化庁

●宗教学人数

平成30年3月31日現在の宗教学人数は5558法人で、宗教派別にみると、仏教3043法人(構成比54.8%)、神道1888法人(同34.0%)、キリスト教141法人(同2.5%)、諸教486法人(同8.7%)となっています。(図4)

図4 宗教派別宗教学人数の構成比(平成30年3月31日現在)



資料：府文教課

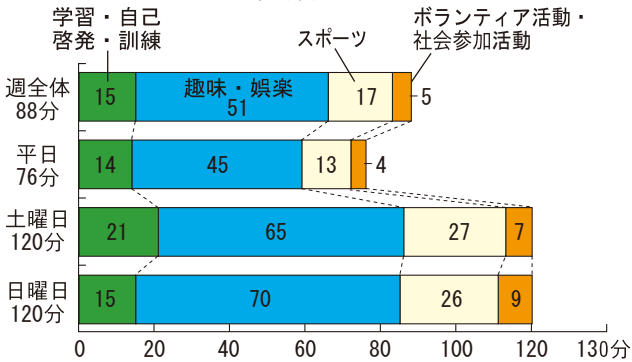
生活時間

●生活時間

平成28年の府民（10歳以上）の1日の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が10時間47分で、5年前に比べ3分増加、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は6時間50分と同2分の減少となり、3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が6時間23分で同1分の減少となりました。（図1）

全国	1次活動	10時間41分
	2次活動	6時間57分
	3次活動	6時間22分

図2 3次活動の種類別平均時間



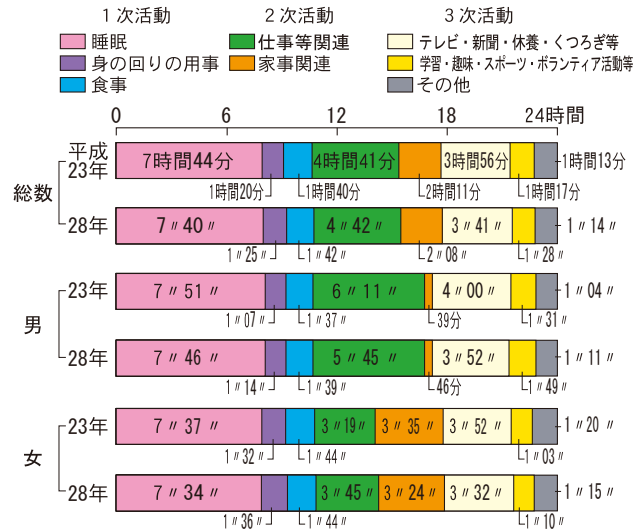
資料：社会生活基本調査（総務省）

●種類別行動者率

平成27年10月20日から平成28年10月19日までの1年間の行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は41.1%で、男は商業実務・ビジネス関係、女は芸術・文化が高くなっています。スポーツは70.1%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は88.3%で、男女ともに映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）が高くなっています。ボランティア活動は24.6%で、男はまちづくりのための活動が高く、女は子どもを対象とした活動が高くなっています。旅行・行楽は73.1%で、男女ともに行楽（日帰り）と1泊2日以上国内旅行が高くなっています（図3）

全国	行動者率
	学習・自己啓発・訓練 36.9%
	スポーツ 68.8%
	趣味・娯楽 87.0%
	ボランティア活動 26.0%
	旅行・行楽 73.5%

図1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



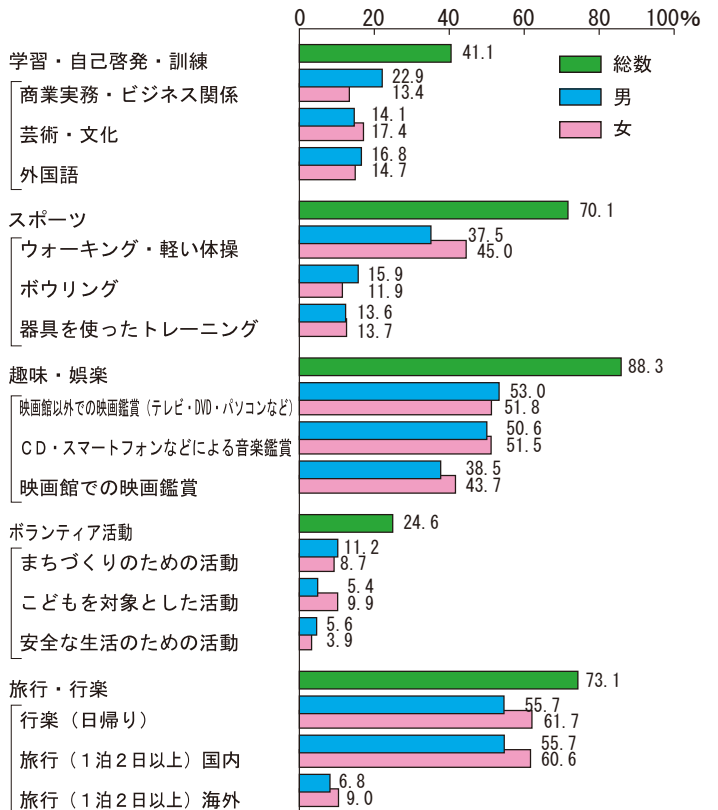
資料：社会生活基本調査（総務省）

●3次活動

3次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練15分、趣味・娯楽51分、スポーツ17分、ボランティア活動・社会参加活動5分で合計88分となっています。（図2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌は2時間8分、休養・くつろぎは1時間33分で合計3時間41分となっています

図3 男女別・種類別行動者率（平成28年）



注 各上位3項目の種類別行動者率を挙げた。

資料：社会生活基本調査（総務省）

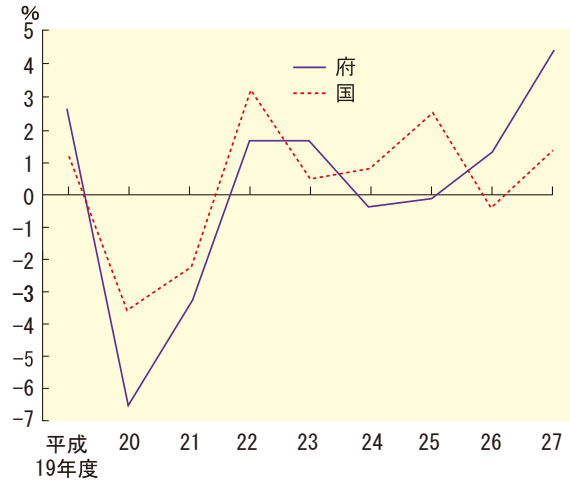
府民経済計算

●府内総生産、経済成長率

平成 27 年度の府内総生産は名目 10 兆 3455 億円、実質（平成 23 暦年基準による）10 兆 423 億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目でプラス 5.3%、実質でプラス 4.2%となり、名目、実質ともに 2 年連続のプラス成長となりました。（図 1）

図 1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

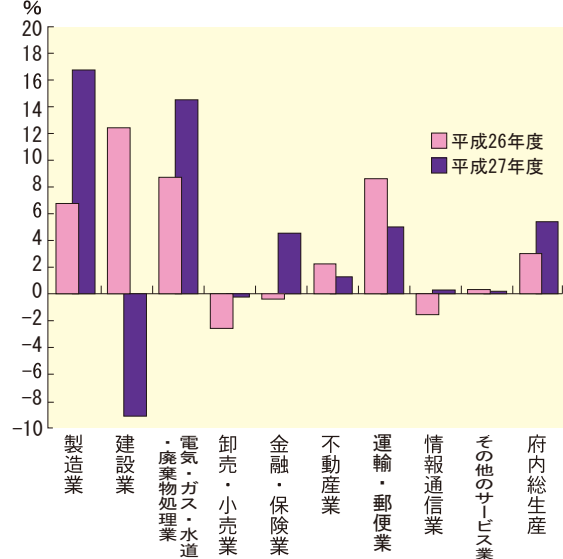
●経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、全体の 2 割以上を占める製造業が 16.6%増など 13 産業で増加し、建設業の 1.6%減など 3 産業で減少、全体としては、5.2%の増加となりました。（図 2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が 26.3%と最も多く、次いで不動産業 11.8%、卸売・小売業 9.9%などとなっています。

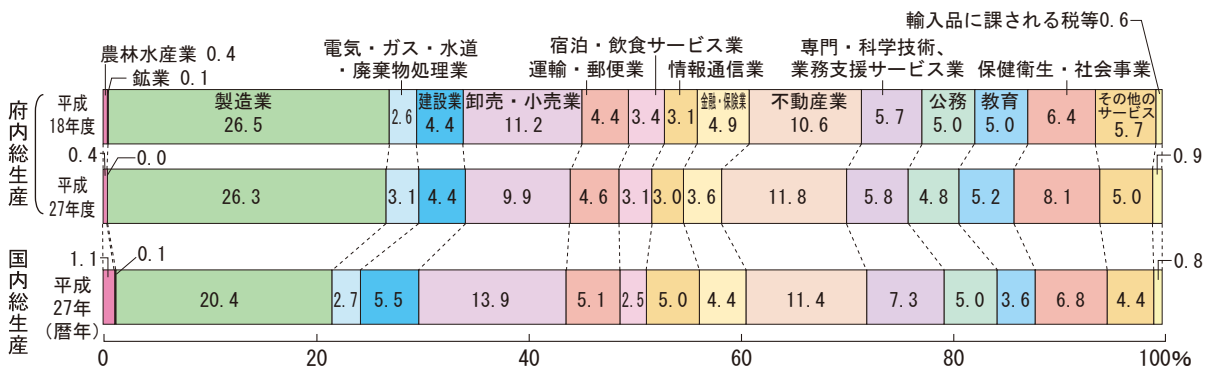
なお、平成 18 年度から 27 年度までの 9 年間の府の産業構造の推移をみると、保健衛生・社会事業は 6.4%から 8.1%と 1.7 ポイント、不動産業は 10.6%から 11.8%と 1.2 ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は 2.6%から 3.1%へ 0.5 ポイント上昇しています。（図 3）

図 2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図 3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注 府（県）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類の異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。
資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

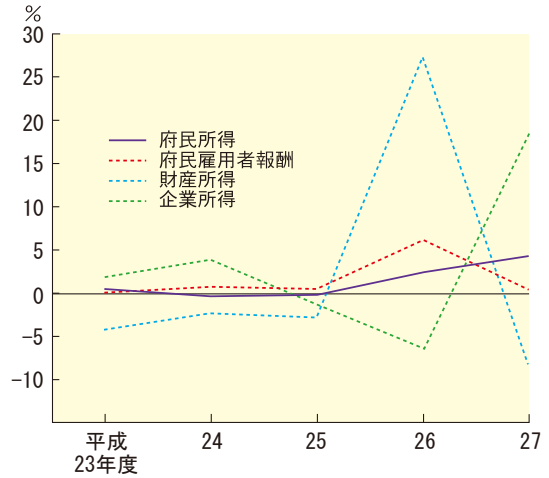
府民経済計算

●府民所得

平成 27 年度の府民所得は 7 兆 6805 億円で、前年度と比べ 4.7% 増となり、2 年ぶりに増加しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は 5 兆 1553 億円で、前年度に比べ 0.7% 増と 3 年連続増加し、財産所得は 3704 億円で、7.6% 減と 2 年ぶりに減少しました。また、企業所得は 2 兆 1547 億円で、前年度に比べ 18.4% 増と 3 年ぶりに増加しました。(図 1)

図 1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

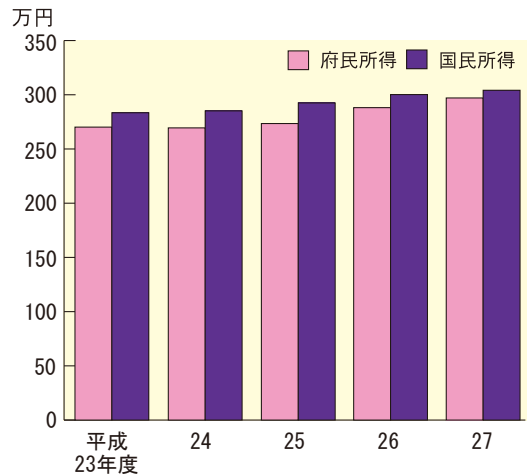
●1人当たり府民所得

平成 27 年度の 1 人当たり府民所得は 294 万 2 千円で、前年度に比べ 13 万 7 千円、4.9% の増加となりました。

これを 1 人当たり国民所得 305 万 9 千円と比べると 11 万 7 千円、3.8% 下回りました。

(図 2)

図 2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



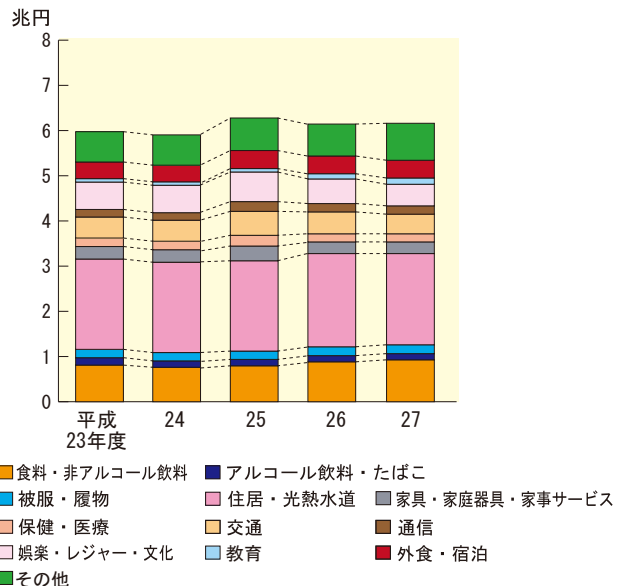
資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

●府内総生産（支出側）

平成 27 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 10 兆 3455 億円で前年度に比べ 5.3% 増となり、2 年連続増加しました。

府内総生産（支出側）の名目のうち民間最終消費支出は 6 兆 3598 億円で前年度に比べ 1.2% 増となり、このうち 9 割以上を占める家計最終消費支出は 6 兆 1420 億円で 1.0% 増となりました。これを目的別にみると、教育が 6.7% 増、食料・非アルコール飲料が 4.5% 増など 7 目的で増加したものの、交通が 4.4% 減、娯楽・レジャー・文化が 2.5% 減など 5 目的で減少となりました。(図 3)

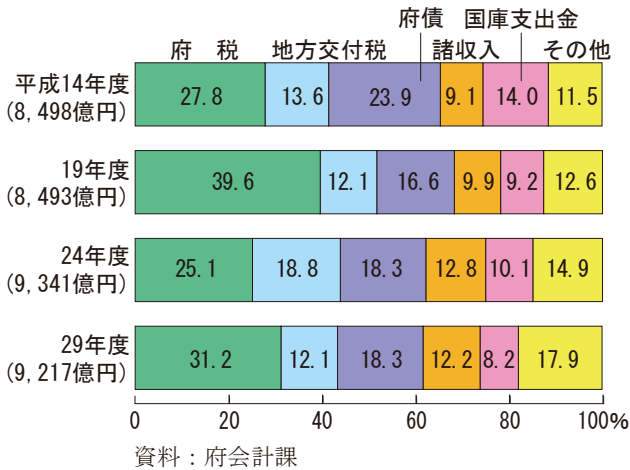
図 3 家計最終消費支出の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

財 政

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



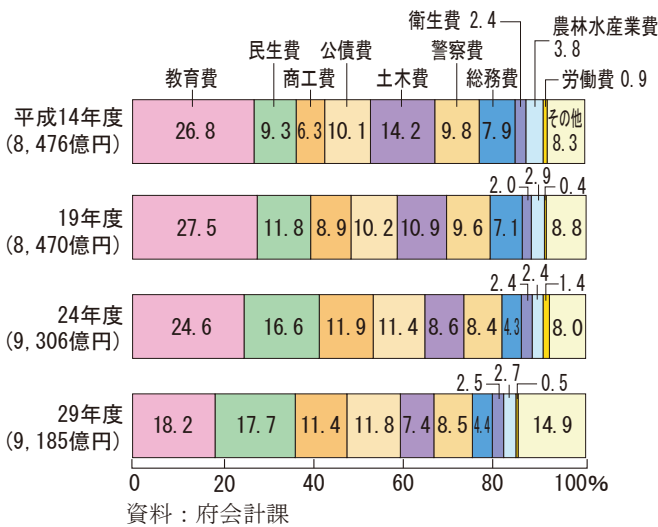
●府一般会計歳入決算額

平成 29 年度の京都府一般会計歳入決算額は 9217 億円で、前年度に比べ 211 億円、2.2%の減少となりました。

財源別にみると、府税 2876 億円、地方交付税 1691 億円、府債 1111 億円、諸収入 1126 億円、国庫支出金 759 億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は 4338 億円で、自主財源比率は 47.0%となっています。（図1）

図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



●府一般会計歳出決算額

平成 29 年度の京都府一般会計歳出決算額は 9217 億円で、前年度に比べ 165 億円、4.7%の減少となりました。

目的別にみると、教育費 1675 億円、民生費 1625 億円、商工費 1042 億円、公債費 1087 億円、土木費 682 億円などとなっています。（図2）

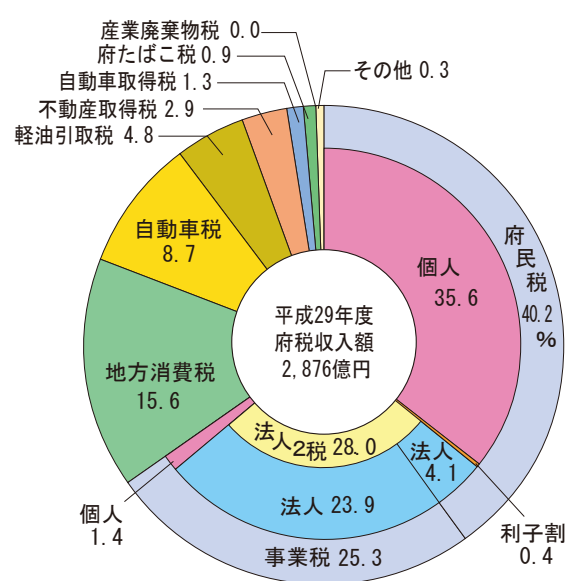
性質別にみると、人件費 2168 億円、扶助費・補助費等 3543 億円、出資金・貸付金 999 億円などとなっています。

●府税収入額

平成 29 年度の府税収入額は 2876 億円で、前年度に比べ 82 億円、2.9%の増加となっています。

税目別にみると、府民税 1156 億円（構成比 40.2%）、事業税 726 億円（同 25.3%）、地方消費税 450 億円（同 17.3%）、自動車税 250 億円（同 8.7%）などとなっています。（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

京都府の一日

出生

①



51
人

死亡

②



72
人

婚姻

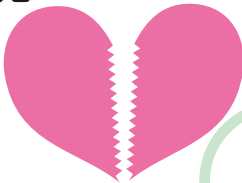
③



33
組

離婚

④



11
組

他府県からの転入

⑤



146
人

他府県への転出

⑥



151
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人
以上の世帯)

2,481
円

ごみ排出量

⑧



2,057
t

し尿排出量

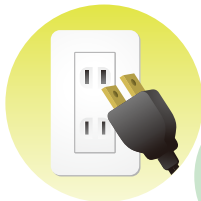
⑨



612
kl

電力需要量

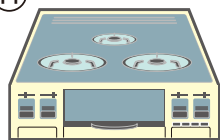
⑩



4,366万
kWh

ガス消費量

⑪



255億
kcal

上水道給水量

⑫



84万
m³

着工新設住宅戸数

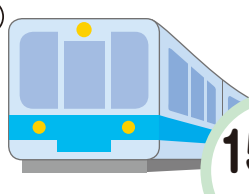
⑬



41
戸

鉄道乗車人員

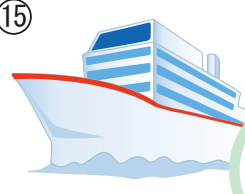
⑭



156万
人

船客数(舞鶴港)

⑮



199
人

- ①～④ 人口動態統計 平成29年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 平成29年(総務省)
 ⑦ 家計調査 平成29年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 平成28年度
 ⑩ 資源エネルギー庁 平成29年度 ⑪ 大阪ガス等ガス会社 平成28年度 ⑫ 府公営企画課 平成28年度
 ⑬ 建築着工統計調査 平成29年(国土交通省) ⑭ 鉄道各社 平成29年度 ⑮ 府港湾企画課 平成29年

旅券発行数

①⑥



262
件

観光客数

①⑦



24万
人

百貨店販売額

①⑧



6.5億
円

スーパー販売額

①⑨



6.9億
円

ビール販売量

②⑩

(大ビン633ml)



26万
本

清酒販売量

②⑪

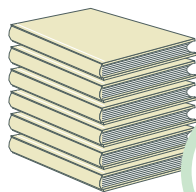
(1.8ℓびん)



2万
本

公立図書館貸出冊数

②②



39,124
冊

病院外来患者数

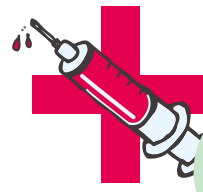
②③



30,937
人

献血者数

②④



282
人

刑法犯認知件数

②⑤



51
件

火災出火件数

②⑥



1.5
件

火災損害額

②⑦



353万
円

救急出動件数

②⑧



374
件

交通事故発生件数

②⑨



20
件

交通事故死傷者数

③⑩



23
人

①⑥ 旅券発給の概要 平成29年（府旅券事務所） ①⑦ 観光入込客調査 平成29年（府観光政策課） 京都観光総合調査 平成29年（京都市産業観光局） ①⑧①⑨ 商業動態統計調査 平成29年（経済産業省） ②⑩②⑪ 大阪国税局 平成28年 ②② 府立図書館 平成29年度 ②③ 病院報告 平成29年（厚生労働省） ②④ 府薬務課 平成29年度 ②⑤ 犯罪統計 平成29年（府警察本部） ②⑥～②⑦ 総務省消防庁 平成29年 ②⑧ 総務省消防庁 平成28年 ②⑨③⑩ 交通統計 平成29年（府警察本部）

統計でみる京都府の位置づけ

項目		京都府	単位	順位	備考	出典		
自然環境	1 総面積	4,612.20	km ²	31位	H29	全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)		
	2 年平均気温	17.1	℃	18位	H28			
	3 最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	34.7	℃	4位				
	4 日照時間(年間)	1,847	時間	30位				
人口・世帯	5 総人口	2,599	千人	13位	H29	人口推計(総務省)		
	6 人口増減率	△2.4	%	10位	H29/H28			
	7 人口密度(1km ² 当たり)	563.5	人	10位	H29			
	8 世帯数	1,211	千世帯	13位	H30			
	9 15歳未満人口	11.9	%	34位	H29			
	10 15~64歳人口割合	59.6	%	12位				
	11 65歳以上人口割合	28.6	%	33位				
	健康	12 平均余命(0歳 男)	81.40	歳	3位		H27	都道府県別生命表(厚生労働省)
		13 平均余命(0歳 女)	87.35	歳	9位			
	経済	14 府内総生産(名目)	10兆3455	億円	13位		H27	県民経済計算(内閣府)
		15 一人当たり府民所得	2,942	千円	15位			
16 消費者物価地域差指数		100.7		5位	H29	小売物価統計調査-構造編(総務省)		
17 事業所数		113,774	事業所	13位				
18 従業者数		1,137	千人	13位	H28	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)		
19 製造品出荷額等		54,486	億円	20位				
飲料・たばこ・飼料製造業		10,727	億円	1位	H29	工業統計調査(経済産業省)		
		2 586	億円	2位				
		2 314	億円	5位				
		2 989	億円	8位				
	1 057	億円	12位					
文化・スポーツ	20 年間商品販売額(卸・小売)	71,582	億円	13位	H28	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)		
	21 重要文化財数	2,187	件	2位				
	21 国宝数	234	件	2位	H30	文化庁HP		
	22 茶道の行動者率	2.5	%	3位				
	23 華道の行動者率	2.8	%	1位	H28	社会生活基本調査(総務省)		
	24 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	17.0	%	2位				
	25 学習・自己啓発・訓練の行動者率	41.1	%	3位				
	26 スポーツの行動者率	70.1	%	7位				
教育	27 高等学校卒業者の大学等進学率	65.9	%	1位	H30	学校基本統計(文部科学省)		
	28 大学数(人口10万人当たり)	1.31	校	1位				
	29 短期大学数(人口10万人当たり)	0.50	校	3位	H28	統計でみる都道府県のすがた(総務省)		
安心・安全	30 医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	307.2	人	1位			H26	
	31 一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	13.7	施設	5位	H27			
	32 消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	9.7	署	4位	H28			
	33 建物火災出火件数(人口10万人当たり)	13.1	件	45位	H27			

(出荷金額(億円)、全国シェア(%))

京都府	項目	出荷金額	全国シェア	項目	出荷金額	全国シェア
全国第1位 製造品 (H28)	和生菓子	394	7.0	その他の和装製品(ニット製を含む)	18	48.1
	乳飲料、乳酸菌飲料	487	12.4	宗教用具	52	15.4
	その他の絹広幅織物	15	49.2	光分析装置	115	44.0
	その他の絹小幅織物	93	60.9	その他の分析装置	542	51.4
	綿織物手加工染色・整理	7	26.6	分析機器の部分品・取付具・附属品	157	38.5
	繊維雑品染色・整理(起毛を含む)	28	34.5	材料試験機	120	38.0
	紋紙(ジャカードカード)	15	55.0	その他の試験機	247	26.1
	既製和服・帯(縫製加工されたもの)	72	39.4	公害計測器	105	29.6

京都府	項目	支出	単位	項目	支出	単位	備考
全国第1位 家計支出	パン	38,915	円	なす	2,843	円	平成27~29年平均 (二人以上の世帯)
	パン	58,377	g	なす	5,464	g	
	魚介のつくだ煮	2,336	円	他の野菜の漬物	8,380	円	
	牛肉	38,018	円	ケチャップ	721	円	
	牛肉	9,776	g	コロッケ	3,002	円	
	たけのこ	1,642	円	コーヒー	3,540	g	

- 注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。
 2 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。(ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)
 3 17 は事業内容等不詳を除く。
 4 19、34 は従業者4人以上の事業所の数値。
 ただし、19は、産業中分類で京都府の全国順位がトップ5の産業(ただし1千億円以上)
 34は、品目別で京都府がトップのもの(ただし、京都府が※秘匿である品目又は秘匿がない都道府県が3以下の品目は除く)
 ※事業所数が原則として1又2の場合、製造品出荷額等は非公表
 5 20は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 6 35は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在市以外の都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市))ランキング。

資料

- 1 全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院) 2~4、28~33 統計でみる都道府県のすがた(総務省) 5~7、9~11 人口推計(総務省) 8 住民基本台帳に基づく世帯数(総務省) 12、13 都道府県別生命表(厚生労働省) 14、15 県民経済計算(内閣府) 16 小売物価統計調査(総務省) 17、18、20 経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省) 19、34 工業統計調査(経済産業省) 21 文化庁 22~26 社会生活基本調査(総務省) 27 学校基本統計(文部科学省) 35 家計調査(総務省)

統計調査実施一覧

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国 勢 調 査	5年毎	平27.10.1	農 林 業 セ ン サ ス	5年毎	平27.2.1
経済センサス-基礎調査	5年毎	平26.7.1	漁 業 セ ン サ ス	5年毎	平30.11.1
経済センサス-活動調査	5年毎	平28.6.1	就 業 構 造 基 本 調 査	5年毎	平29.10.1
工 業 統 計 調 査	毎年6月1日 <small>(ただし経済センサス-活動調査の実施年を除く)</small>	平30.6.1	全 国 消 費 実 態 調 査	5年毎	平26.9~11
商 業 統 計 調 査	経済センサス-活動調査の2年後	平26.7.1	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	5年毎	平30.10.1
			社 会 生 活 基 本 調 査	5年毎	平28.10.20

経 常 調 査 等			
調 査 名	調 査 期 日	調 査 名	調 査 期 日
毎月勤労統計調査	毎月	商業動態統計調査	毎月
毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	京都府織布生産動態統計調査	毎月
経済産業省生産動態統計調査	毎月	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月
学校基本調査	毎年5月1日	京都府推計人口調査	毎月1日
学校保健統計調査	毎年4~6月	京都府鉱工業指数の作成	毎月
労働力調査	毎月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	市町村民経済計算	毎年度
家計調査	毎月	京都府民経済計算	毎年度
個人企業経済調査	動向編は毎四半期 構造編は毎年12月31日	京都府産業連関表の作成	5年毎

注 府企画統計課を經由して実施される主要統計調査等を掲載した。

統計利用のご案内

インターネット

京都府ホームページ

京都府統計ナビ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

統計こどもページ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

政府統計などホームページ

政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/>

なるほど統計学園 <http://www.stat.go.jp/naruhodo/>

統計相談は統計資料室へ

TEL (075) 414-4483 (企画統計課内)

- 府の最新の統計情報約200を集約分野・50音(調査名)・組織で検索できます。
- 「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民の暮らし」などの統計刊行物
- 統計グラフコンクール入賞作品

京都府の主なデータ、いちばん、一日、統計クイズなど



市 町 村

市 町 村	面積① (平29. 10. 1)	世帯数 (平29. 10. 1)	人口(平29. 10. 1)			人口密度 (1 km ² 当たり) (平29. 10. 1)	
			総数	男	女		
総 数	km ² 4, 612. 20	世帯 1, 170. 422	人 2, 599, 313	人 1, 242, 633	人 1, 356, 680	人 563. 6	
京 都 市	827. 83	715, 904	1, 472, 027	697, 553	774, 474	1, 778. 2	
福 知 山 市	552. 54	32, 563	78, 003	38, 714	39, 289	141. 2	
舞 鶴 市	342. 13	34, 463	81, 808	40, 553	41, 255	239. 1	
綾 部 市	347. 10	13, 805	32, 964	15, 845	17, 119	95. 0	
宇 治 市	67. 54	74, 253	182, 921	88, 003	94, 918	2, 708. 3	
宮 津 市	172. 74	7, 638	17, 633	8, 376	9, 257	102. 1	
亀 岡 市	224. 80	34, 371	88, 273	42, 683	45, 590	392. 7	
城 陽 市	32. 71	29, 990	75, 736	36, 296	39, 440	2, 315. 4	
向 日 市	7. 72	22, 679	55, 729	26, 607	29, 122	7, 218. 8	
長 岡 京 市	19. 17	33, 126	80, 424	38, 865	41, 559	4, 195. 3	
八 幡 市	24. 35	29, 679	71, 775	34, 683	37, 092	2, 947. 6	
京 田 辺 市	42. 92	30, 901	72, 493	35, 538	36, 955	1, 689. 0	
京 丹 後 市	501. 43	20, 530	53, 367	25, 493	27, 874	106. 4	
南 丹 市	616. 40	12, 998	32, 540	15, 809	16, 731	52. 8	
木 津 川 市	85. 13	28, 016	74, 969	35, 818	39, 151	880. 6	
乙訓郡 大山崎町	5. 97	6, 256	15, 452	7, 486	7, 966	2, 588. 3	
久世郡 久御山町	13. 86	6, 307	15, 589	7, 568	8, 021	1, 124. 7	
綴喜郡	井手町	18. 04	3, 055	7, 661	3, 677	3, 984	424. 7
	宇治田原町	58. 16	3, 290	9, 074	4, 548	4, 526	156. 0
相楽郡	笠置町	23. 52	568	1, 284	607	677	54. 6
	和束町	64. 93	1, 433	3, 775	1, 775	2, 000	58. 1
	精華町	25. 68	13, 115	36, 425	17, 386	19, 039	1, 418. 4
	南山城村	64. 11	1, 075	2, 555	1, 226	1, 329	39. 9
船井郡 京丹波町	303. 09	5, 428	13, 797	6, 529	7, 268	45. 5	
与謝郡	伊根町	61. 95	854	1, 986	960	1, 026	32. 1
	与謝野町	108. 38	8, 125	21, 053	10, 035	11, 018	194. 3
資 料	全国都道府県市区 町村別面積調②		京都市推計人口調査			人口/面積	

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。

② 国土交通省国土地理院

③ 年齢不詳を除く。

の 現 況

年齢3区分別人口(平27.10.1)						人 口 動 態 (平成29年)				市 町 村
0～14歳		15～64歳		65歳以上		出生数	死亡数	婚姻数	離婚数	
構成比③		構成比③		構成比③						
人	%	人	%	人	%	人	人	組	組	
313,866	12.3	1,539,540	60.2	703,419	27.5	18,521	26,430	11,875	4,104	総 数
162,141	11.3	886,422	62.0	381,132	26.7	10,374	14,340	7,279	2,354	京 都 市
10,917	13.9	44,673	57.0	22,787	29.1	711	993	365	157	福 知 山 市
11,276	13.5	46,768	56.0	25,428	30.5	640	1,106	408	148	舞 鶴 市
3,910	11.6	17,349	51.5	12,448	36.9	216	557	124	47	綾 部 市
24,236	13.3	107,970	59.4	49,549	27.3	1,231	1,669	774	329	宇 治 市
1,870	10.2	9,186	49.9	7,362	40.0	83	362	64	21	宮 津 市
11,845	13.4	53,179	60.1	23,457	26.5	598	885	330	146	亀 岡 市
9,311	12.2	43,399	56.6	23,922	31.2	499	755	282	111	城 陽 市
7,429	14.0	31,453	59.1	14,320	26.9	528	470	235	80	向 日 市
11,242	14.1	47,839	60.1	20,546	25.8	665	716	392	110	長 岡 京 市
9,485	13.1	42,516	58.6	20,507	28.3	457	616	279	128	八 幡 市
10,572	15.0	43,750	62.3	15,943	22.7	540	575	241	95	京 田 辺 市
6,700	12.2	28,907	52.5	19,421	35.3	342	845	191	72	京 丹 後 市
3,551	10.8	18,240	55.7	10,957	33.5	179	493	118	36	南 丹 市
12,532	17.3	43,272	59.7	16,648	23.0	616	524	288	105	木 津 川 市
2,138	14.1	8,895	58.7	4,112	27.2	168	147	90	12	大 山 崎 町
2,022	13.1	8,883	57.6	4,510	29.3	106	142	84	29	久 御 山 町
858	10.9	4,585	58.0	2,462	31.1	43	98	32	10	井 手 町
1,196	12.8	5,632	60.5	2,488	26.7	43	108	33	16	宇 治 田 原 町
63	4.6	678	49.6	627	45.8	1	31	3	1	笠 置 町
328	8.3	2,022	51.1	1,606	40.6	13	69	12	3	和 束 町
5,830	16.0	22,705	62.4	7,838	21.5	268	267	117	47	精 華 町
175	6.6	1,353	51.4	1,105	42.0	7	45	7	3	南 山 城 村
1,389	9.6	7,283	50.4	5,769	39.9	55	268	43	13	京 丹 波 町
162	7.7	971	46.0	977	46.3	15	58	7	2	伊 根 町
2,688	12.3	11,610	53.3	7,498	34.4	123	291	77	29	与 謝 野 町
国勢調査(総務省)						人口動態統計(厚生労働省)				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

市 町 村 の

市 町 村	15歳以上の就業者数(常住地) (平27. 10. 1)				農家数(販売農家) (平27. 2. 1)		農家人口(販売農家) (平27. 2. 1)		
	総数④	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総数	うち 専業農家	総数	うち農業 就業人口	
	人	人	人	人	戸	戸	人	人	
総 数	1,192,645	24,472	257,071	807,002	17,485	5,715	60,790	24,760	
京 都 市	665,209	5,052	127,299	458,246	2,065	744	7,761	3,545	
福 知 山 市	39,543	2,100	10,927	24,532	2,062	682	6,338	2,557	
舞 鶴 市	39,926	1,471	8,600	27,601	714	245	2,425	1,053	
綾 部 市	16,211	1,481	4,932	9,522	1,278	535	3,856	1,800	
宇 治 市	81,764	574	19,292	55,354	169	56	660	276	
宮 津 市	8,657	666	1,611	6,137	387	142	1,237	539	
亀 岡 市	42,864	1,779	10,827	28,002	1,807	478	6,309	2,292	
城 陽 市	34,404	586	8,876	23,127	290	88	1,162	456	
向 日 市	25,008	251	6,170	17,399	177	46	664	268	
長 岡 京 市	36,931	374	9,882	25,739	215	67	881	353	
八 幡 市	32,098	591	6,974	21,439	311	118	1,231	558	
京 田 辺 市	30,737	585	6,937	20,924	557	161	2,109	778	
京 丹 後 市	28,457	2,317	8,331	16,365	1,940	552	6,914	2,549	
南 丹 市	15,945	1,532	3,734	9,645	1,883	522	6,421	2,298	
木 津 川 市	32,271	1,149	6,482	23,474	788	266	2,784	1,179	
乙訓郡 大山崎町	7,134	59	1,783	5,046	25	7	98	40	
久世郡 久御山町	7,495	611	2,219	4,273	323	123	1,335	627	
綴喜郡	井手町	3,474	113	1,041	2,045	96	39	349	157
	宇治田原町	4,929	397	1,595	2,835	192	56	746	297
相楽郡	笠置町	599	24	131	440	18	7	61	24
	和束町	1,933	482	407	1,023	258	135	937	544
	精華町	16,393	347	3,321	11,925	311	110	1,135	483
	南山城村	1,305	188	245	773	141	44	494	245
船井郡 京丹波町	7,203	1,079	1,896	3,922	1,022	351	3,313	1,293	
与謝郡	伊根町	1,023	278	115	630	115	40	377	157
	与謝野町	11,132	386	3,444	6,584	341	101	1,193	392
資 料	国勢調査(総務省)				農林業センサス				

④ 総数には「分類不能の産業」を含む。
 ⑤ 「平成30年産水稻市町村別収穫量(近畿)」(近畿農政局)
 ⑥ 事業内容等不詳を含まない。

現況(つづき)

経営耕地面積(販売農家) (平27.2.1)				水稲 収穫量 (平30年)	茶		林業 (平29.4.1)		事業所 (平28.6.1)		市町村
総数	田	畑	樹園地		茶園面積 (平29.11.30)	荒茶生産量 (平29年)	森林面積	蓄積	事業所数 ⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m ³	事業所	人	
17,574	14,236	1,820	1,519	72,800	1,542	2,963,648	342,681	78,085,654	113,774	1,137,370	総数
1,754	1,320	341	93	5,320	5	5,313	60,997	15,552,489	70,637	739,542	京都市
1,835	1,575	198	63	7,650	15	10,034	42,080	10,217,135	3,842	37,476	福知山市
512	420	73	18	2,840	18	7,376	26,931	5,423,845	3,693	29,805	舞鶴市
1,393	1,248	98	47	6,470	30	17,660	26,568	6,373,177	1,531	15,063	綾部市
178	124	17	37	983	76	63,392	3,364	775,576	5,413	54,794	宇治市
351	308	31	12	1,660	-	-	13,514	2,174,091	1,234	8,065	宮津市
1,642	1,514	112	17	8,380	0	200	15,282	3,616,722	3,090	27,474	亀岡市
277	164	46	66	922	30	33,440	999	165,725	2,392	21,463	城陽市
130	85	9	35	330	-	-	92	2,337	1,790	14,110	向日市
169	83	33	53	355	-	-	792	142,580	2,601	30,067	長岡京市
333	257	53	23	1,270	16	28,400	175	15,577	1,964	23,003	八幡市
482	409	54	19	1,870	29	40,999	1,289	153,213	1,960	23,632	京田辺市
2,840	2,445	320	74	12,800	44	60,994	37,191	6,985,697	4,079	22,368	京丹後市
1,573	1,467	87	18	7,720	7	1,493	54,205	13,652,584	1,400	12,552	南丹市
746	466	130	149	2,780	141	276,240	3,137	567,300	1,878	15,547	木津川市
15	10	4	1	50	-	-	185	22,932	401	5,146	大山崎町
362	295	64	3	1,120	3	3,200	20	4,226	1,579	23,447	久御山町
80	51	11	18	302	14	7,110	1,116	214,848	335	3,998	井手町
239	83	18	138	504	247	341,874	4,376	1,087,659	429	5,220	宇治田原町
8	7	1	-	78	-	-	1,881	411,169	85	438	笠置町
515	72	4	439	352	577	1,377,041	4,946	1,221,613	136	1,035	和束町
209	193	13	4	1,050	-	-	649	88,797	836	9,164	精華町
253	85	6	162	436	285	686,459	4,610	856,170	83	586	南山城村
918	819	70	29	3,740	5	2,423	25,042	6,090,671	704	5,053	京丹波町
116	110	6	0	511	-	-	5,090	772,013	131	664	伊根町
646	628	18	1	3,310	-	-	8,149	1,527,508	1,551	7,658	与謝野町
(農林水産省)				⑤	府農産課		府林務課		経済センサス活動調査 (総務省、経済産業省)		資料

シンボル・
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済
計算

財政

参考資料

市 町 村 の

市 町 村	工業(平29. 6. 1)⑦			商業(平28. 6. 1)⑧						自動車保有台数⑩ (平30. 3. 31)	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	卸 売 業			小 売 業				
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額		
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台	
総 数	4,398	143,999	5,448,552	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	1,335,788	
京 都 市	2,299	63,892	2,629,516	3,798	45,046	3,533,655	10,630	91,017	1,829,563	587,980	
福 知 山 市	141	7,469	280,047	219	1,649	119,247	589	4,597	92,255	66,331	
舞 鶴 市	106	4,032	185,202	168	1,213	77,534	644	4,154	82,256	64,916	
綾 部 市	97	5,461	126,216	39	189	15,376	270	1,663	32,501	27,710	
宇 治 市	299	9,813	430,624	153	1,202	77,927	797	7,788	128,392	90,130	
宮 津 市	20	353	8,036	47	224	5,269	253	1,286	18,538	14,857	
亀 岡 市	159	5,138	129,459	91	484	18,221	514	4,136	81,294	61,668	
城 陽 市	114	3,997	84,077	75	275	20,868	391	3,580	60,386	39,608	
向 日 市	47	1,846	32,809	57	366	25,461	277	2,456	46,591	23,447	
長 岡 京 市	88	6,071	333,852	79	484	80,001	352	3,268	50,225	33,214	
八 幡 市	120	4,348	135,476	109	1,022	155,880	292	3,291	70,795	42,151	
京 田 辺 市	79	4,296	223,702	53	378	24,699	248	2,922	46,726	36,883	
京 丹 後 市	172	4,231	69,334	90	501	19,282	602	3,208	52,062	45,997	
南 丹 市	81	3,195	193,602	26	117	12,642	256	1,263	19,897	26,075	
木 津 川 市	58	1,228	37,317	47	304	16,176	334	3,066	55,997	42,876	
乙訓郡 大山崎町	13	2,541	109,475	18	94	5,688	52	243	5,264	6,860	
久世郡 久御山町	256	8,288	225,063	86	1,090	119,114	194	2,234	65,514	18,793	
綴喜郡	井手町	22	860	19,511	7	27	927	50	181	1,140	6,192
	宇治田原町	61	2,888	84,538	18	117	11,032	76	626	16,365	8,055
相楽郡	笠置町	7	60	864	-	-	-	18	62	330	1,208
	和束町	10	141	1,253	2	27	x	22	99	x	4,629
	精華町	28	1,305	37,593	27	117	3,111	126	1,288	23,358	20,178
	南山城村	3	36	487	1	4	x	12	78	x	3,104
船井郡 京丹波町	40	1,304	47,222	16	61	2,143	119	628	9,004	13,866	
与謝郡	伊根町	4	49	391	-	-	-	31	86	487	1,579
	与謝野町	74	1,157	22,887	23	86	1,713	236	1,228	20,457	17,073
資 料	工業統計調査 (経済産業省)			経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)						近畿運輸局 京都運輸支局	

⑦ 従業者4人以上の事業所。事業所数、従業者数は平成29年6月1日現在、製造品出荷額等は平成28年1年間の数値。
 ⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 ⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。
 ⑩ 小型二輪と軽自動車を含む。ただし、市町村別の軽自動車は軽四輪のみである。総数には市町村不明分を含む。
 ⑪ 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度調査から調査対象となった。(京都府内には平成29年度に初めて設置された。)

現況(つづき)

医療施設(平29.10.1)				学 校(平30.5.1)								普通会計決算額 (平成28年度)		市 町 村	
病 院		一 般 診療所	歯 科 診療所	小 学 校		中 学 校		高等学校		義務教育学校①		歳 入	歳 出		
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数				
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円	総 数	
169	35,325	2,459	1,308	385	125,952	192	66,035	105	70,815	8	3,504	1,185,991	1,173,478		
102	22,701	1,587	829	174	64,155	93	34,694	53	43,212	7	3,253	699,585	697,003		京 都 市
6	1,149	76	39	21	4,243	11	2,259	7	3,625	-	-	42,557	41,316		福 知 山 市
8	1,387	63	35	18	4,365	7	2,196	4	1,830	-	-	35,589	35,318		舞 鶴 市
3	391	26	14	10	1,559	6	827	2	893	-	-	16,829	16,772		綾 部 市
9	2,255	134	82	22	9,937	11	5,341	6	4,781	-	-	61,509	61,141		宇 治 市
1	65	23	8	6	746	2	295	3	945	-	-	12,226	12,003		宮 津 市
5	627	60	36	17	4,636	7	2,239	2	1,356	1	251	32,687	32,223		亀 岡 市
6	1,000	56	31	10	3,710	5	1,808	2	1,863	-	-	27,265	27,202		城 陽 市
1	210	49	27	7	3,562	3	1,476	2	1,283	-	-	18,996	18,199		向 日 市
6	1,334	77	39	10	4,589	5	2,784	3	2,321	-	-	27,333	26,434		長 岡 京 市
4	555	40	27	8	3,693	4	1,724	2	693	-	-	27,975	27,371		八 幡 市
3	599	57	29	9	4,517	4	2,253	2	1,765	-	-	24,363	23,864		京 田 辺 市
4	836	34	18	18	2,520	6	1,443	5	1,402	-	-	34,272	33,348		京 丹 後 市
3	638	34	12	7	1,455	6	814	5	1,082	-	-	22,254	21,511		南 丹 市
1	321	58	26	14	5,750	6	2,365	2	1,815	-	-	30,415	29,953		木 津 川 市
-	-	8	6	2	870	1	429	-	-	-	-	5,851	5,709		大 山 崎 町
2	480	7	6	3	823	1	411	1	898	-	-	7,349	6,984		久 御 山 町
-	-	4	1	3	294	1	165	-	-	-	-	4,572	4,158		井 手 町
-	-	4	3	2	451	1	246	-	-	-	-	4,428	4,274	宇 治 田 原 町	
-	-	1	1	1	25	-	-	-	-	-	-	1,708	1,635	笠 置 町	
-	-	4	1	1	127	1	75	-	-	-	-	3,740	3,646	和 束 町	
2	350	29	20	5	2,265	3	1,102	1	536	-	-	12,799	12,633	精 華 町	
-	-	1	2	1	76	1	55	-	-	-	-	3,559	3,450	南 山 城 村	
2	132	6	7	5	515	3	306	1	187	-	-	11,501	11,006	京 丹 波 町	
-	-	3	1	2	58	1	30	1	36	-	-	3,541	3,305	伊 根 町	
1	295	18	8	9	1,011	3	698	1	292	-	-	13,088	13,020	与 謝 野 町	
医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本統計(文部科学省、府企画統計課)								市町村決算統計資料 (府自治振興課)		資 料	

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

都 道 府 県

都道府県	世帯数 (平30.1.1)	人 口(平29.10.1)			年齢3区分別人口(平29.10.1)						計
					0～14歳		15～64歳		65歳以上		
		総 数	男	女		構成比		構成比		構成比	
	世帯	千人	千人	千人	千人	%	千人	%	千人	%	
全 国	58,007,536	126,706	61,655	65,051	15,592	12.3	75,962	60.0	35,152	27.7	1,718
北 海 道	2,772,845	5,320	2,506	2,814	588	11.1	3,099	58.3	1,632	30.7	179
青 森 県	591,371	1,278	600	678	141	11.0	731	57.2	407	31.8	40
岩 手 県	524,685	1,255	604	651	144	11.5	711	56.7	400	31.9	33
宮 城 県	989,296	2,323	1,136	1,188	280	12.1	1,412	60.8	631	27.2	35
秋 田 県	425,933	996	468	528	101	10.1	541	54.3	354	35.6	25
山 形 県	413,685	1,102	531	571	130	11.8	617	56.0	355	32.2	35
福 島 県	781,157	1,882	932	951	220	11.7	1,093	58.1	569	30.2	59
茨 城 県	1,235,665	2,892	1,442	1,450	355	12.3	1,719	59.4	819	28.3	44
栃 木 県	826,672	1,957	974	983	245	12.5	1,176	60.1	536	27.4	25
群 馬 県	841,085	1,960	968	992	241	12.3	1,151	58.7	567	28.9	35
埼 玉 県	3,259,736	7,310	3,648	3,662	899	12.3	4,510	61.7	1,900	26.0	63
千 葉 県	2,851,491	6,246	3,103	3,143	755	12.1	3,799	60.8	1,692	27.1	54
東 京 都	7,096,622	13,724	6,760	6,964	1,542	11.2	9,021	65.7	3,160	23.0	39
神 奈 川 県	4,280,874	9,159	4,569	4,590	1,122	12.3	5,763	62.9	2,274	24.8	33
新 潟 県	895,463	2,267	1,098	1,169	265	11.7	1,292	57.0	709	31.3	30
富 山 県	418,653	1,056	511	544	124	11.8	598	56.6	334	31.6	15
石 川 県	482,491	1,147	556	591	145	12.6	671	58.5	331	28.8	19
福 井 県	292,518	779	378	401	101	12.9	446	57.3	232	29.8	17
山 梨 県	358,393	823	403	421	99	12.0	479	58.2	245	29.8	27
長 野 県	866,562	2,076	1,012	1,064	260	12.5	1,169	56.3	647	31.1	77
岐 阜 県	816,077	2,008	973	1,035	258	12.9	1,161	57.8	589	29.3	42
静 岡 県	1,571,636	3,675	1,810	1,866	464	12.6	2,143	58.3	1,069	29.1	35
愛 知 県	3,257,903	7,525	3,764	3,761	1,010	13.4	4,663	62.0	1,852	24.6	54
三 重 県	789,961	1,800	877	923	226	12.6	1,051	58.4	522	29.0	29
滋 賀 県	572,842	1,413	697	716	200	14.1	856	60.6	357	25.3	19
京 都 府	1,210,844	2,599	1,242	1,357	308	11.9	1,548	59.6	743	28.6	26
大 阪 府	4,261,381	8,823	4,241	4,583	1,069	12.1	5,356	60.7	2,399	27.2	43
兵 庫 県	2,524,247	5,503	2,624	2,879	692	12.6	3,252	59.1	1,558	28.3	41
奈 良 県	590,664	1,348	635	712	163	12.1	776	57.6	408	30.3	39
和 歌 山 県	440,666	945	444	501	112	11.8	529	55.9	304	32.2	30
鳥 取 県	236,209	565	270	295	72	12.7	318	56.3	175	31.0	19
島 根 県	290,245	685	330	355	85	12.4	370	54.1	230	33.6	19
岡 山 県	841,911	1,907	916	991	243	12.8	1,097	57.5	567	29.7	27
広 島 県	1,308,439	2,829	1,372	1,457	368	13.0	1,652	58.4	809	28.6	23
山 口 県	660,004	1,383	655	727	164	11.9	757	54.7	462	33.4	19
徳 島 県	334,916	743	354	389	85	11.4	418	56.2	241	32.4	24
香 川 県	438,842	967	469	499	120	12.4	546	56.5	301	31.1	17
愛 媛 県	653,377	1,364	645	719	164	12.1	762	55.9	437	32.1	20
高 知 県	352,538	714	336	377	80	11.3	389	54.5	244	34.2	34
福 岡 県	2,398,419	5,107	2,415	2,692	675	13.2	3,048	59.7	1,384	27.1	60
佐 賀 県	330,790	824	389	434	113	13.7	471	57.1	240	29.2	20
長 崎 県	633,972	1,354	636	718	173	12.8	757	55.9	424	31.3	21
熊 本 県	776,133	1,765	833	933	237	13.4	998	56.5	531	30.1	45
大 分 県	535,794	1,152	546	607	143	12.4	642	55.8	367	31.8	18
宮 崎 県	523,791	1,089	512	577	146	13.4	604	55.5	338	31.1	26
鹿 児 島 県	807,682	1,626	763	863	217	13.4	907	55.8	501	30.8	43
沖 縄 県	643,056	1,443	709	734	247	17.1	893	61.9	303	21.0	41
資 料	①	人口推計（総務省）									

① 住民基本台帳に基づく世帯数調査（総務省）

② 市町村数に北方地域6村は含まない。

の 現 況

市 町 村 数② (平30.10.10)			農 林 業								都道府県	
			農家数 (販売農家) (平27.2.1)		農家人口 (販売農家) (平27.2.1)		耕地面積(平29.7.15)					
市	町	村	うち専業農家	うち農業就業人口	田	普通畑	樹園地	牧草地				
			戸	人	ha	ha	ha	ha				
791	744	183	1,329,591	442,805	4,880,368	2,096,662	2,418,000	1,142,000	282,700	601,000	全 国	
35	129	15	38,086	26,597	143,404	96,557	222,300	416,300	3,000	503,400	北 海 道	
10	22	8	34,866	13,309	130,834	64,746	80,000	34,700	22,600	14,200	青 森 県	
14	15	4	45,254	11,519	173,476	70,357	94,300	25,000	3,610	27,500	岩 手 県	
14	20	1	37,533	7,865	152,162	54,315	105,500	15,200	1,270	5,790	宮 城 県	
13	9	3	37,810	9,461	145,046	54,827	129,500	11,900	2,400	4,390	秋 田 県	
13	19	3	32,355	7,891	135,002	53,692	93,600	12,200	10,400	2,190	山 形 県	
13	31	15	52,270	12,078	212,372	77,703	99,700	29,900	6,750	5,340	福 島 県	
32	10	2	57,239	16,887	221,633	89,594	97,400	63,100	6,640	386	茨 城 県	
14	11	-	39,810	10,380	156,358	61,971	96,800	22,300	2,190	2,570	栃 木 県	
12	15	8	25,520	10,416	90,355	44,006	26,400	38,500	3,210	1,400	群 馬 県	
40	22	1	36,743	12,474	133,601	58,575	41,600	30,400	3,030	68	埼 玉 県	
37	16	1	44,039	13,474	167,666	73,410	74,000	47,900	3,280	487	千 葉 県	
26	5	8	5,623	2,613	20,996	10,986	259	4,990	1,590	62	東 京 都	
19	13	1	12,685	5,031	48,082	24,195	3,760	11,900	3,620	-	神 奈 川 県	
20	6	4	54,409	10,781	217,998	79,324	151,400	16,300	2,250	805	新 潟 県	
10	4	1	16,744	2,711	67,058	21,043	55,900	1,580	738	244	富 山 県	
11	8	-	13,048	3,424	47,781	17,508	34,500	5,170	1,290	503	石 川 県	
9	8	-	15,245	2,468	63,487	18,509	36,600	2,720	774	263	福 井 県	
13	8	6	17,020	7,331	54,593	27,736	7,920	4,870	10,200	857	山 梨 県	
19	23	35	51,777	17,229	185,033	82,922	53,100	35,700	15,200	3,280	長 野 県	
21	19	2	28,511	5,770	113,037	38,736	43,100	8,880	3,160	1,160	岐 阜 県	
23	12	-	31,864	9,891	126,098	57,322	22,400	15,600	27,200	1,140	静 岡 県	
38	14	2	35,068	11,105	141,734	63,736	43,000	26,700	5,610	378	愛 知 県	
14	15	-	25,696	6,633	96,259	34,002	45,000	8,420	5,910	26	三 重 県	
13	6	-	19,306	3,767	77,549	24,860	48,100	2,930	1,020	56	滋 賀 県	
15	10	1	17,485	5,715	60,790	24,760	23,900	3,620	3,030	68	京 都 府	
33	9	1	9,028	2,860	33,595	14,796	9,140	1,790	2,010	-	大 阪 府	
29	12	-	46,831	11,069	169,416	57,086	67,800	4,450	1,650	294	兵 庫 県	
12	15	12	12,930	3,832	47,666	19,419	14,800	2,440	3,610	37	奈 良 県	
9	20	1	20,352	9,732	69,537	37,913	9,610	2,360	20,800	32	和 歌 山 県	
4	14	1	17,846	4,656	68,377	26,126	23,500	8,560	1,610	869	鳥 取 県	
8	10	1	19,173	4,290	70,392	24,801	29,800	5,220	1,380	526	島 根 県	
15	10	2	36,077	11,476	124,585	48,469	51,300	9,930	3,640	658	岡 山 県	
14	9	-	28,169	10,421	87,341	37,949	41,200	7,510	5,670	840	広 島 県	
13	6	-	20,307	7,978	59,667	28,306	39,100	5,280	2,920	334	山 口 県	
8	15	1	17,958	7,304	63,003	30,217	19,700	5,550	3,870	103	徳 島 県	
8	9	-	20,316	6,505	70,957	30,383	25,300	2,200	2,940	20	香 川 県	
11	9	-	25,697	11,952	79,736	41,104	22,800	6,140	20,200	196	愛 媛 県	
11	17	6	15,387	8,008	48,680	27,161	20,800	2,890	3,680	195	高 知 県	
29	29	2	34,659	13,376	123,287	56,950	65,700	7,870	8,810	211	福 岡 県	
10	10	-	15,819	4,935	63,763	26,244	42,500	4,240	5,290	51	佐 賀 県	
13	8	-	21,304	8,065	77,333	34,440	21,600	19,300	5,970	300	長 崎 県	
14	23	8	40,103	16,927	149,816	71,900	68,600	22,000	14,400	6,820	熊 本 県	
14	3	1	24,300	10,089	76,008	35,208	39,700	8,690	4,500	2,730	大 分 県	
9	14	3	25,552	13,499	80,162	45,001	36,100	25,100	4,420	1,150	宮 崎 県	
19	20	4	37,536	21,514	97,001	57,881	38,000	64,400	13,400	3,210	鹿 児 島 県	
11	11	19	14,241	7,497	37,642	19,916	822	29,400	1,930	5,930	沖 縄 県	
都道府県別市町村数の変遷 (全国市町村要覧)			農林業センサス (農林水産省)				作物統計調査 (農林水産省)				資 料	

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

都 道 府 県 の

都道府県	農 林 業(つづき)					事業所 (平28. 6. 1)		工 業⑥ (平29. 6. 1)	
	水 稲 収穫量 (平30年)	林野 面積 (平27. 2. 1)	素材 生産量 (平28年)	農業 産出額③ (平28年)	生産農 業所得④ (平28年)	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
	t	ha	千m ³	億円	億円				
全 国	7,780,000	24,802,277	20,660	93,051	38,149	5,340,783	56,872,826	191,339	7,571,369
北海道	514,800	5,536,398	3,307	12,115	5,167	224,718	2,165,925	5,189	167,770
青森県	263,400	628,191	797	3,221	1,558	58,116	498,988	1,386	57,283
岩手県	273,100	1,156,100	1,474	2,609	940	58,415	525,264	2,081	85,282
宮城県	371,400	410,803	586	1,843	782	97,974	1,006,886	2,618	114,587
秋田県	491,100	835,414	1,289	1,745	745	48,769	413,719	1,800	61,695
山形県	374,100	643,835	375	2,391	1,074	55,778	475,435	2,496	98,974
福島県	364,100	943,762	710	2,077	932	85,960	806,130	3,620	154,979
茨城県	358,400	190,029	433	4,903	2,022	115,007	1,233,534	5,154	262,878
栃木県	321,800	341,343	492	2,863	1,315	86,088	878,756	4,218	201,552
群馬県	78,900	408,064	208	2,632	1,112	90,231	900,921	4,794	205,086
埼玉県	155,400	121,311	67	2,046	828	240,542	2,575,544	10,975	384,055
千葉県	301,400	158,848	62	4,711	1,926	188,740	2,114,259	4,815	202,833
東京都	555	77,253	32	286	104	621,671	9,005,511	10,789	252,315
神奈川県	15,200	93,821	24	846	310	287,942	3,464,316	7,697	350,673
新潟県	627,600	804,261	107	2,583	1,135	112,948	1,025,630	5,339	184,942
富山県	205,900	240,479	64	666	272	51,785	504,554	2,717	124,328
石川県	130,300	278,695	134	548	245	59,770	541,030	2,861	101,950
福井県	132,500	310,193	88	470	206	41,644	377,238	2,161	72,942
山梨県	26,600	349,204	165	899	455	42,387	366,320	1,764	71,191
長野県	199,000	1,031,536	442	2,465	1,022	106,030	928,421	4,994	198,887
岐阜県	107,600	841,016	389	1,164	461	98,527	880,780	5,721	198,775
静岡県	79,900	495,653	352	2,266	862	172,031	1,712,983	9,299	398,450
愛知県	137,700	218,471	131	3,154	1,150	309,867	3,749,904	15,870	828,077
三重県	137,200	371,523	229	1,107	432	77,168	801,130	3,498	197,322
滋賀県	162,300	203,699	76	636	355	55,262	602,600	2,655	155,197
京都府	72,800	342,640	171	740	281	113,774	1,137,370	4,398	143,999
大阪府	24,700	57,456	6	353	129	392,940	4,393,139	15,990	436,048
兵庫県	182,000	561,801	293	1,690	672	214,169	2,203,102	7,996	356,782
奈良県	44,100	283,541	142	436	168	46,487	434,135	1,923	62,251
和歌山県	31,600	360,958	173	1,116	413	47,247	377,605	1,736	52,439
鳥取県	63,700	258,782	223	764	305	25,718	230,700	820	32,725
島根県	91,700	525,049	366	629	279	34,987	290,557	1,140	40,519
岡山県	156,100	489,561	364	1,446	557	79,870	820,656	3,272	144,761
広島県	122,900	616,854	339	1,238	479	127,057	1,302,074	4,920	215,192
山口県	103,400	440,556	191	681	304	61,385	577,791	1,735	92,396
徳島県	53,600	313,645	297	1,101	388	35,853	301,688	1,146	47,175
香川県	59,900	87,118	4	898	335	46,774	429,167	1,890	69,679
愛媛県	69,200	400,297	541	1,341	589	63,310	566,761	2,189	76,840
高知県	50,700	594,075	533	1,144	409	35,366	279,196	1,156	25,719
福岡県	182,900	222,499	176	2,196	961	212,649	2,236,269	5,348	216,032
佐賀県	129,300	110,507	120	1,315	595	37,479	354,733	1,350	60,600
長崎県	57,400	245,592	105	1,582	598	62,028	536,782	1,676	58,643
熊本県	176,200	461,322	956	3,475	1,373	72,144	690,992	2,037	91,551
大分県	103,700	454,180	973	1,339	548	52,973	483,206	1,472	65,942
宮崎県	79,400	588,544	1,982	3,562	1,237	51,475	448,050	1,424	55,610
鹿児島県	92,400	586,202	671	4,736	1,618	75,443	669,456	2,094	69,683
沖縄県	2,210	111,196	3	1,025	500	64,285	553,619	1,116	24,760
資 料	作物統計速報 (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	工業統計調査 (経済産業省)			

③ 全国値については農業総産出額。(都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。)

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者数4人以上の事業所。事業所数、従業者数は平成29年6月1日現在。製造品出荷額等は平成28年1年間の数値。

現況(つづき)

	商 業(平28.6.1)⑦						都道府県
	卸 売 業			小 売 業			
製造品出荷額等	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	
302,035,590	278,013	3,080,805	406,820,294	809,124	6,355,641	138,015,622	全 国
6,057,594	12,079	105,297	11,691,126	34,203	285,655	6,308,491	北 海 道
1,807,044	2,914	24,513	1,843,036	10,552	71,428	1,430,467	青 森 県
2,371,678	2,807	23,109	1,963,950	10,377	67,760	1,368,835	岩 手 県
4,112,832	6,858	64,898	8,782,579	15,245	119,642	2,772,330	宮 城 県
1,235,285	2,229	16,102	1,130,453	9,069	58,207	1,125,614	秋 田 県
2,663,410	2,611	20,545	1,328,494	9,862	58,143	1,159,669	山 形 県
4,828,248	4,077	32,365	2,522,021	14,551	97,391	2,109,721	福 島 県
11,208,758	5,290	42,908	3,812,347	19,246	150,039	3,056,437	茨 城 県
8,946,775	4,300	34,893	3,214,132	14,072	102,873	2,205,029	栃 木 県
8,699,262	4,341	38,004	4,877,271	14,186	103,701	2,152,032	群 馬 県
12,682,801	10,649	104,840	10,037,397	34,896	329,181	6,871,613	埼 玉 県
11,401,976	8,088	71,805	6,553,174	29,723	282,754	6,010,050	千 葉 県
7,784,885	37,280	788,982	166,915,871	72,256	683,279	19,086,829	東 京 都
16,288,163	11,011	123,838	12,125,252	40,188	406,585	8,883,704	神 奈 川 県
4,693,451	5,932	53,451	4,055,941	19,010	127,923	2,528,775	新 潟 県
3,677,049	2,675	22,433	1,930,896	8,908	56,234	1,149,859	富 山 県
2,834,897	3,288	29,710	2,716,985	9,259	62,394	1,291,472	石 川 県
2,043,665	2,072	17,447	1,124,125	6,833	42,859	821,047	福 井 県
2,250,682	1,920	13,952	986,597	6,592	45,126	896,104	山 梨 県
5,831,935	4,790	38,571	3,257,148	15,935	107,595	2,219,938	長 野 県
5,385,390	4,754	37,938	2,344,839	15,292	104,538	2,097,335	岐 阜 県
16,132,178	9,124	75,387	6,972,575	27,171	186,119	3,908,851	静 岡 県
44,909,000	19,083	222,975	33,182,100	42,134	365,549	8,474,380	愛 知 県
9,895,478	3,302	25,629	1,871,064	12,922	93,666	1,912,559	三 重 県
7,297,255	2,140	16,672	1,178,388	8,746	73,491	1,365,867	滋 賀 県
5,448,552	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	京 都 府
15,819,650	25,998	339,901	45,961,888	48,673	423,961	9,731,155	大 阪 府
15,105,350	9,393	87,893	8,916,626	32,657	264,530	5,462,757	兵 庫 県
1,819,324	1,658	13,137	806,809	8,034	61,727	1,190,360	奈 良 県
2,613,450	2,212	15,763	1,143,373	8,564	49,367	939,547	和 歌 山 県
735,270	1,246	10,652	677,622	4,490	29,516	612,494	鳥 取 県
1,096,063	1,590	11,790	742,391	6,370	36,672	675,493	島 根 県
7,091,936	4,103	37,256	3,340,492	13,000	97,236	2,016,548	岡 山 県
9,941,466	7,747	72,462	8,653,764	20,196	154,664	3,220,269	広 島 県
5,609,000	2,977	23,136	1,574,146	11,007	75,074	1,415,814	山 口 県
1,700,234	1,619	12,771	859,382	6,227	37,748	724,772	徳 島 県
2,462,495	2,896	24,248	2,368,320	7,544	52,481	1,123,965	香 川 県
3,814,248	3,456	27,825	2,332,819	10,709	71,082	1,471,569	愛 媛 県
567,796	1,631	12,738	809,717	6,734	39,117	723,801	高 知 県
9,250,306	13,501	131,746	16,155,837	33,312	255,876	5,605,106	福 岡 県
1,790,881	1,826	14,497	853,670	6,809	43,510	810,259	佐 賀 県
1,739,733	3,020	24,577	1,578,422	11,717	70,642	1,408,527	長 崎 県
2,672,233	3,575	30,362	2,371,101	12,689	85,903	1,672,079	熊 本 県
3,694,883	2,457	18,618	1,276,109	9,251	62,789	1,191,357	大 分 県
1,616,623	2,398	19,284	1,598,605	9,126	59,370	1,115,784	宮 崎 県
1,957,944	3,572	28,979	2,595,424	13,867	88,427	1,598,644	鹿 児 島 県
448,460	2,275	21,829	1,439,283	9,535	69,369	1,286,845	沖 縄 県
	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)						資 料

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

⑧ 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

都 道 府 県 の

都道府県	道 路 実延長⑨ (平29. 4. 1)	自 動 車 保有台数⑩ (平30. 3. 31)	医療施設(人口10万人当たり)(平29.10.1)				学 校			
			施 設 数			病 院 病床数	小 学 校		中 学 校	
			病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		学 校 数	児 童 数	学 校 数	児 童 数
			施 設	施 設	施 設	床	校 人	校 人	校 人	校 人
全 国	1, 223, 886. 7	81, 563, 101	6. 6	80. 1	54. 1	1, 227. 2	19, 892	6, 427, 867	10, 270	3, 251, 670
北 海 道	90, 410. 9	3, 764, 121	10. 5	63. 6	55. 2	1, 776. 7	1, 045	243, 511	597	126, 986
青 森 県	20, 049. 9	1, 007, 109	7. 4	68. 9	41. 8	1, 349. 9	287	58, 394	162	32, 137
岩 手 県	33, 453. 3	1, 029, 867	7. 4	69. 6	46. 8	1, 378. 8	316	59, 253	164	31, 732
宮 城 県	25, 369. 4	1, 701, 601	6. 0	71. 4	45. 8	1, 100. 0	385	116, 636	209	59, 344
秋 田 県	23, 859. 2	815, 284	6. 9	80. 7	44. 4	1, 511. 9	199	42, 670	115	23, 034
山 形 県	16, 765. 6	935, 441	6. 3	84. 0	44. 0	1, 323. 9	252	53, 308	101	28, 417
福 島 県	39, 237. 2	1, 657, 609	6. 8	72. 0	45. 7	1, 357. 4	448	90, 011	230	49, 650
茨 城 県	56, 008. 0	2, 602, 273	6. 1	59. 8	48. 4	1, 092. 5	488	144, 247	225	75, 330
栃 木 県	25, 432. 0	1, 726, 933	5. 5	73. 7	50. 4	1, 078. 4	363	100, 932	164	52, 936
群 馬 県	35, 051. 7	1, 797, 923	6. 6	79. 7	49. 9	1, 235. 6	312	100, 922	168	52, 809
埼 玉 県	47, 226. 1	4, 112, 370	4. 7	58. 3	48. 5	852. 9	817	372, 763	446	186, 891
千 葉 県	40, 807. 3	3, 636, 160	4. 6	60. 2	52. 1	953. 2	803	315, 874	402	157, 979
東 京 都	24, 260. 7	4, 419, 478	4. 7	96. 6	77. 5	934. 7	1, 332	609, 512	804	300, 085
神 奈 川 県	25, 713. 3	4, 016, 395	3. 7	72. 7	53. 7	806. 2	888	461, 304	477	225, 555
新 潟 県	37, 649. 5	1, 845, 258	5. 7	73. 9	51. 3	1, 253. 0	465	109, 403	234	55, 315
富 山 県	13, 986. 1	902, 637	10. 0	72. 0	42. 1	1, 575. 1	190	50, 907	82	27, 879
石 川 県	13, 136. 2	909, 776	8. 2	76. 4	42. 0	1, 561. 0	208	59, 610	89	30, 699
福 井 県	10, 986. 5	666, 955	8. 7	73. 8	38. 0	1, 400. 8	200	41, 801	82	21, 304
山 梨 県	11, 244. 1	757, 546	7. 3	84. 1	53. 0	1, 317. 5	181	40, 848	93	22, 020
長 野 県	48, 044. 1	1, 903, 569	6. 2	76. 2	49. 4	1, 150. 2	370	108, 014	196	56, 800
岐 阜 県	30, 801. 1	1, 682, 941	5. 0	78. 9	48. 1	1, 018. 7	371	107, 902	188	56, 160
静 岡 県	37, 042. 5	2, 885, 520	4. 9	73. 7	48. 1	1, 052. 3	508	192, 601	294	99, 221
愛 知 県	50, 466. 7	5, 251, 743	4. 3	71. 1	49. 6	899. 4	976	416, 159	444	206, 910
三 重 県	25, 394. 9	1, 516, 003	5. 4	84. 7	46. 5	1, 120. 7	375	95, 086	170	48, 625
滋 賀 県	12, 533. 5	1, 031, 693	4. 0	75. 7	39. 3	1, 015. 6	223	82, 283	106	40, 961
京 都 府	15, 650. 7	1, 335, 788	6. 5	94. 6	50. 3	1, 359. 2	385	125, 952	192	66, 035
大 阪 府	19, 628. 4	3, 760, 422	5. 9	95. 2	62. 4	1, 211. 8	1, 004	438, 974	525	225, 305
兵 庫 県	36, 658. 8	834, 108	6. 4	91. 8	54. 2	1, 181. 6	764	290, 093	387	145, 111
奈 良 県	12, 767. 4	752, 059	5. 9	89. 3	51. 2	1, 258. 3	207	69, 369	115	36, 791
和 歌 山 県	13, 808. 2	3, 029, 942	8. 8	109. 5	57. 1	1, 425. 7	255	46, 029	131	24, 480
鳥 取 県	8, 877. 4	466, 086	7. 8	88. 0	46. 2	1, 512. 6	125	28, 939	60	15, 063
島 根 県	18, 268. 2	553, 846	7. 4	105. 3	39. 6	1, 541. 2	203	34, 801	100	17, 596
岡 山 県	32, 288. 7	1, 538, 421	8. 5	86. 4	51. 6	1, 480. 1	392	101, 099	164	51, 267
広 島 県	29, 160. 3	1, 899, 939	8. 6	90. 0	55. 4	1, 411. 9	485	151, 779	268	75, 049
山 口 県	16, 687. 5	1, 074, 210	10. 5	91. 7	48. 3	1, 930. 6	310	68, 208	166	34, 467
徳 島 県	15, 275. 6	620, 610	14. 7	98. 3	57. 6	1, 942. 1	192	35, 645	89	18, 534
香 川 県	10, 295. 5	786, 092	9. 2	86. 2	49. 0	1, 537. 0	165	51, 126	76	26, 389
愛 媛 県	18, 398. 5	1, 019, 179	10. 3	91. 3	50. 2	1, 611. 4	284	69, 473	134	33, 942
高 知 県	14, 178. 2	562, 696	18. 1	78. 4	51. 3	2, 544. 8	233	33, 127	129	17, 432
福 岡 県	37, 757. 3	3, 386, 677	9. 0	91. 4	60. 6	1, 672. 2	741	281, 424	367	134, 450
佐 賀 県	11, 001. 6	678, 450	12. 9	83. 6	50. 5	1, 818. 0	164	45, 416	92	23, 256
長 崎 県	18, 044. 3	951, 850	11. 1	101. 9	54. 2	1, 942. 5	330	71, 277	189	36, 501
熊 本 県	26, 060. 5	1, 387, 797	12. 1	82. 5	47. 8	1, 961. 8	349	97, 951	173	48, 186
大 分 県	18, 509. 4	921, 385	13. 6	83. 8	46. 7	1, 736. 6	272	59, 233	138	29, 373
宮 崎 県	20, 145. 1	946, 733	12. 9	81. 2	46. 0	1, 754. 5	242	61, 593	138	30, 095
鹿 児 島 県	27, 354. 3	1, 352, 983	15. 1	86. 1	50. 1	2, 072. 9	517	91, 129	238	45, 395
沖 縄 県	8, 141. 0	1, 127, 623	6. 5	61. 1	42. 7	1, 315. 6	271	101, 279	157	48, 174
資 料	道路統計年報 (国土交通省)	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本統計			

⑨ 高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の合計。福島県の市町村道においては、東日本大震災の影響により、平成29年4月1日の最新データになっていない部分がある。

⑩ 小型二輪、軽自動車を含む。

現況(つづき)

(平30.5.1)						国・県民所得 (平成27年度)		普通会計決算額 (平成28年度)		都道府県
義務教育学校		高等学校 (通信制を含まない)		大 学 (短大を含まない)		所得額	国・府県民 1人当たり	歳 入	歳 出	
学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数					
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円	全 国
82	34,559	4,897	3,235,661	782	2,909,159	3,903,050	3,059	516,231	502,103	北 海 道
5	405	280	125,164	38	89,231	139,355	2,589	24,349	24,256	青 森 県
-	-	77	34,902	10	16,371	32,210	2,462	6,942	6,741	岩 手 県
1	614	80	33,689	6	12,761	35,322	2,760	11,299	10,112	宮 城 県
1	140	94	59,942	14	56,933	69,704	2,987	13,835	12,623	秋 田 県
1	285	54	23,947	7	10,149	24,755	2,420	6,051	5,959	山 形 県
1	382	61	30,160	6	13,229	30,087	2,677	5,809	5,720	福 島 県
1	280	111	50,924	8	15,457	56,300	2,941	20,966	20,039	茨 城 県
9	6,526	121	77,044	10	38,980	89,805	3,079	10,871	10,620	栃 木 県
2	349	75	53,276	9	22,262	68,723	3,481	7,633	7,531	群 馬 県
-	-	79	52,160	14	33,726	62,057	3,145	7,361	7,258	埼 玉 県
-	-	194	175,655	28	118,694	216,335	2,977	17,221	17,122	千 葉 県
2	730	183	150,698	27	112,558	181,681	2,920	16,595	16,338	東 京 都
7	5,977	429	314,385	138	757,467	726,887	5,378	71,225	67,439	神 奈 川 県
2	1,524	235	206,716	30	193,560	272,542	2,986	20,327	20,131	新 潟 県
1	808	102	56,649	19	31,493	64,007	2,778	10,559	10,191	富 山 県
-	-	53	28,286	5	11,802	35,966	3,373	5,087	4,901	石 川 県
2	114	56	31,987	13	30,699	34,034	2,949	5,679	5,594	福 井 県
1	740	35	22,265	6	11,186	25,143	3,196	4,506	4,428	山 梨 県
-	-	42	24,592	7	17,239	23,253	2,785	4,653	4,500	長 野 県
2	623	100	57,224	10	17,778	61,431	2,927	8,191	8,083	岐 阜 県
2	287	81	55,400	12	21,793	55,985	2,755	7,733	7,577	静 岡 県
1	130	138	98,846	12	36,405	122,698	3,316	11,526	11,373	愛 知 県
-	-	221	197,385	51	193,065	275,183	3,677	22,634	22,366	三 重 県
1	284	70	48,350	7	15,396	64,572	3,556	7,002	6,846	滋 賀 県
1	153	56	39,473	8	33,728	43,200	3,058	5,095	5,039	京 都 府
8	3,504	105	70,815	34	162,532	76,805	2,942	8,992	8,940	大 阪 府
4	1,713	260	226,957	55	243,475	276,414	3,127	27,770	27,582	兵 庫 県
2	1,725	205	139,953	37	125,928	152,345	2,752	19,629	19,224	奈 良 県
-	-	53	35,745	11	22,927	34,022	2,494	4,936	4,863	和 歌 山 県
1	699	47	26,489	3	8,697	26,381	2,738	5,412	5,294	鳥 取 県
3	591	32	15,033	3	7,844	12,897	2,249	3,582	3,483	島 根 県
1	262	47	18,590	2	7,708	18,379	2,647	5,056	4,857	岡 山 県
-	-	86	53,688	17	42,754	52,735	2,744	6,858	6,777	広 島 県
3	1,353	131	71,948	20	61,841	87,428	3,074	9,233	9,111	山 口 県
-	-	79	33,868	10	20,478	38,965	2,774	6,404	6,318	徳 島 県
-	-	39	19,075	4	14,210	22,079	2,921	4,786	4,563	香 川 県
-	-	40	26,479	4	9,981	28,552	2,925	4,486	4,374	愛 媛 県
-	-	66	33,942	5	17,342	35,113	2,535	6,221	6,076	高 知 県
2	192	47	19,060	3	9,700	18,440	2,532	4,533	4,411	福 岡 県
2	220	165	130,736	34	121,581	138,954	2,724	16,933	16,578	佐 賀 県
6	2,503	51	24,527	2	8,788	20,084	2,412	4,354	4,255	長 崎 県
2	49	79	37,694	8	19,166	32,881	2,388	6,957	6,756	熊 本 県
2	154	76	47,590	9	27,954	43,542	2,438	10,189	9,844	大 分 県
1	1,042	55	31,329	5	16,315	30,545	2,619	5,726	5,550	宮 崎 県
-	-	54	31,318	7	11,136	25,558	2,315	5,654	5,509	鹿 児 島 県
2	201	89	45,985	6	17,132	39,297	2,384	7,891	7,624	沖 縄 県
-	-	64	45,721	8	19,708	31,044	2,166	7,477	7,329	
(文部科学省)						県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)		都道府県決算状況調 (総務省)		資 料

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

平成30年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

全国コンクール佳作

京都市長賞

京都府教育委員会教育長賞

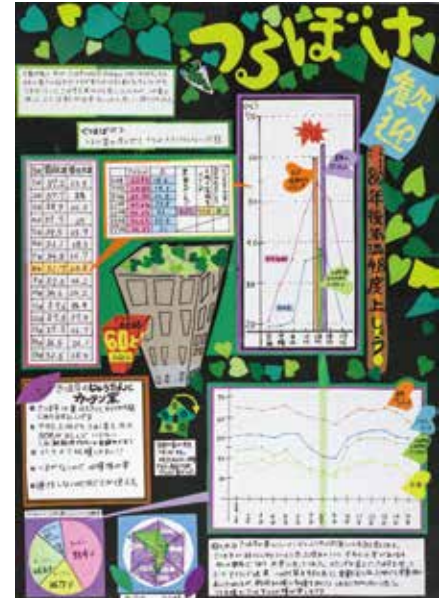
京都市教育長賞



第3部
京都市立唐橋小学校5年生
岩木 陽菜さん



第3部
与謝野町立加悦小学校6年生
矢田 さくらさん

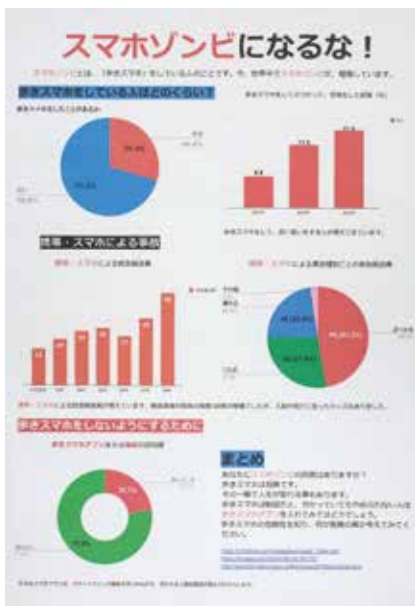


第3部
京都市立音羽小学校6年生
稲波 里紗さん

全国コンクール佳作

京都新聞賞

KBS京都賞



パソコン統計グラフの部
京都学園中学校2年生
田代 晴菜さん



第2部
京都市立御所南小学校4年生
渡邊 圭祐さん

平成30年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

佳 作



第1部
宇治市立御蔵山小学校
1年生 浅田 吉平さん



第1部
精華町立東光小学校
1年生 越智 偲幹さん



第1部
京都教育大学附属桃山小学校
2年生 浦崎 康己さん

全国コンクール佳作



第2部
立命館小学校
4年生 富田 桜子さん



第2部
京都市立桃山南小学校
4年生 浦崎 謙さん



第2部
京都市立北白川小学校
4年生 縣 洗佑さん



第3部
南丹市立園部小学校
6年生 日下部 佳子さん



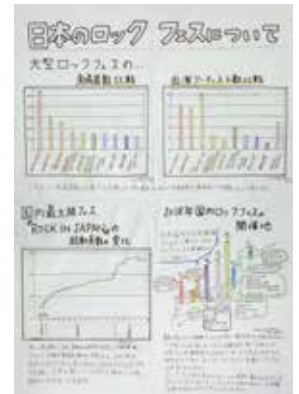
第3部
与謝野町立加悦小学校
6年生 佐々木 詔子さん



第4部
木津川市立泉川中学校
1年生 南田 理樹さん



第4部
木津川市立泉川中学校
3年生 中川 恭輔さん



第5部
京都府立福知山高等学校
2年生 福住 ひとさん



パソコン統計グラフの部
向日市立勝山中学校
1年生
市川 周さん
梶谷 哲至さん
竹中 良瑛さん
2年生
亀田 優斗さん
清水 勇士さん



パソコン統計グラフの部
京都産業大学附属中学校
3年生
稲波 悠真さん

統計ってどうして必要なの？

「統計は未来をひらく道しるべ」といわれます。

これはどういう意味なのでしょう。統計がなぜ必要なのかを、一緒に考えてみることにしましょう。

◆統計は現在をうつす鏡

統計には、二つの大きな役割があります。一つ目は現在の国の状態を正確に知るための手段としての意味。この面から統計は、「現在をうつす鏡」といわれます。私たち国民一人ひとりが現在おかれている状況や、世界の中で日本がおかれている状況を正確に知るためになくてはならないものです。

◆統計は未来をひらく道しるべ

二つ目は、これからの日本の社会・経済発展の方向を探るための手段という意味です。国や地方自治体は、現在の社会・経済・文化の実態が数字で表わされた統計を資料として役立て、日々、行政に活用しています。これらの面から統計は「未来をひらく道しるべ」といわれるのです。

◆統計は羅針盤

統計はまた、目立たないけれど必要不可欠なものであるという意味で「空気」にたとえられたり、国を船に見立てて「羅針盤」にたとえられることもあります。



—総務庁統計局・統計センター監修「統計のおはなし」から—
(現総務省統計局・独立行政法人統計センター)



政府統計

活かせ統計、未来の指針。

統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ
TEL(075)414-4483
インターネットでも統計データを提供中。

京都府統計ナビ

検索

平成 30 年度

統計でみる

府民のくらし

印刷発行 平成 31 年 1 月

編集・発行 京都府政策企画部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話(075)414-4487 F A X (075)414-4482

